

2015年度上期
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報 告 書

平成28年2月

日本機械輸出組合



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

＜ 報告書目次 ＞

第1章 調査実施概要.....	1
1. 成約実績アンケート調査.....	1
1-1. 調査の背景・目的.....	1
1-2. 調査方法.....	1
1-3. 調査対象.....	1
1-3-1. 調査対象案件.....	1
1-3-2. 調査対象企業・回答企業.....	1
1-4. 用語と分類.....	2
1-4-1. 主な用語の意味.....	2
1-4-2. プラント機種分類.....	3
1-4-3. 地域・国分類.....	4
第2章 成約実績アンケート調査.....	5
1. 総成約額・総成約件数.....	5
2. 地域別国別成約実績.....	6
2-1. 全体.....	6
2-2. 地域別概況.....	10
2-2-1. アジア.....	10
2-2-2. 中東.....	16
2-2-3. アフリカ.....	18
2-2-4. 中南米.....	20
2-2-5. 大洋州.....	22
2-2-6. 北米.....	24
2-2-7. 欧州.....	26
2-2-8. ロシア・CIS・その他.....	28
3. 機種別成約実績.....	30
3-1. 全体.....	30
3-2. 機種別概況.....	34
3-2-1. 生活関連・環境プラント.....	34
3-2-2. 情報・通信プラント.....	37
3-2-3. 交通インフラ.....	40
3-2-4. エネルギープラント.....	43
3-2-5. 発電プラント.....	46
3-2-6. 化学プラント.....	49
3-2-7. 鉄鋼プラント.....	52
3-2-8. 一般プラント.....	55
4. 業種別成約実績.....	58
4-1. 全体.....	58
4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移.....	59

5. 成約規模別成約実績	61
5-1. 全体	61
5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況	64
5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況	65
6. 海外調達状況	66
6-1. 海外調達比率	66
6-2. 海外調達の活用割合	69
7. 機器輸出・役務輸出の状況	71
7-1. 契約範囲	71
7-2. 役務提供範囲	72
8. トピックス	74
8-1. プロジェクトの成約要因	74
8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍	75
8-2-1. 全体の状況	75
8-2-2. 機種別の状況	76
8-3. コンソーシアムの形成状況	78
8-4. 成約案件における資金提供機関(客先の資金提供先)	79
8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数	79
8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額	80
8-5. 貿易保険の活用状況	81
8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	82
8-7. 民活案件(BOT、BOO、PFIなどの民活案件)の成約状況	84
9. 数表編(参考)	85
9-1. プロジェクト概要	85
9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	85
9-1-2. プロジェクト期間	86
9-1-3. 民活案件の成約状況	87
9-1-4. CDM/JIの可能性	88
9-2. 案件成約の経緯・体制	89
9-2-1. アプローチ	89
9-2-2. 成約要因	90
9-2-3. 競合相手先企業の国籍	91
9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍	92
9-3. 機器輸出・役務輸出の状況	93
9-3-1. 契約範囲	93
9-3-2. 役務提供範囲	94
9-4. ファイナンス	95
9-4-1. 決済(償還)条件	95
9-4-2. 支払保証	96

9-4-3. プロジェクトファイナンス.....	97
9-4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先).....	98
9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険.....	100
9-5. 海外調達比率.....	101
第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング(PE)輸出の状況.....	102
1. 2015 年の韓国の PE 受注実績について.....	102
2. 2015 年の中国の PE 受注実績について.....	103

第 1 章 調査実施概要

1. 成約実績アンケート調査

1-1. 調査の背景・目的

本調査は、我が国のプラント・エンジニアリング産業に向けた政策立案や諸施策の実施（トップセールスや政策対話の実施、セミナーの開催、国別・分野別・業種別の戦略検討等）の基礎データとして活用すること、また、関係企業の経営判断等に資することを目的として実施している。

1-2. 調査方法

プラント・エンジニアリング輸出に携わる我が国の主要企業に対し、上期についてアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

1-3. 調査対象

1-3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする 1 件当たり 100 万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2015 年度上期の実績（2015 年 4 月 1 日～2015 年 9 月 30 日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008 年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。1 件当たりの成約金額を「1 件当たり 50 万ドル以上」から「1 件当たり 100 万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997 年度から 2008 年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額 100 万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

1-3-2. 調査対象企業・回答企業

2015 年度上期の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

国内 150 社にアンケート調査を依頼し、120 社（80.0%）から回答があった。

表 1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2015 年度上期	国内 150 社	120 社	80.0%

1-4. 用語と分類

1-4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表 2. 主な用語の意味

成 約 額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超 大 型 案 件	成約額が 10 億ドル以上の案件
大 型 案 件	成約額が 1 億ドル以上の案件
中 小 案 件	成約額が 1 億ドル未満の案件
海 外 調 達 額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海外調達比率	成約額における海外調達額の割合

1-4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表 3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・ 環境プラント	a	海水淡水化施設・設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信 プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	TV、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		d	その他	（船舶は除く）
4	エネルギー プラント	a	石油精製施設・設備	石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	LPG・LNG 受入基地、LNG プラント
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	DME、GTL、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、FPSO
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農薬プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	鋼精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

1-4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表 4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 欧州	8. ロシア・CIS・その他
・アフガニスタン ・インド ・インドネシア ・カンボジア ・北朝鮮 ・シンガポール ・スリランカ ・タイ ・大韓民国 ・台湾 ・中華人民共和国 ・ネパール ・パキスタン ・バングラデシュ ・東ティモール ・フィリピン ・ブータン ・ブルネイ ・ベトナム ・香港 ・マカオ ・マレーシア ・ミャンマー ・モルディブ ・モンゴル ・ラオス	・アラブ首長国連邦 ・イエメン ・イスラエル ・イラク ・イラン ・オマーン ・カタール ・クウェート ・サウジアラビア ・シリア ・バーレーン ・ヨルダン ・ヨルダン川西岸及びガザ ・レバノン	・アルジェリア ・アンゴラ ・ウガンダ ・英領インド洋地域 ・エジプト ・エチオピア ・エリトリア ・ガーナ ・カーボヴェルデ ・カナリ諸島(西) ・ガボン ・カメルーン ・ガンビア ・ギニア ・ギニア・ビサウ ・ケニア ・コートジボワール ・コモロ ・コンゴ共和国 ・コンゴ民主共和国 ・サントメ・プリンシペ ・ザンビア ・シエラレオネ ・ジブチ ・ジンバブエ ・スーダン ・スワジランド ・セウタ及びメリリア(西) ・セーシェル ・赤道ギニア ・セネガル ・セントヘレナ及びその附属諸島(英) ・ソマリア ・タンザニア ・チャド ・中央アフリカ ・チュニジア ・トーゴ ・ナイジェリア ・ナミビア ・ニジェール ・西サハラ ・ブルキナファソ ・ブルンジ ・ベナン ・ボツワナ ・マダガスカル ・マラウイ ・マリ ・南アフリカ共和国 ・モーリシャス ・モーリタニア ・モザンビーク ・モロッコ ・リビア ・リベリア ・ルワンダ ・レソト ・レユニオン(仏)	・アルゼンチン ・アンティグア・バーブーダ ・ウルグアイ ・英領アンギラ ・英領ヴァージン諸島 ・英領南極地域 ・エクアドル ・エルサルバドル ・ガイアナ ・キューバ ・グアテマラ ・グレナダ ・ケイマン諸島(英) ・コスタリカ ・コロンビア ・ジャマイカ ・スリナム ・セントクリストファー・ネイビス ・セントビンセント ・セントルシア ・タークス及びカイコス諸島(英) ・チリ ・ドミニカ ・ドミニカ共和国 ・トリニダード・トバゴ ・ニカラグア ・パームダ(英) ・ハイチ ・パナマ ・パナマ ・パラグアイ ・バルバドス ・プエルトリコ(米) ・フォークランド諸島及びその附属諸島(英) ・仏領ギアナ ・仏領西インド諸島 ・ブラジル ・米領ヴァージン諸島 ・ベネズエラ ・ベリーズ ・ペルー ・ボリビア ・ホンジュラス ・メキシコ ・モントセラト(英) ・蘭領アンティール	・オーストラリア ・北マリアナ諸島(米) ・グアム(米) ・クック諸島(ニュージーランド) ・サモア ・その他のオーストラリア領 ・ソロモン ・ツバル ・トケラウ諸島(ニュージーランド) ・トンガ ・ナウル ・ニウエ島(ニュージーランド) ・ニューカレドニア(仏) ・ニュージーランド ・バヌアツ ・パプアニューギニア ・パラオ ・ピットケルン(英) ・フィジー ・仏領ポリネシア ・米領オセアニア ・米領サモア ・マーシャル ・ミクロネシア ・キリバス	・アメリカ合衆国 ・カナダ ・グリーンランド(デンマーク) ・サンピエール及びミクロン(仏)	・アイスランド ・アイルランド ・アゾレス(葡) ・アルバニア ・アンドラ ・イタリア ・英国 ・エストニア ・オーストリア ・オランダ ・キプロス ・ギリシャ ・クロアチア ・コンボ ・ジブラルタル(英) ・スイス ・スウェーデン ・スペイン ・スロバキア ・スロベニア ・セルビア ・チェコ ・デンマーク ・ドイツ ・トルコ ・ノルウェー ・ハンガリー ・フィンランド ・フランス ・ブルガリア ・ベルギー ・ポーランド ・ボスニア・ヘルツェゴビナ ・ポルトガル ・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 ・マルタ ・モナコ ・モンテネグロ ・ラトビア ・リトアニア ・ルーマニア ・ルクセンブルク	・アゼルバイジャン ・アルメニア ・ウクライナ ・ウズベキスタン ・カザフスタン ・キルギス ・ジョージア ・タジキスタン ・トルクメニスタン ・ベラルーシ ・モルドバ ・ロシア ・極地地域 ・公海地域 ・地球外地域

(注) 下線部：国名の表記をグルジアからジョージアへ変更

第2章 成約実績アンケート調査

1. 総成約額・総成約件数

2015年度上期の総成約額は51.6億ドル（前年度同期比71.7%減）、総成約件数は250件（前年度同期比3.3%増）となり、金額ベースは前年度同期より減少、件数ベースは前年度同期より増加した。

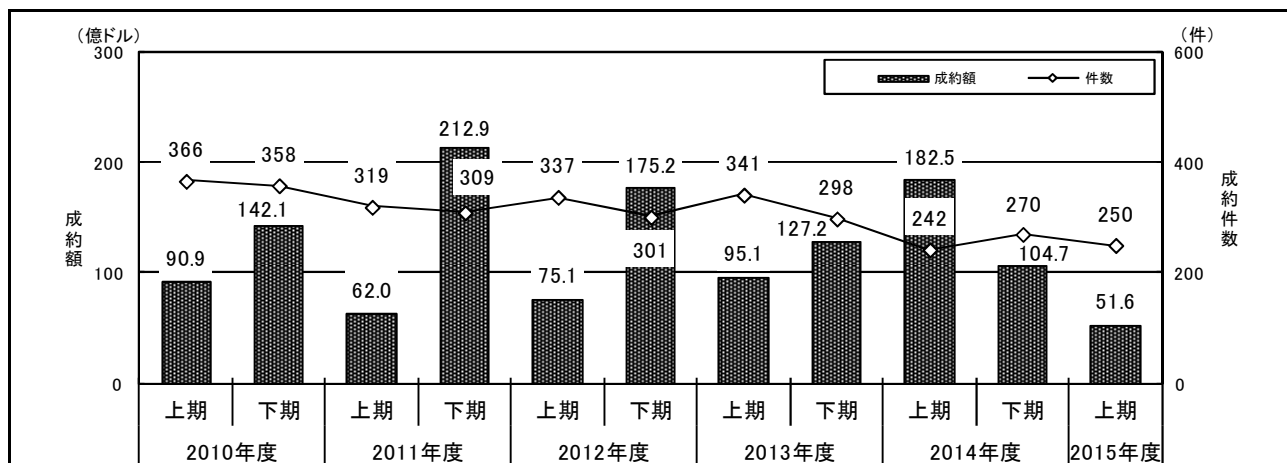


図 1. 総成約額・総成約件数の推移

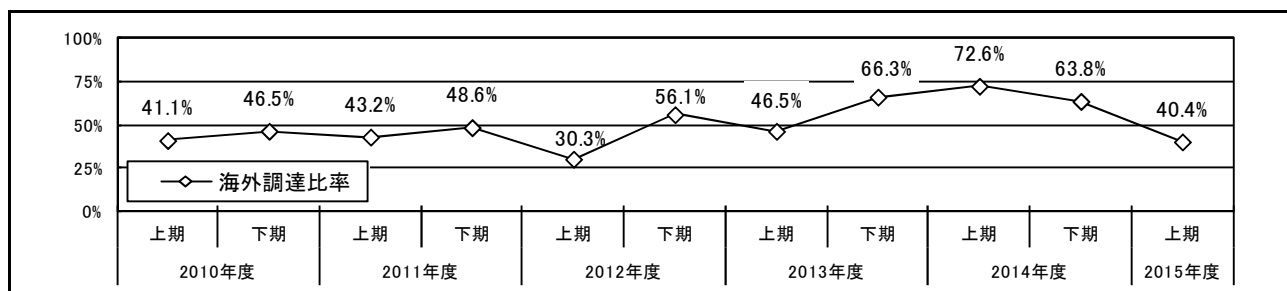


図 2. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

表 5. 総成約額・総成約件数の推移

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達 比率
2010 年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	15.1%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011 年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012 年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%
	下期	301	▲ 2.6%	175.2	▲ 17.7%	76.9	98.3	56.1%
2013 年度	上期	341	1.2%	95.1	26.6%	50.9	44.2	46.5%
	下期	298	▲ 1.0%	127.2	▲ 27.4%	42.9	84.3	66.3%
2014 年度	上期	242	▲ 29.0%	182.5	91.9%	50.0	132.5	72.6%
	下期	270	▲ 9.4%	104.7	▲ 17.7%	37.9	66.9	63.8%
2015 年度	上期	250	3.3%	51.6	▲ 71.7%	30.7	20.8	40.4%

（注1）成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

（注2）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

2. 地域別国別成約実績

2-1. 全体

2015 年度上期の地域別成約額は、アジア 23.1 億ドル (44.7%)、中東 10.7 億ドル (20.8%)、中南米 8.4 億ドル (16.3%)、北米 5.5 億ドル (10.7%)、アフリカ 1.8 億ドル (3.5%)、欧州 1.3 億ドル (2.5%)、ロシア・CIS・その他 0.8 億ドル (1.5%) となった。大洋州は成約実績が確認できなかった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中南米、北米となった。一方、成約額が減少した地域は、大洋州、ロシア・CIS・その他、欧州、アジア、アフリカ、中東となった。

2015 年度上期の地域別成約件数は、アジア 161 件 (64.4%)、中東 25 件 (10.0%)、中南米 20 件 (8.0%)、北米 16 件 (6.4%)、ロシア・CIS・その他 12 件 (4.8%)、アフリカ 10 件 (4.0%)、欧州 6 件 (2.4%)、となった。大洋州は成約実績が確認できなかった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した地域は、アフリカ (6 件増)、中南米 (5 件増)、中東 (3 件増)、アジア (2 件増) となった。一方、成約件数が減少した地域は、欧州 (4 件減)、北米 (3 件減)、大洋州 (1 件減) となった。ロシア・CIS・その他については 2014 年度上期と成約件数が同数であった。

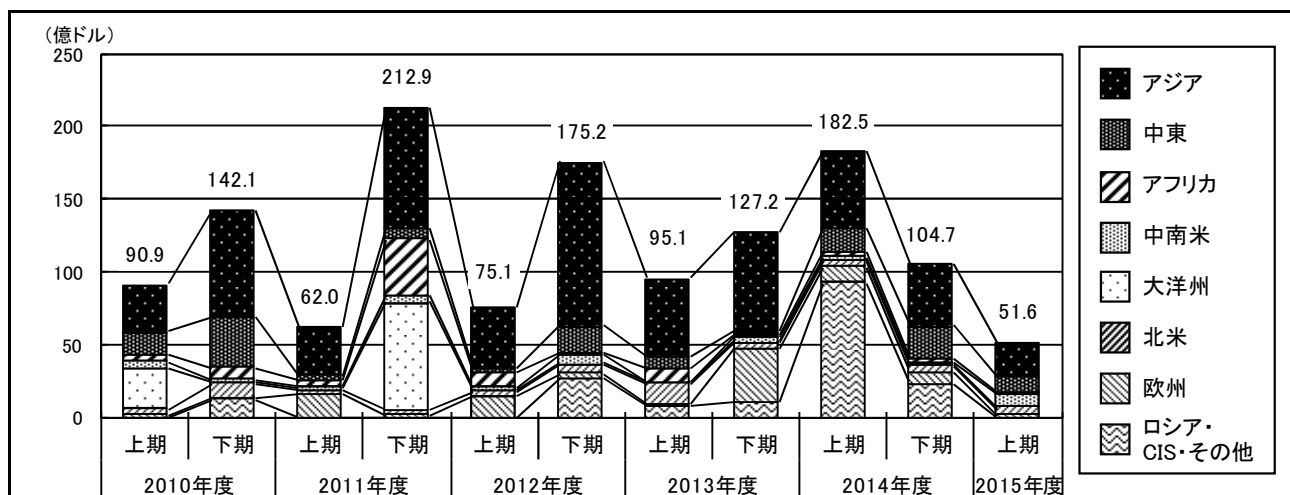


図 3. 地域別成約額の推移

表 6. 地域別成約額の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	104.7	51.6	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	46.7%	35.0%	▲31.8%	49.8%	21.2%	▲17.7%	26.6%	▲27.4%	91.9%	▲17.7%	▲71.7%	
地域別	アジア	成約額	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4	69.1	52.6	42.3	23.1
		シェア	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%	64.5%	56.2%	54.4%	28.8%	40.4%	44.7%
		前年度比	104.9%	78.3%	0.1%	14.0%	27.3%	35.2%	27.9%	▲38.8%	▲1.6%	▲38.9%	▲56.1%
	中華人民 共和国	成約額	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1	2.5	2.0	3.1	4.0
		シェア	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%	1.3%	4.3%	2.0%	1.1%	2.9%	7.8%
		前年度比	116.6%	12.7%	▲46.8%	24.6%	78.2%	▲69.3%	▲51.8%	11.6%	▲51.5%	22.3%	103.0%
	ASEAN5	成約額	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5	31.1	42.4	19.8	12.1
		シェア	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%	12.2%	15.3%	24.5%	23.2%	18.9%	23.4%
		前年度比	60.3%	85.6%	164.8%	▲18.0%	▲59.9%	▲29.2%	109.5%	45.9%	191.5%	▲36.3%	▲71.5%
	中 東	成約額	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6	1.6	16.1	21.9	10.7
		シェア	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%	10.0%	9.0%	1.3%	8.8%	20.9%	20.8%
		前年度比	▲50.6%	153.2%	▲74.5%	▲80.6%	▲25.3%	161.7%	200.8%	▲90.8%	88.2%	1,266.2%	▲33.3%
	アフリカ	成約額	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6	1.2	3.2	3.2	1.8
		シェア	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%	0.7%	9.0%	1.0%	1.7%	3.0%	3.5%
		前年度比	30.3%	▲48.3%	▲23.6%	373.3%	175.1%	▲96.8%	▲12.4%	▲0.8%	▲62.9%	159.0%	▲43.8%
	中南米	成約額	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8	3.7	2.4	1.5	8.4
		シェア	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%	3.8%	0.8%	2.9%	1.3%	1.4%	16.3%
		前年度比	115.5%	4.6%	▲52.2%	133.6%	▲4.3%	31.1%	▲69.7%	▲44.6%	202.2%	▲60.9%	251.9%
大洋州	成約額	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	－	
	シェア	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	－	
	前年度比	283.3%	▲97.4%	▲99.2%	12,443.3%	▲60.6%	▲99.7%	▲70.7%	▲62.2%	471.1%	▲72.1%	▲100.0%	
北 米	成約額	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8	4.9	4.7	5.2	5.5	
	シェア	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%	3.7%	15.6%	3.9%	2.6%	5.0%	10.7%	
	前年度比	144.4%	947.1%	▲6.2%	▲75.4%	3.6%	159.6%	366.8%	▲23.3%	▲68.4%	5.8%	17.8%	
欧 州	成約額	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8	36.1	10.3	8.0	1.3	
	シェア	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%	1.8%	0.8%	28.4%	5.6%	7.7%	2.5%	
	前年度比	176.7%	▲45.6%	1,193.4%	176.4%	2.7%	79.9%	▲94.9%	1,029.6%	1,260.0%	▲77.8%	▲87.6%	
ロシア・ CIS・その他	成約額	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2	10.4	93.2	22.7	0.8	
	シェア	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%	15.4%	8.6%	8.2%	51.1%	21.7%	1.5%	
	前年度比	105.2%	62.1%	19.2%	▲92.8%	▲88.7%	2,880.7%	4,858.1%	▲61.3%	1,040.5%	117.7%	▲99.2%	

(注1) 単位：億ドル

(注2) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注3) 「-」：該当案件なし

(注4) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの

(注5) 2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

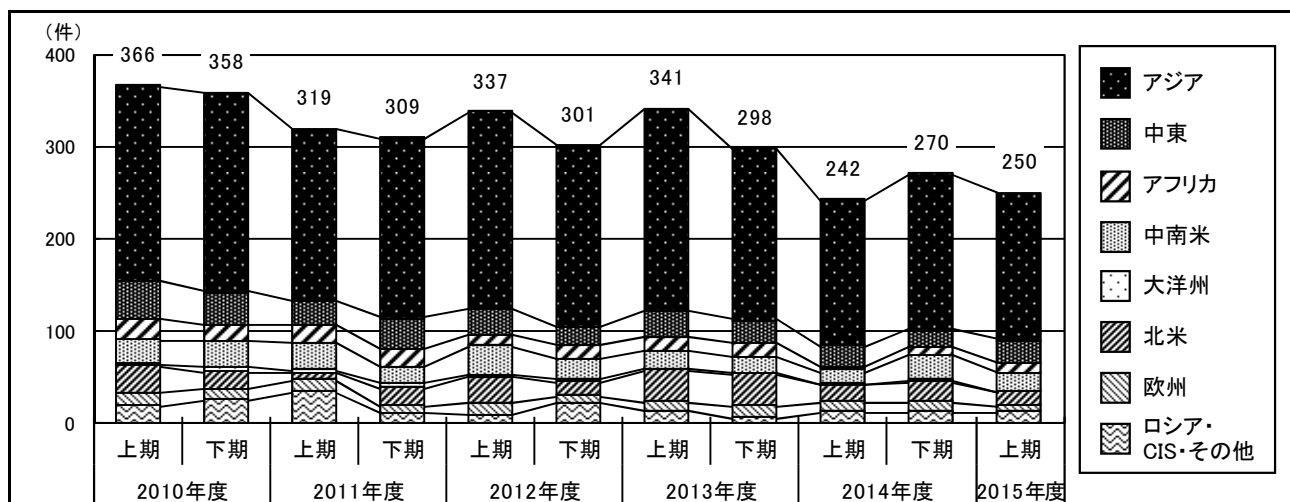


図 4. 地域別成約件数の推移

表 7. 地域別成約件数の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	件 数	366	358	319	309	337	301	341	298	242	270	250	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	▲ 2.6%	1.2%	▲ 1.0%	▲ 29.0%	▲ 9.4%	3.3%	
地域別	アジア	件 数	212	217	188	196	215	198	221	187	159	170	161
		シェア	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%	65.8%	64.8%	62.8%	65.7%	63.0%	64.4%
		前年度比	45.2%	19.9%	▲ 11.3%	▲ 9.7%	14.4%	1.0%	2.8%	▲ 5.6%	▲ 28.1%	▲ 9.1%	1.3%
	中華人民 共和国	件 数	85	66	52	47	59	29	60	53	45	24	60
		シェア	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%	9.6%	17.6%	17.8%	18.6%	8.9%	24.0%
		前年度比	123.7%	26.9%	▲ 38.8%	▲ 28.8%	13.5%	▲ 38.3%	1.7%	82.8%	▲ 25.0%	▲ 54.7%	33.3%
	ASEAN5	件 数	52	70	69	81	81	81	60	52	58	59	47
		シェア	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%	26.9%	17.6%	17.4%	24.0%	21.9%	18.8%
		前年度比	73.3%	55.6%	32.7%	15.7%	17.4%	0.0%	▲ 25.9%	▲ 35.8%	▲ 3.3%	13.5%	▲ 19.0%
	中 東	件 数	41	36	26	34	27	20	27	25	22	18	25
		シェア	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%	6.6%	7.9%	8.4%	9.1%	6.7%	10.0%
		前年度比	24.2%	▲ 10.0%	▲ 36.6%	▲ 5.6%	3.8%	▲ 41.2%	0.0%	25.0%	▲ 18.5%	▲ 28.0%	13.6%
アフリカ	件 数	23	17	18	18	12	14	16	15	4	9	10	
	シェア	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%	4.7%	4.7%	5.0%	1.7%	3.3%	4.0%	
	前年度比	35.3%	▲ 26.1%	▲ 21.7%	5.9%	▲ 33.3%	▲ 22.2%	33.3%	7.1%	▲ 75.0%	▲ 40.0%	150.0%	
中南米	件 数	26	27	30	18	32	22	19	17	15	27	20	
	シェア	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%	7.3%	5.6%	5.7%	6.2%	10.0%	8.0%	
	前年度比	160.0%	17.4%	15.4%	▲ 33.3%	6.7%	22.2%	▲ 40.6%	▲ 22.7%	▲ 21.1%	58.8%	33.3%	
大洋州	件 数	2	6	3	5	2	3	1	1	1	2	—	
	シェア	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%	1.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	—	
	前年度比	▲ 33.3%	20.0%	50.0%	▲ 16.7%	▲ 33.3%	▲ 40.0%	▲ 50.0%	▲ 66.7%	0.0%	100.0%	▲ 100.0%	
北 米	件 数	30	18	7	19	28	15	35	34	19	21	16	
	シェア	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%	5.0%	10.3%	11.4%	7.9%	7.8%	6.4%	
	前年度比	200.0%	28.6%	▲ 76.7%	5.6%	300.0%	▲ 21.1%	25.0%	126.7%	▲ 45.7%	▲ 38.2%	▲ 15.8%	
欧 州	件 数	14	12	13	8	13	8	9	14	10	11	6	
	シェア	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%	2.7%	2.6%	4.7%	4.1%	4.1%	2.4%	
	前年度比	55.6%	0.0%	▲ 7.1%	▲ 33.3%	0.0%	0.0%	▲ 30.8%	75.0%	11.1%	▲ 21.4%	▲ 40.0%	
ロシア・ CIS・その 他	件 数	18	25	34	11	8	21	13	5	12	12	12	
	シェア	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%	1.7%	5.0%	4.4%	4.8%	
	前年度比	12.5%	92.3%	88.9%	▲ 56.0%	▲ 76.5%	90.9%	62.5%	▲ 76.2%	▲ 7.7%	140.0%	0.0%	

(注) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注) 「-」：該当案件なし

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

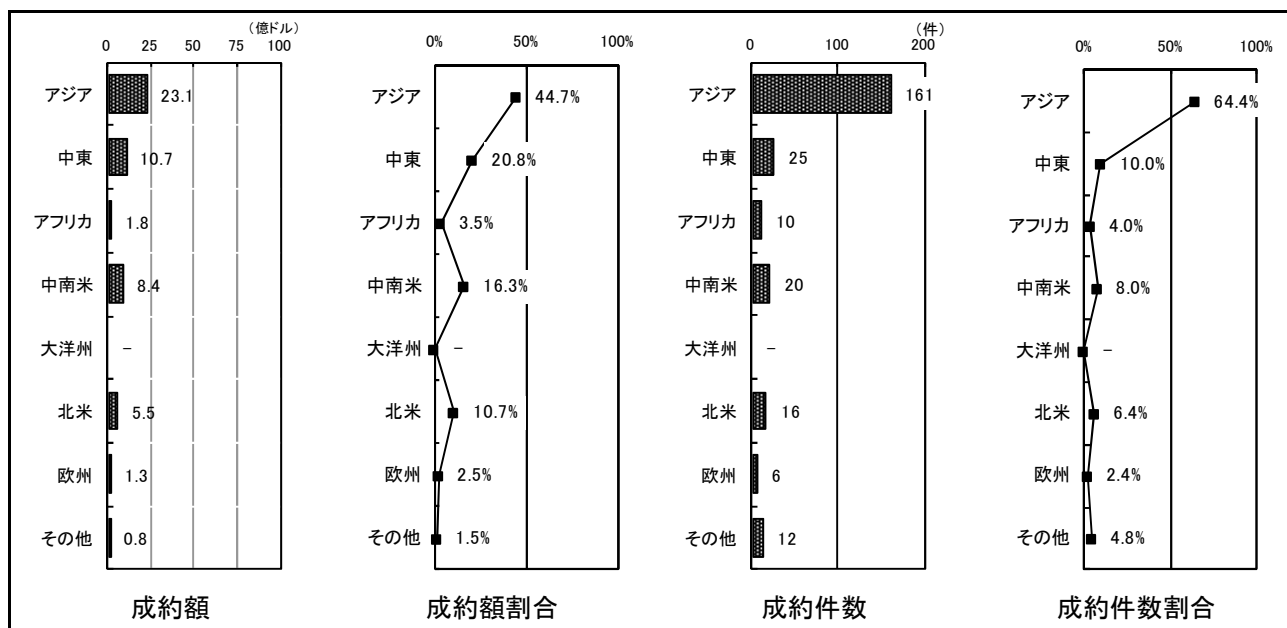
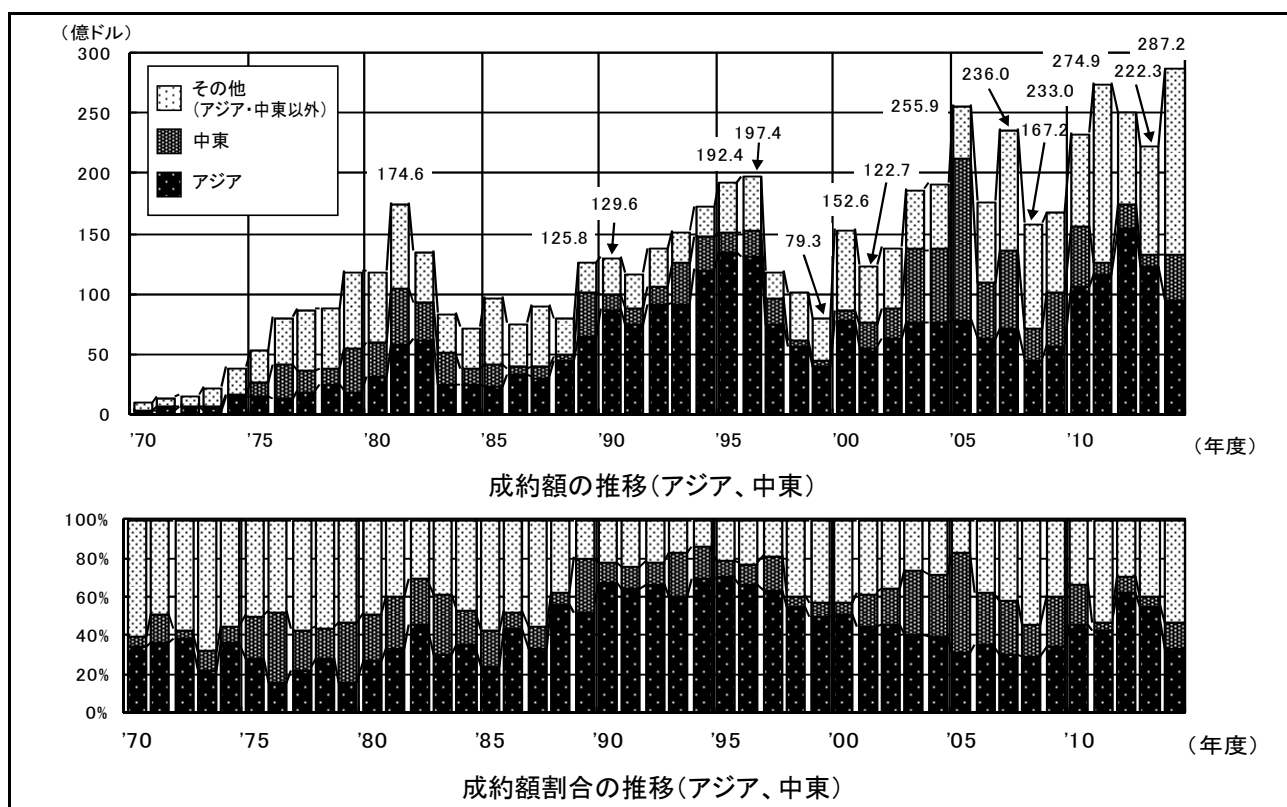


図 5. 地域別成約実績 (2015 年度上期)



- (注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
- (注 2) 1993 年度より海外調達分を計上
- (注 3) 中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない (「その他」の中に含まれる)。1993 年度以降は、アジアの中に含まれる
- (注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出品案件対応分を含む
- (注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
- (注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)
- (注 7) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

図 6. 成約実績の推移 (アジア、中東)

2-2. 地域別概況

2-2-1. アジア

2015 年度上期のアジア地域の成約実績は、成約額 23.1 億ドル（総額比 44.7%）、成約件数 161 件（総数比 64.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したものの、成約額は減少した。

表 8. 成約実績の概況（アジア）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	52.6 億ドル(総数比 28.8%)	23.1 億ドル(総数比 44.7%)
	件 数	159 件(総数比 65.7%)	161 件(総数比 64.4%)

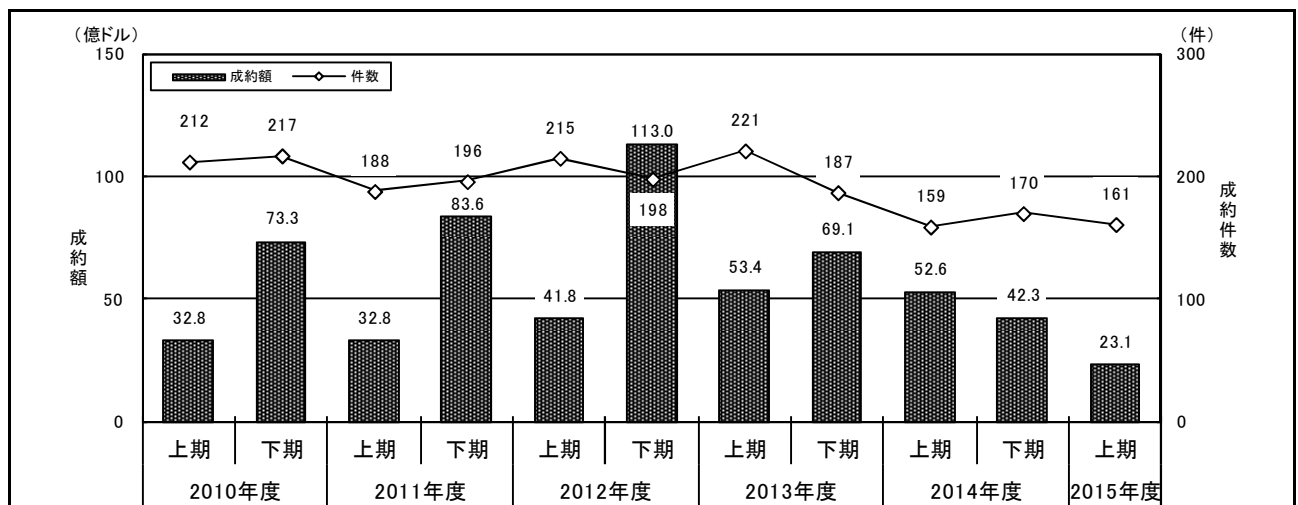


図 7. 地域別成約実績の推移（アジア）

表 9. 地域別成約実績の推移（アジア）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4	69.1	52.6	42.3	23.1
	総額比	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%	64.5%	56.2%	54.4%	28.8%	40.4%	44.7%
件 数	件 数	212	217	188	196	215	198	221	187	159	170	161
	総数比	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%	65.8%	64.8%	62.8%	65.7%	63.0%	64.4%

（注）成約額の単位：億ドル

アジア地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、発電プラント（8.1億ドル）、交通インフラ（3.4億ドル）、化学プラントと鉄鋼プラント（各2.9億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、鉄鋼プラント（1.0億ドル増）、一般プラント（0.8億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、化学プラント（21.1億ドル減）、発電プラント（6.6億ドル減）、交通インフラ（2.2億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.6億ドル減）、情報・通信プラント（0.5億ドル減）、エネルギープラント（0.2億ドル減）となった。

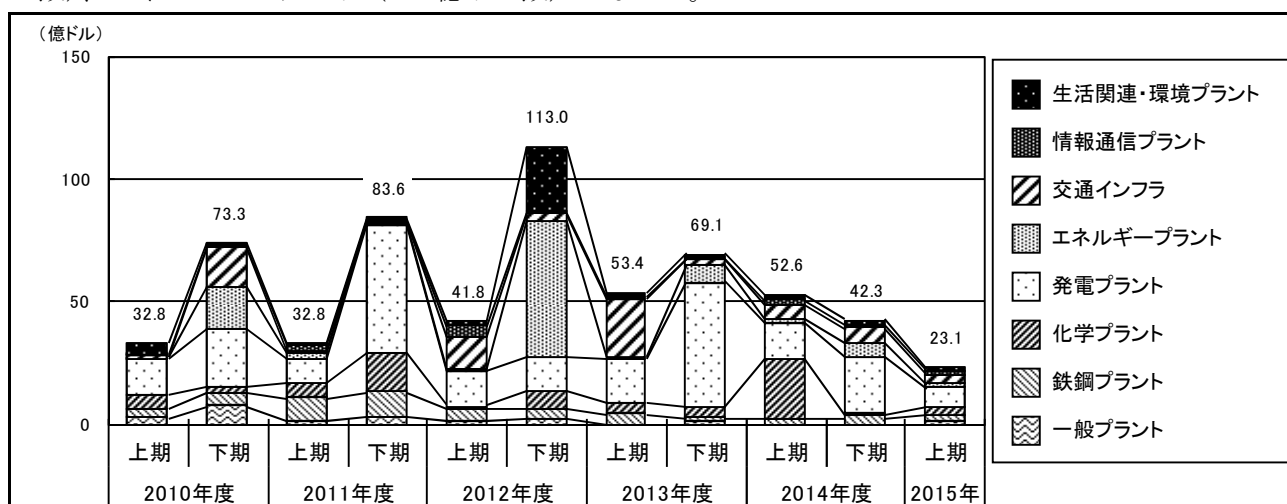


図 8. 機種別成約額の推移（アジア）

表 10. 機種別成約額の推移（アジア）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4	69.1	52.6	42.3	23.1
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 大分類	生活関連・ 環境プラント	成約額	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7	26.2	1.2	1.2	1.9	1.6	1.3
		割 合	13.6%	0.5%	0.8%	0.3%	4.0%	23.1%	2.3%	1.8%	3.5%	3.7%	5.5%
	情報・通信 プラント	成約額	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6	1.0	1.2	0.3	2.1	1.3	1.6
		割 合	1.6%	1.6%	8.7%	0.8%	11.0%	0.9%	2.2%	0.5%	4.1%	3.2%	7.0%
	交通インフラ	成約額	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1	2.8	23.6	3.0	5.6	6.1	3.4
		割 合	2.7%	21.5%	3.2%	0.7%	31.4%	2.5%	44.1%	4.3%	10.6%	14.5%	14.6%
	エネルギー プラント	成約額	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5	55.7	0.5	6.7	1.9	5.9	1.8
		割 合	0.2%	23.9%	6.8%	0.6%	1.3%	49.3%	0.9%	9.6%	3.7%	14.0%	7.6%
	発電プラント	成約額	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5	13.6	18.4	50.9	14.7	23.0	8.1
		割 合	45.8%	32.3%	30.2%	62.5%	34.8%	12.1%	34.4%	73.6%	28.1%	54.4%	35.2%
	化学プラント	成約額	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1	7.1	4.3	4.4	24.1	0.7	2.9
		割 合	16.2%	2.8%	17.3%	19.0%	2.6%	6.3%	8.0%	6.3%	45.8%	1.7%	12.8%
	鉄鋼プラント	成約額	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9	4.1	3.5	1.7	1.9	3.0	2.9
		割 合	11.8%	7.0%	28.9%	12.6%	11.7%	3.6%	6.6%	2.5%	3.7%	7.2%	12.7%
	一般プラント	成約額	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4	2.5	0.8	1.0	0.3	0.6	1.1
		割 合	8.1%	10.5%	4.1%	3.5%	3.4%	2.2%	1.5%	1.4%	0.6%	1.4%	4.6%

（注）成約額の単位：億ドル

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

(1) 中華人民共和国

2015 年度上期の中華人民共和国の成約実績は、成約額 4.0 億ドル（総額比 7.8%）、成約件数 60 件（総数比 24.0%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに増加した。

表 11. 成約実績の概況（中華人民共和国）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	2.0 億ドル(総額比 1.1%)	4.0 億ドル(総額比 7.8%)
	件 数	45 件(総数比 18.6%)	60 件(総数比 24.0%)

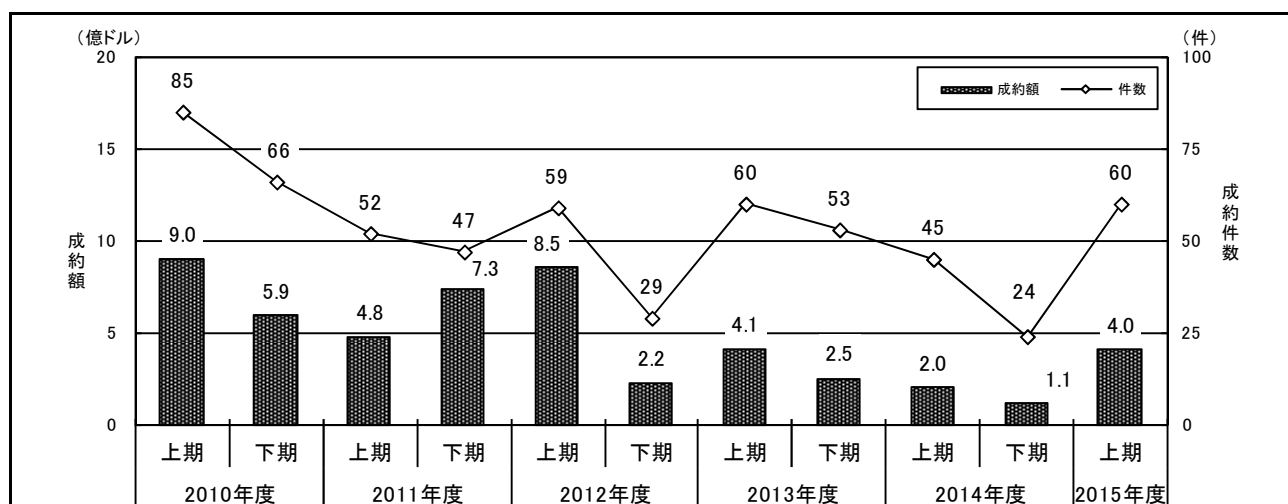


図 9. 成約実績の推移（中華人民共和国）

表 12. 成約実績の推移（中華人民共和国）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1	2.5	2.0	1.1	4.0
	総額比	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%	1.3%	4.3%	2.0%	1.1%	1.1%	7.8%
件 数	件 数	85	66	52	47	59	29	60	53	45	24	60
	総数比	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%	9.6%	17.6%	17.8%	18.6%	8.9%	24.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

中華人民共和国を機種別でみると、成約額上位3機種は、化学プラント（0.9億ドル）、一般プラント（0.9億ドル）、発電プラント（0.7億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、一般プラント（0.8億ドル増）、化学（0.8億ドル増）、発電プラント（0.6億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.2億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（0.1億ドル減）、鉄鋼プラント（0.1億ドル減）、情報・通信プラント（0.01億ドル減）となった。

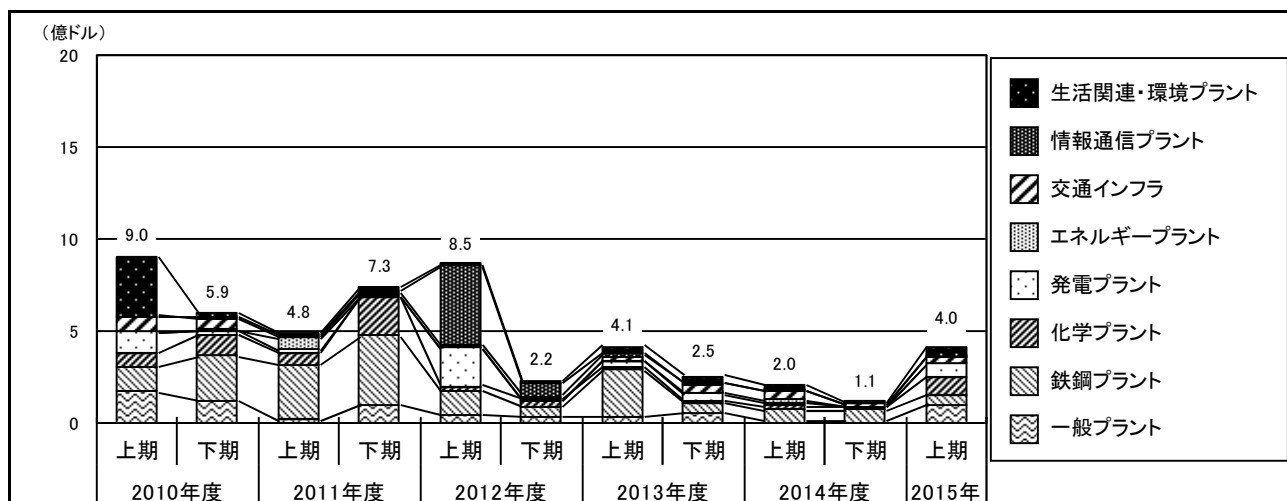


図 10. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表 13. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1	2.5	2.0	1.1	4.0
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 大分類	生活関連・ 環境プラント	成約額	3.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.5
		割 合	35.9%	2.6%	0.6%	3.2%	0.3%	8.3%	13.3%	16.5%	3.2%	13.4%
	情報・通信 プラント	成約額	-	0.2	0.1	0.1	4.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
		割 合	-	2.6%	2.9%	0.8%	50.9%	4.5%	4.2%	1.2%	2.8%	0.4%
	交通インフラ	成約額	0.9	0.6	-	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.1	0.3
		割 合	9.5%	9.4%	-	1.6%	1.1%	5.5%	17.3%	20.6%	13.9%	8.1%
	エネルギー プラント	成約額	-	0.1	0.7	-	-	0.0	0.1	0.1	-	-
		割 合	-	1.0%	14.1%	-	-	0.3%	3.4%	7.4%	-	-
	発電プラント	成約額	1.1	0.3	0.1	0.1	2.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.7
		割 合	12.6%	4.4%	3.1%	1.1%	24.8%	1.7%	8.3%	14.8%	8.2%	18.2%
	化学プラント	成約額	0.8	1.1	0.7	2.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.9
		割 合	8.4%	18.8%	13.8%	28.8%	3.1%	15.0%	4.0%	3.6%	9.5%	23.2%
	鉄鋼プラント	成約額	1.4	2.4	2.9	3.8	1.3	2.5	0.6	0.6	0.6	0.6
		割 合	15.1%	40.9%	61.3%	51.5%	15.8%	27.0%	61.3%	22.8%	32.3%	57.6%
	一般プラント	成約額	1.6	1.2	0.2	1.0	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.9
		割 合	18.4%	20.4%	4.3%	13.1%	4.1%	11.5%	7.8%	4.2%	8.2%	22.7%

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げ表記している。

(2) ASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2015年度上期のASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、12.1億ドル（総額比23.4%）、47件（総数比18.8%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

なお、ASEAN加盟10カ国¹でみると、成約実績は、12.5億ドル（総額比24.3%）、55件（総数比22.0%）となった。

表 14. 成約実績の概況（ASEAN5カ国）

		2014年度上期	2015年度上期
全 体	成約額	42.4億ドル(総額比23.2%)	12.1億ドル(総額比23.4%)
	件 数	58件(総数比24.0%)	47件(総数比18.8%)

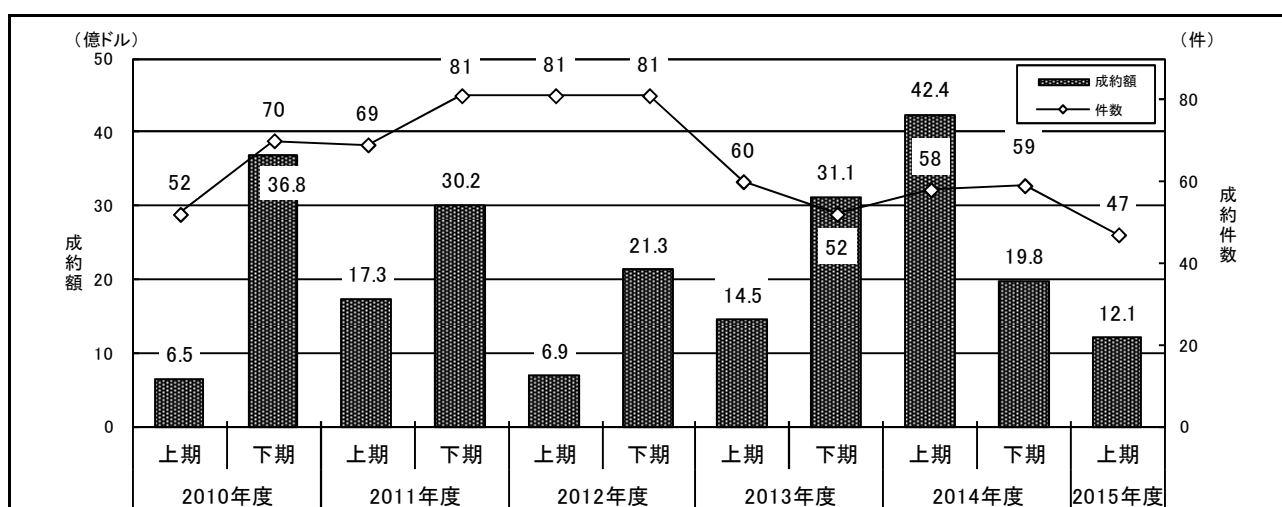


図 11. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

表 15. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5	31.1	42.4	19.8	12.1
	総額比	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%	12.2%	15.3%	24.5%	23.2%	18.9%	23.4%
件 数	件 数	52	70	69	81	81	81	60	52	58	59	47
	総数比	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%	26.9%	17.6%	17.4%	24.0%	21.9%	18.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

¹インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア

ASEAN 5 カ国を機種別でみると、成約額の上位 3 機種は、発電プラント（5.4 億ドル）、交通インフラ（2.9 億ドル）、化学プラント（2.0 億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種はなかった。

一方、成約額が減少した機種は、化学プラント（21.5 億ドル減）、発電プラント（4.7 億ドル減）、交通インフラ（2.3 億ドル減）、エネルギープラント（0.6 億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.5 億ドル減）、鉄鋼プラント（0.3 億ドル減）、情報・通信プラント（0.3 億ドル減）となった。一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

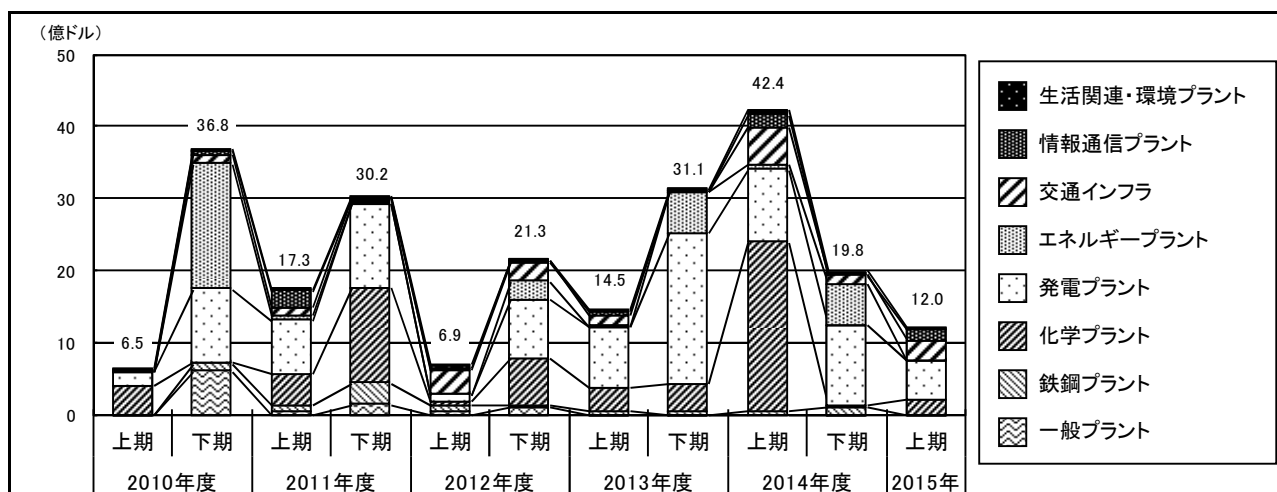


図 12. 機種別成約実績の推移（ASEAN 5 カ国）

表 16. 機種別成約額の推移（ASEAN 5 カ国）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5	31.1	42.4	19.8	12.0	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 大分類	生活関連・ 環境プラント	成約額	0.3	0.1	0.2	0.0	0.5	0.1	0.3	0.1	0.7	0.5	0.1
		割 合	4.4%	0.4%	1.0%	0.0%	7.8%	0.6%	1.9%	0.2%	1.6%	2.4%	1.2%
	情報・通信 プラント	成約額	0.4	0.6	2.3	0.3	0.1	0.1	0.5	0.2	1.8	0.0	1.5
		割 合	5.5%	1.8%	13.4%	1.0%	2.1%	0.5%	3.5%	0.8%	4.3%	0.2%	12.6%
	交通インフラ	成約額	0.0	1.2	1.1	0.4	3.4	2.6	1.5	－	5.2	1.1	2.9
		割 合	0.2%	3.2%	6.1%	1.4%	48.6%	12.1%	10.4%	－	12.2%	5.6%	23.9%
	エネルギー プラント	成約額	0.1	17.4	0.6	0.2	0.1	2.6	0.0	5.6	0.7	5.8	0.0
		割 合	1.1%	47.3%	3.7%	0.8%	1.9%	12.0%	0.2%	18.1%	1.5%	29.3%	0.2%
	発電プラント	成約額	1.9	10.2	7.5	11.8	0.8	8.2	8.5	20.9	10.1	11.1	5.4
		割 合	29.2%	27.7%	43.1%	39.0%	11.8%	38.3%	58.7%	67.2%	23.9%	56.1%	45.0%
	化学プラント	成約額	3.7	0.1	4.4	13.0	0.8	6.6	3.2	3.9	23.5	0.4	2.0
		割 合	55.9%	0.4%	25.5%	43.2%	11.0%	30.9%	21.9%	12.7%	55.6%	2.1%	16.6%
	鉄鋼プラント	成約額	－	1.0	0.8	2.9	0.7	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	0.1
		割 合	－	2.6%	4.8%	9.7%	10.5%	1.0%	2.3%	0.5%	0.9%	3.9%	0.5%
	一般プラント	成約額	0.2	6.1	0.4	1.5	0.4	1.0	0.2	0.2	－	0.1	－
		割 合	3.6%	16.7%	2.2%	4.9%	6.2%	4.7%	1.2%	0.5%	－	0.5%	－

（注 1）成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし。

（注 2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-2. 中東

2015 年度上期の中東地域の成約実績は、10.7 億ドル（総額比 20.8%）、成約件数 25 件（総数比 10.0%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したものの、成約額は減少した。

表 17. 成約実績の概況（中東）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	16.1 億ドル(総額比 8.8%)	10.7 億ドル(総額比 20.8%)
	件 数	22 件(総数比 9.1%)	25 件(総数比 10.0%)

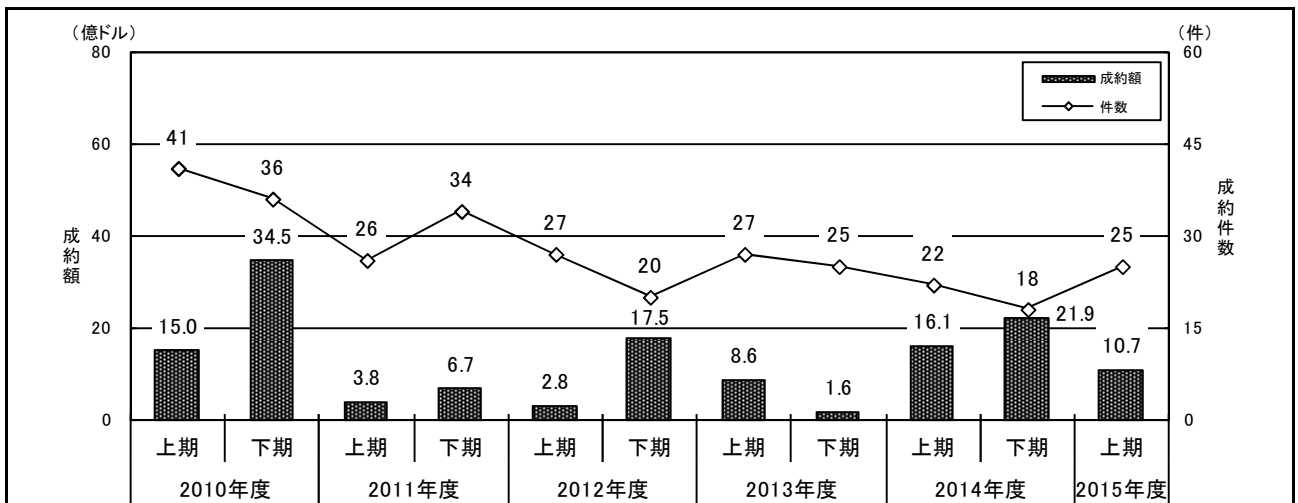


図 13. 成約実績の推移（中東）

表 18. 成約実績の推移（中東）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6	1.6	16.1	21.9	10.7
	総額比	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%	10.0%	9.0%	1.3%	8.8%	20.9%	20.8%
件 数	件 数	41	36	26	34	27	20	27	25	22	18	25
	総数比	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%	6.6%	7.9%	8.4%	9.1%	6.7%	10.0%

（注）成約額の単位：億ドル

中東地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（4.4億ドル）、生活関連・環境プラント（3.7億ドル）発電プラント（2.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（4.4億ドル増）、生活関連・環境プラント（3.3億ドル増）、発電プラント（2.3億ドル増）、鉄鋼プラント（0.1億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（15.3億ドル減）、化学プラント（0.1億ドル減）、情報・通信プラント（0.01億ドル減）となった。

なお、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

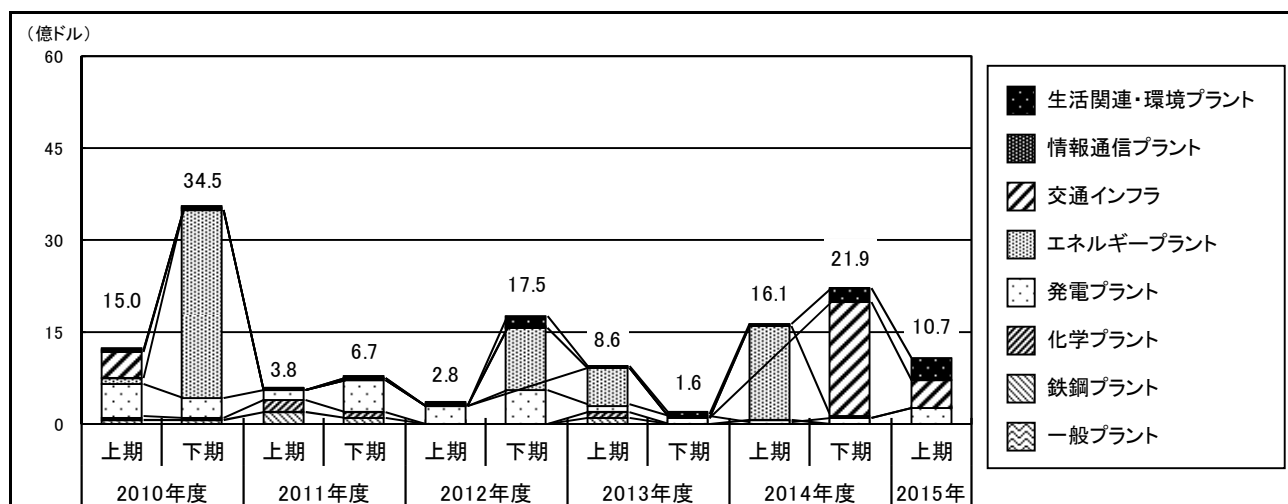


図 14. 機種別成約額の推移（中東）

表 19. 機種別成約額の推移（中東）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6	1.6	16.1	21.9	10.7
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 大分類	生活関連・ 環境プラント	成約額	0.1	0.1	－	0.3	0.0	2.1	0.5	0.5	0.4	2.3	3.7
		割 合	0.9%	0.2%	－	4.0%	0.7%	12.0%	5.7%	32.3%	2.5%	10.5%	34.6%
	情報・通信 プラント	成約額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	－	0.0	－	－
		割 合	0.8%	0.0%	1.1%	1.4%	2.5%	0.3%	0.7%	－	0.1%	－	－
	交通インフラ	成約額	4.2	－	－	－	－	－	－	－	－	18.7	4.4
		割 合	28.1%	－	－	－	－	－	－	－	－	85.4%	40.8%
	エネルギー プラント	成約額	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1	10.0	6.0	0.2	15.5	0.2	0.2
		割 合	7.3%	89.1%	2.4%	0.5%	4.3%	57.4%	69.9%	14.6%	96.2%	0.7%	2.1%
	発電プラント	成約額	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5	5.3	1.1	0.8	0.0	0.6	2.3
		割 合	36.0%	9.3%	38.4%	80.4%	87.6%	30.3%	13.2%	48.7%	0.3%	2.7%	21.9%
	化学プラント	成約額	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1	0.0	0.9	0.1	0.2	0.1	0.0
		割 合	3.2%	1.3%	50.9%	12.9%	4.9%	0.1%	10.5%	4.3%	1.0%	0.7%	0.2%
	鉄鋼プラント	成約額	3.5	－	0.3	0.1	－	－	－	－	－	－	0.1
		割 合	23.6%	－	7.2%	0.8%	－	－	－	－	－	－	0.5%
	一般プラント	成約額	－	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		割 合	－	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注1）成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-3. アフリカ

2015 年度上期のアフリカ地域の成約実績は、成約額 1.8 億ドル（総額比 3.5%）、成約件数 10 件（総数比 4.0%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したものの、成約額は減少した。

表 20. 成約実績の概況（アフリカ）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	3.2 億ドル(総額比 1.7%)	1.8 億ドル(総額比 3.5%)
	件 数	4 件(総数比 1.7%)	10 件(総数比 4.0%)

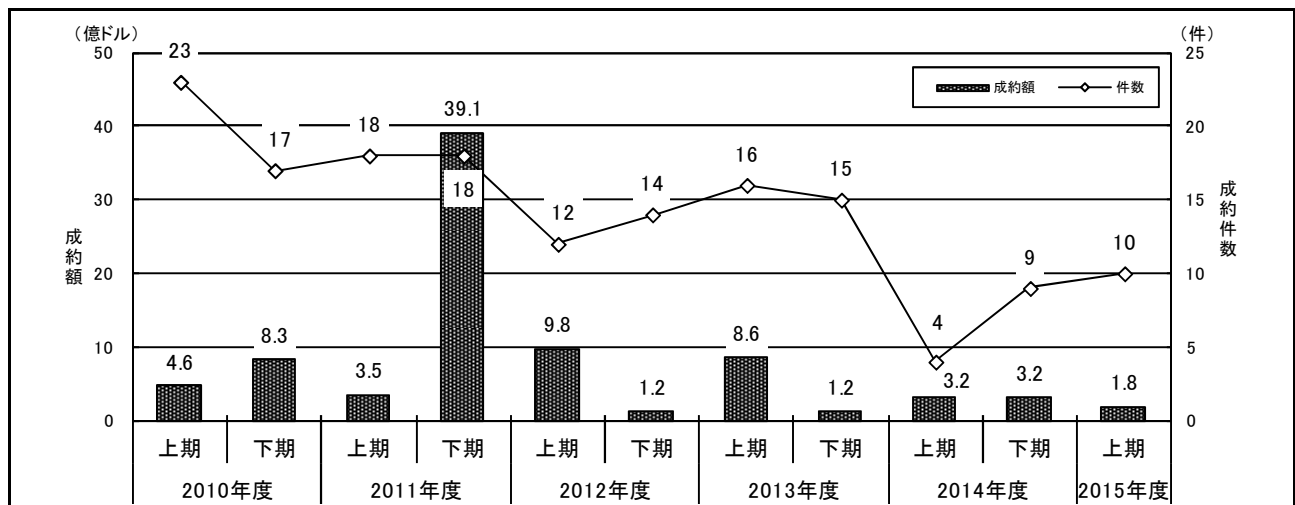


図 15. 成約実績の推移（アフリカ）

表 21. 成約実績の推移（アフリカ）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6	1.2	3.2	3.2	1.8
	総額比	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%	0.7%	9.0%	1.0%	1.7%	3.0%	3.5%
件 数	件 数	23	17	18	18	12	14	16	15	4	9	10
	総数比	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%	4.7%	4.7%	5.0%	1.7%	3.3%	4.0%

（注）成約額の単位：億ドル

アフリカ地域を機種別でみると、成約額上位3機種は、発電プラント（1.7億ドル）、エネルギープラント（0.1億ドル）、鉄鋼プラント（0.02億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（0.1億ドル増）、鉄鋼プラント（0.02億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（1.5億ドル減）、情報・通信プラント（0.03億ドル減）、交通インフラ（0.01億ドル減）となった。

なお、生活関連・環境プラント、化学プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

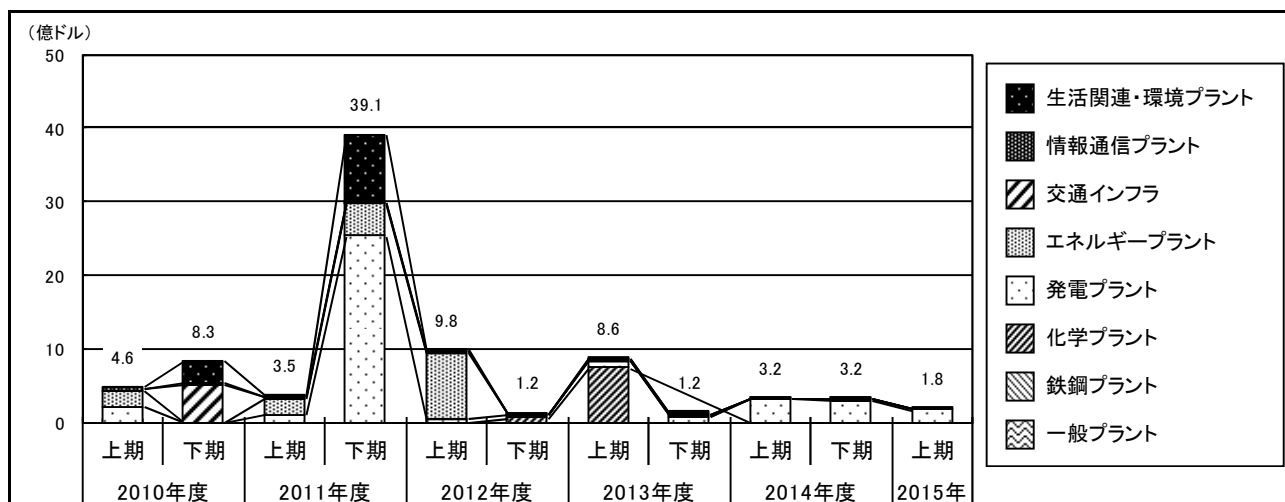


図 16. 機種別成約額の推移（アフリカ）

表 22. 機種別成約額の推移（アフリカ）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6	1.2	3.2	3.2	1.8
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 大分類	生活関連・ 環境プラント	成約額	－	3.0	0.1	9.0	0.1	－	0.1	0.1	－	0.0
		割 合	－	36.2%	2.8%	23.2%	0.8%	－	0.7%	6.2%	－	1.1%
	情報・通信 プラント	成約額	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	－
		割 合	5.9%	1.5%	2.0%	0.5%	0.4%	14.2%	1.2%	4.7%	1.1%	－
	交通インフラ	成約額	－	5.0	0.3	0.1	0.2	－	0.0	0.4	0.0	0.0
		割 合	－	61.1%	7.9%	0.4%	2.5%	－	0.0%	32.0%	0.4%	0.4%
	エネルギー プラント	成約額	2.3	－	2.2	4.3	9.0	0.1	0.1	－	－	0.2
		割 合	50.2%	－	61.4%	11.1%	92.1%	6.6%	0.9%	－	－	6.4%
	発電プラント	成約額	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3	0.4	0.9	0.7	3.1	2.9
		割 合	41.9%	1.2%	25.4%	64.7%	3.3%	28.4%	10.3%	56.3%	98.5%	92.2%
	化学プラント	成約額	－	－	－	0.1	0.1	0.6	7.4	－	－	－
		割 合	－	－	－	0.2%	0.7%	47.6%	87.0%	－	－	－
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	－	－	－	－	－	0.0	－	－	0.0
		割 合	1.2%	－	－	－	－	－	0.8%	－	－	1.1%
	一般プラント	成約額	0.0	－	0.0	－	0.0	0.0	－	－	－	－
		割 合	0.9%	－	0.4%	－	0.3%	3.2%	－	－	－	－

（注1）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-4. 中南米

2015 年度上期の中南米地域の成約実績は、成約額 8.4 億ドル（総額比 16.3%）、成約件数 20 件（総数比 8.0%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表 23. 成約実績の概況（中南米）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	2.4 億ドル(総額比 1.3%)	8.4 億ドル(総額比 16.3%)
	件 数	15 件(総数比 6.2%)	20 件(総数比 8.0%)

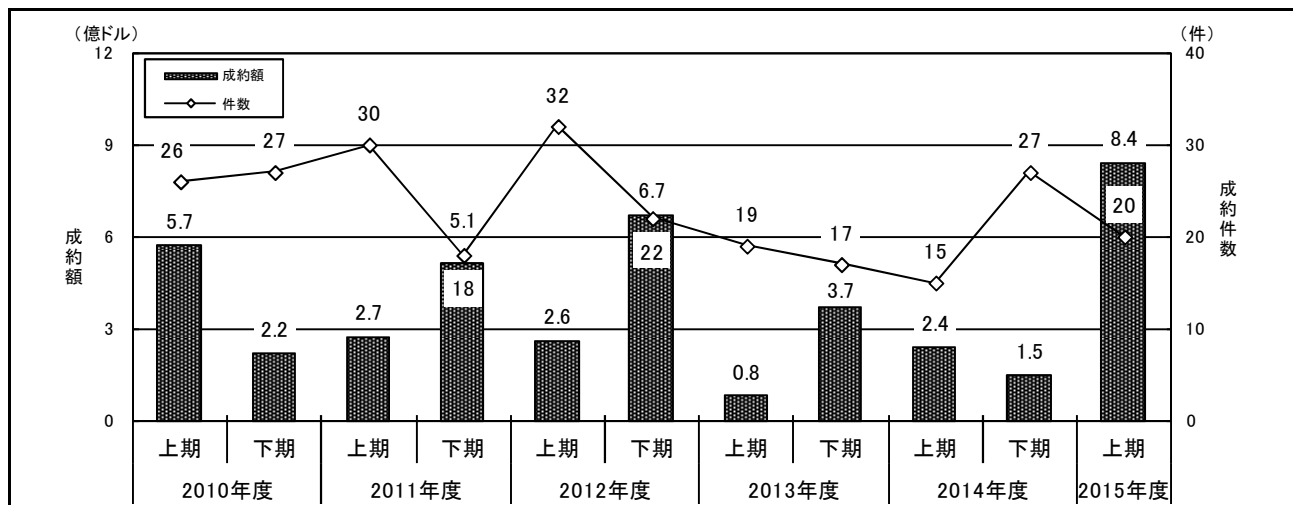


図 17. 成約実績の推移（中南米）

表 24. 成約実績の推移（中南米）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8	3.7	2.4	1.5	8.4
	総額比	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%	3.8%	0.8%	2.9%	1.3%	1.4%	16.3%
件 数	件 数	26	27	30	18	32	22	19	17	15	27	20
	総数比	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%	7.3%	5.6%	5.7%	6.2%	10.0%	8.0%

（注）成約額の単位：億ドル

（注）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

中南米地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、化学プラント（6.9億ドル）、発電プラント（1.1億ドル）、生活関連・環境プラント（0.2億ドル）、一般プラント（0.2億ドル）、鉄鋼プラント（0.1億ドル）、情報・通信プラント（0.1億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（6.7億ドル増）、発電プラント（0.3億ドル増）、一般プラント（0.2億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.1億ドル増）、情報・通信プラント（0.03億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（1.0億ドル減）、エネルギープラント（0.2億ドル減）、鉄鋼プラント（0.03億ドル減）となった。

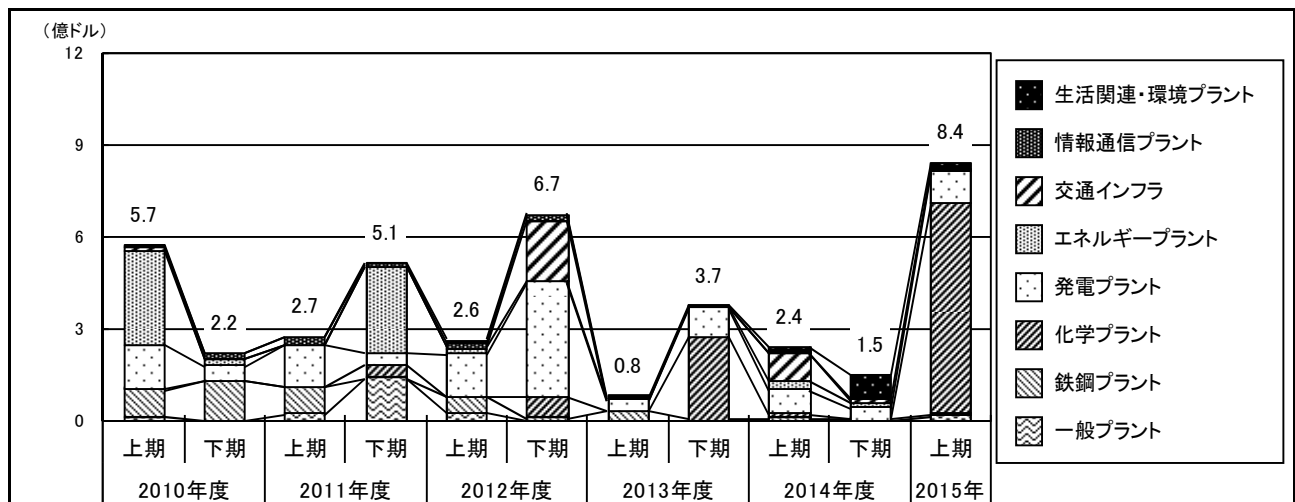


図 18. 機種別成約額の推移（中南米）

表 25. 機種別成約額の推移（中南米）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8	3.7	2.4	1.5	8.4
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%
機種別 大分類	生活関連・ 環境プラント	成約額	－	－	－	－	0.1	－	0.1	0.0	0.2	0.7	0.2
		割 合	－	－	－	－	3.8%	－	9.6%	0.7%	6.9%	51.1%	2.6%
	情報・通信 プラント	成約額	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	－	0.0	－	0.1
		割 合	0.8%	10.3%	9.2%	2.2%	6.0%	2.7%	3.8%	－	0.9%	－	0.6%
	交通インフラ	成約額	0.1	－	－	－	－	2.0	－	－	1.0	0.1	－
		割 合	1.9%	－	－	－	－	29.8%	－	－	39.9%	8.2%	－
	エネルギー プラント	成約額	3.1	0.2	－	2.8	0.2	－	－	0.0	0.2	0.2	－
		割 合	54.2%	8.6%	－	54.6%	6.6%	－	－	0.5%	10.4%	13.0%	－
	発電プラント	成約額	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4	3.8	0.4	1.0	0.8	0.4	1.1
		割 合	25.2%	22.8%	51.3%	7.9%	54.5%	56.5%	48.4%	26.4%	33.3%	24.6%	12.7%
	化学プラント	成約額	0.0	－	－	0.4	－	0.6	－	2.6	0.1	－	6.9
		割 合	0.3%	－	－	8.0%	－	9.6%	－	70.9%	5.1%	－	81.6%
	鉄鋼プラント	成約額	0.9	1.3	0.9	－	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1
		割 合	15.7%	58.3%	31.6%	－	19.0%	0.8%	38.2%	1.5%	3.6%	2.1%	0.7%
	一般プラント	成約額	0.1	－	0.2	1.4	0.3	0.0	－	－	－	0.0	0.2
		割 合	1.9%	－	7.8%	27.3%	10.2%	0.5%	－	－	－	1.1%	1.8%

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

2-2-5. 大洋州

2015 年度上期の大洋州地域の成約実績は、確認できなかった。

表 26. 成約実績の概況（大洋州）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	0.1 億ドル(総額比 0.1%)	—
	件 数	1 件(総数比 0.4%)	—

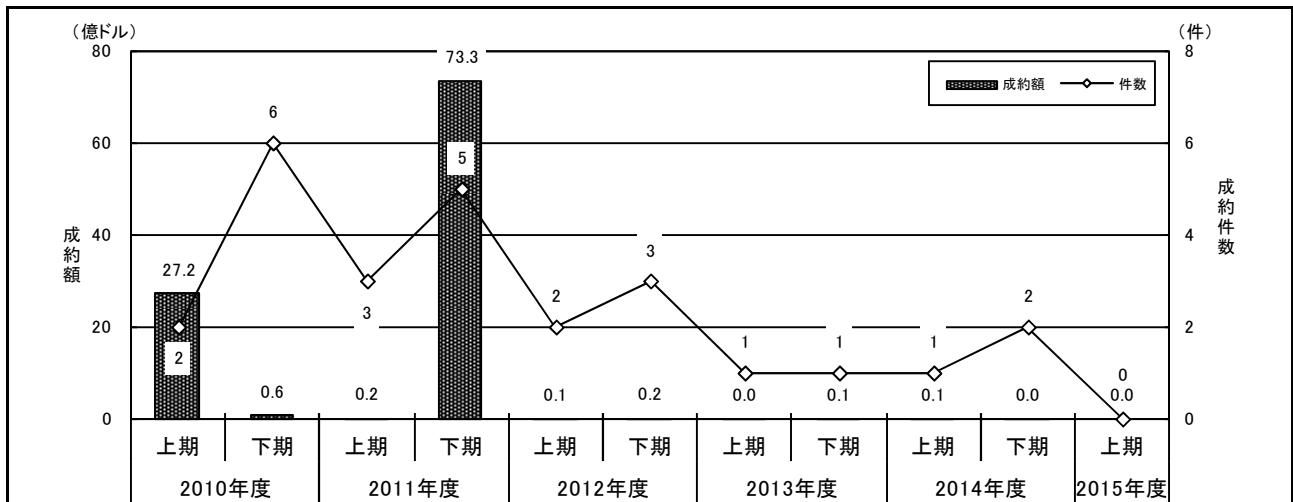


図 19. 成約実績の推移（大洋州）

表 27. 成約実績の推移（大洋州）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	—
	総額比	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	—
件 数	件 数	2	6	3	5	2	3	1	1	1	2	—
	総数比	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%	1.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	—

(注) 成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし

機種別でみると、2015 年度上期は成約実績が確認できなかった。

前年度上期と比べ、成約額が減少した機種は、交通インフラ（0.01 億ドル減）となった。

なお、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、エネルギープラント、発電プラント、化学プラント、鉄鋼プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

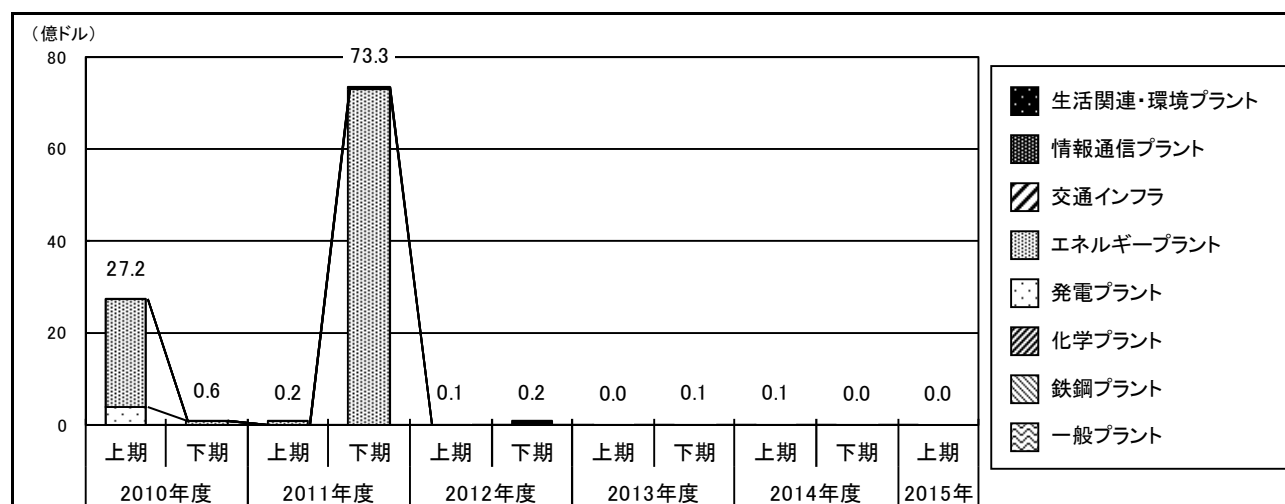


図 20. 機種別成約額の推移（大洋州）

表 28. 機種別成約額の推移（大洋州）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
機 種 別 大 分 類	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	6.4%	-	-	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	65.9%	-	-	-	-	-	-
	交通インフラ	成約額	-	-	0.4	-	-	0.0	-	0.1	-	-
		割 合	-	-	0.5%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-
	エネルギープラント	成約額	23.4	0.2	0.2	72.8	-	-	-	-	-	-
		割 合	85.9%	38.0%	73.3%	99.2%	-	-	-	-	-	-
	発電プラント	成約額	3.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	-	0.1	-	-
		割 合	14.1%	59.3%	26.8%	0.2%	34.1%	93.6%	-	100.0%	-	-
	化学プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	2.7%	-	-	-	-	-	-	-	-

（注 1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満の場合。

（注 2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-6. 北米

2015 年度上期の北米地域の成約実績は、成約額 5.5 億ドル（総額比 10.7%）、成約件数 16 件（総数比 6.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減ったものの、成約額は増加した。

表 29. 成約実績の概況（北米）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	4.7 億ドル(総額比 2.6%)	5.5 億ドル(総額比 10.7%)
	件 数	19 件(総数比 7.9%)	16 件(総数比 6.4%)

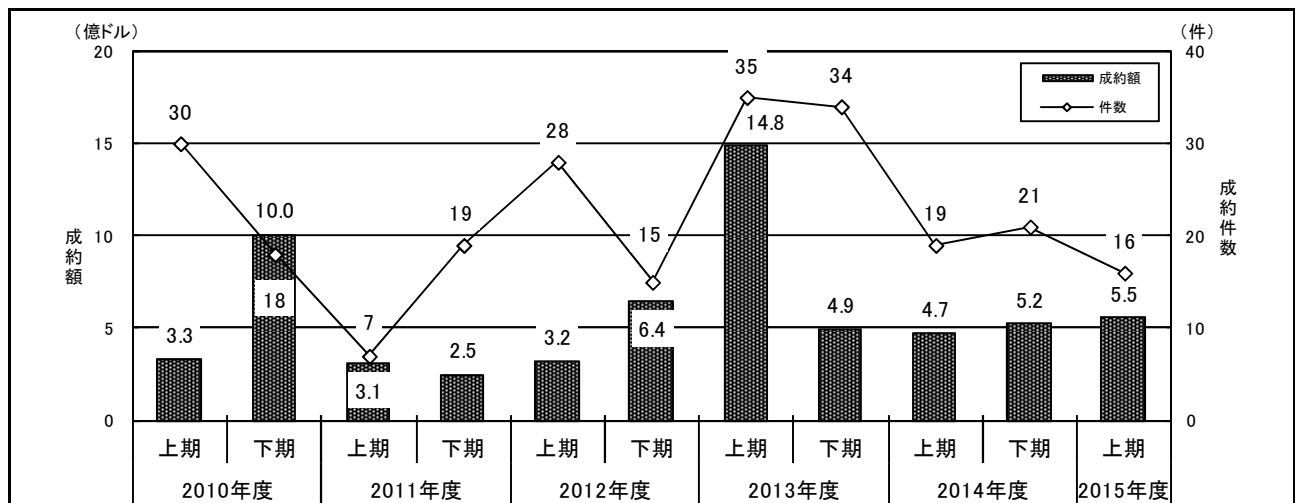


図 21. 成約実績の推移（北米）

表 30. 成約実績の推移（北米）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8	4.9	4.7	5.2	5.5
	総額比	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%	3.7%	15.6%	3.9%	2.6%	5.0%	10.7%
件 数	件 数	30	18	7	19	28	15	35	34	19	21	16
	総数比	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%	5.0%	10.3%	11.4%	7.9%	7.8%	6.4%

（注）成約額の単位：億ドル

北米地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、化学プラント（3.2億ドル）、交通インフラ（1.6億ドル）、一般プラント（0.32億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（3.2億ドル増）、交通インフラ（1.1億ドル増）、鉄鋼プラント（0.03億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（2.2億ドル減）、発電プラント（0.7億ドル減）、一般プラント（0.3億ドル減）、エネルギープラント（0.2億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.1億ドル減）となった。

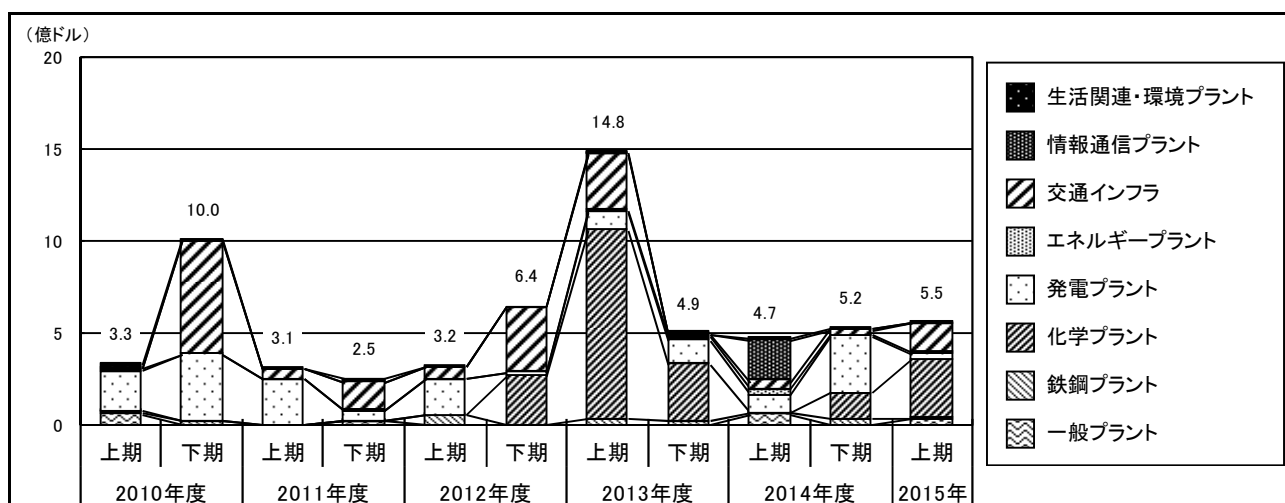


図 22. 機種別成約額の推移（北米）

表 31. 機種別成約額の推移（北米）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8	4.9	4.7	5.2	5.5
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	30.1%
機種別 大分類	生活関連・環境プラント	成約額	0.2	—	—	0.2	0.0	—	0.1	0.0	0.1	0.0
		割 合	5.7%	—	—	6.1%	0.7%	—	0.6%	0.3%	1.6%	0.9%
	情報・通信プラント	成約額	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	2.2	—
		割 合	1.2%	0.5%	0.8%	0.7%	—	—	0.1%	0.8%	46.6%	—
	交通インフラ	成約額	—	6.2	0.5	1.5	0.7	3.6	3.1	0.1	0.5	0.3
		割 合	—	61.4%	17.4%	61.8%	21.9%	55.8%	20.7%	2.0%	10.9%	5.6%
	エネルギープラント	成約額	0.1	—	—	0.0	—	—	0.1	0.2	0.3	0.0
		割 合	3.1%	—	—	1.7%	—	—	0.1%	3.7%	5.9%	0.6%
	発電プラント	成約額	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9	0.2	1.0	1.3	1.0	3.1
		割 合	66.9%	36.3%	81.4%	20.6%	60.6%	3.2%	6.7%	26.3%	20.9%	59.9%
	化学プラント	成約額	0.1	—	—	0.0	0.0	2.5	10.3	3.1	0.0	1.4
		割 合	1.8%	—	—	1.5%	1.3%	39.5%	69.4%	63.7%	0.9%	27.2%
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	0.1	—	0.0	0.4	—	0.3	0.1	0.0	0.3
		割 合	4.0%	1.2%	—	0.5%	11.9%	—	1.9%	2.4%	0.3%	5.6%
	一般プラント	成約額	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0
		割 合	17.4%	0.6%	0.5%	7.2%	3.5%	1.5%	0.1%	0.9%	12.8%	0.2%

（注1）成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

2-2-7. 欧州

2015 年度上期の欧州地域の成約実績は、成約額 1.3 億ドル（総額比 2.5%）、成約件数 6 件（総数比 2.4%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 32. 成約実績の概況（欧州）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	10.3 億ドル（総額比 5.6%）	1.3 億ドル（総額比 2.5%）
	件 数	10 件（総数比 4.1%）	6 件（総数比 2.4%）

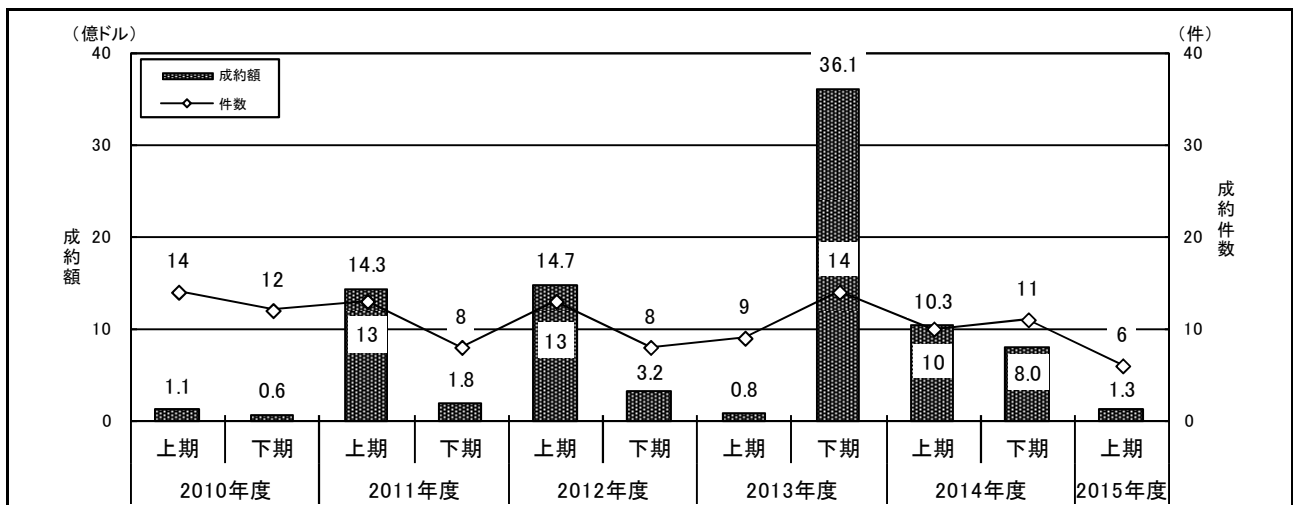


図 23. 成約実績の推移（欧州）

表 33. 成約実績の推移（欧州）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8	36.1	10.3	8.0	1.3
	総額比	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%	1.8%	0.8%	28.4%	5.6%	7.7%	2.5%
件 数	件 数	14	12	13	8	13	8	9	14	10	11	6
	総数比	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%	2.7%	2.6%	4.7%	4.1%	4.1%	2.4%

（注）成約額の単位：億ドル

（注）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

欧州地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（1.0億ドル）、生活関連・環境プラント（0.13億ドル）、化学プラント（0.06億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（0.02億ドル増）、鉄鋼プラント（0.02億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（8.5億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.4億ドル減）、発電プラント（0.031億ドル減）、エネルギープラント（0.030億ドル減）となった。

なお、情報・通信プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

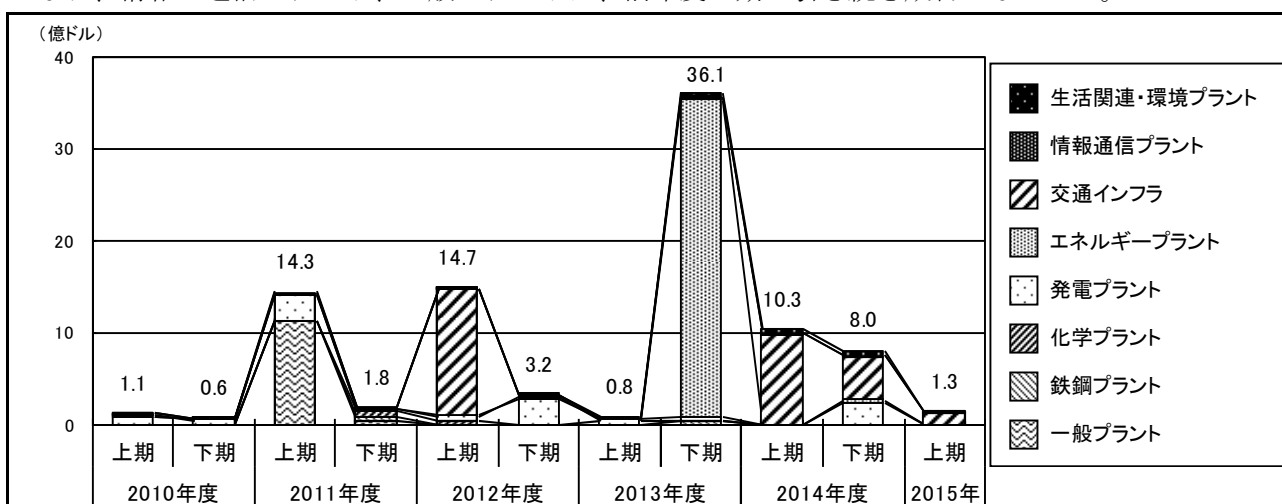


図 24. 機種別成約額の推移（欧州）

表 34. 機種別成約額の推移（欧州）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8	36.1	10.3	8.0	1.3
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 大分類	生活関連・ 環境プラント	成約額	0.0	-	-	0.0	0.1	-	0.5	0.5	0.7	0.1
		割 合	4.0%	-	-	0.2%	2.6%	-	1.4%	5.2%	8.3%	10.6%
	情報・通信 プラント	成約額	0.1	0.1	0.2	-	0.0	0.1	-	-	-	-
		割 合	10.3%	12.0%	1.6%	-	0.2%	1.7%	-	-	-	-
	交通インフラ	成約額	0.1	-	-	-	13.8	-	0.3	0.3	9.6	4.7
		割 合	8.8%	-	-	-	93.5%	-	37.9%	0.7%	93.5%	58.3%
	エネルギー プラント	成約額	-	0.1	-	0.2	-	0.4	-	34.6	0.0	0.4
		割 合	-	7.8%	-	8.7%	-	12.7%	-	95.8%	0.3%	4.7%
	発電プラント	成約額	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6	2.5	0.3	0.4	0.0	2.1
		割 合	75.0%	66.9%	19.5%	9.5%	3.9%	79.5%	37.4%	1.0%	0.3%	26.2%
	化学プラント	成約額	0.0	-	0.1	0.7	0.2	0.1	-	0.0	0.0	0.2
		割 合	1.8%	-	0.5%	38.3%	1.4%	2.5%	-	0.1%	0.4%	2.4%
	鉄鋼プラント	成約額	-	0.1	-	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0
		割 合	-	13.2%	-	24.2%	0.7%	1.0%	24.7%	1.0%	0.2%	0.1%
	一般プラント	成約額	-	-	11.2	0.3	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	78.4%	19.3%	-	-	-	-	-	-

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

2-2-8. ロシア・CIS・その他

2015 年度上期のロシア・CIS・その他地域の成約実績は、成約額 0.8 億ドル（総額比 1.5%）、成約件数 12 件（総数比 4.8%）となった。

前年度上期と比べ、件数は横ばい、成約額は減少した。

表 35. 成約実績の概況（ロシア・CIS・その他）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	93.2 億ドル(総額比 51.1%)	0.8 億ドル(総額比 1.5%)
	件 数	12 件(総数比 5.0%)	12 件(総数比 4.8%)

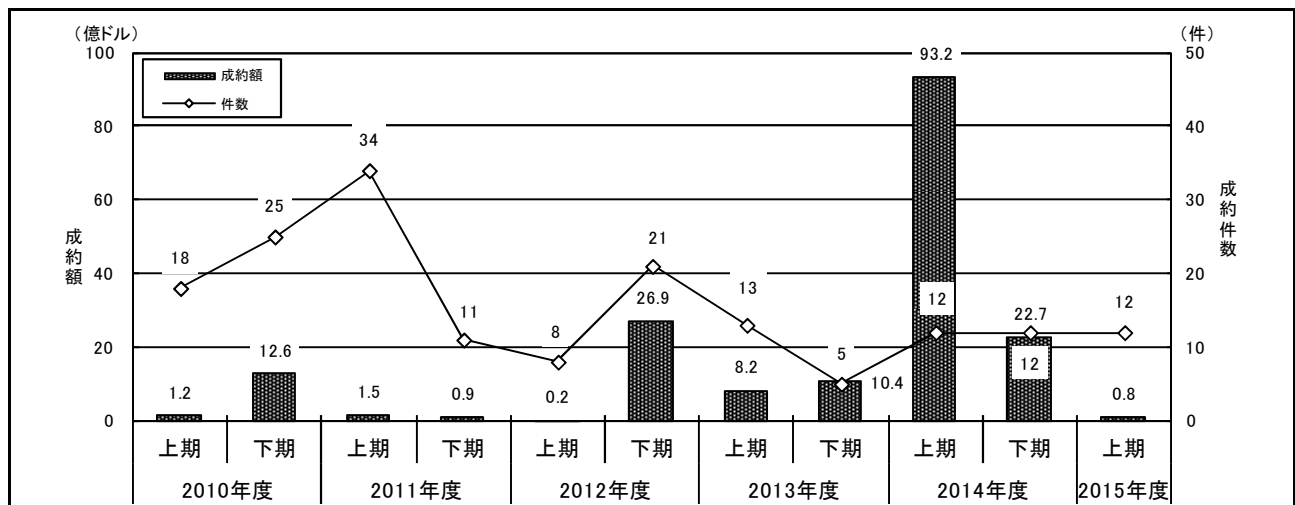


図 25. 成約実績の推移（ロシア・CIS・その他）

表 36. 成約実績の推移（ロシア・CIS・その他）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2	10.4	93.2	22.7	0.8
	総額比	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%	15.4%	8.6%	8.2%	51.1%	21.7%	1.5%
件 数	件 数	18	25	34	11	8	21	13	5	12	12	12
	総数比	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%	1.7%	5.0%	4.4%	4.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

(注) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

ロシア・CIS・その他地域を機種別でみると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（0.5億ドル）、発電プラント（0.2億ドル）、化学プラント（0.1億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（0.4億ドル増）、発電プラント（0.2億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（90.0億ドル減）、化学プラント（2.7億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.2億ドル減）、情報・通信プラント（0.04億ドル減）となった。

なお、鉄鋼プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

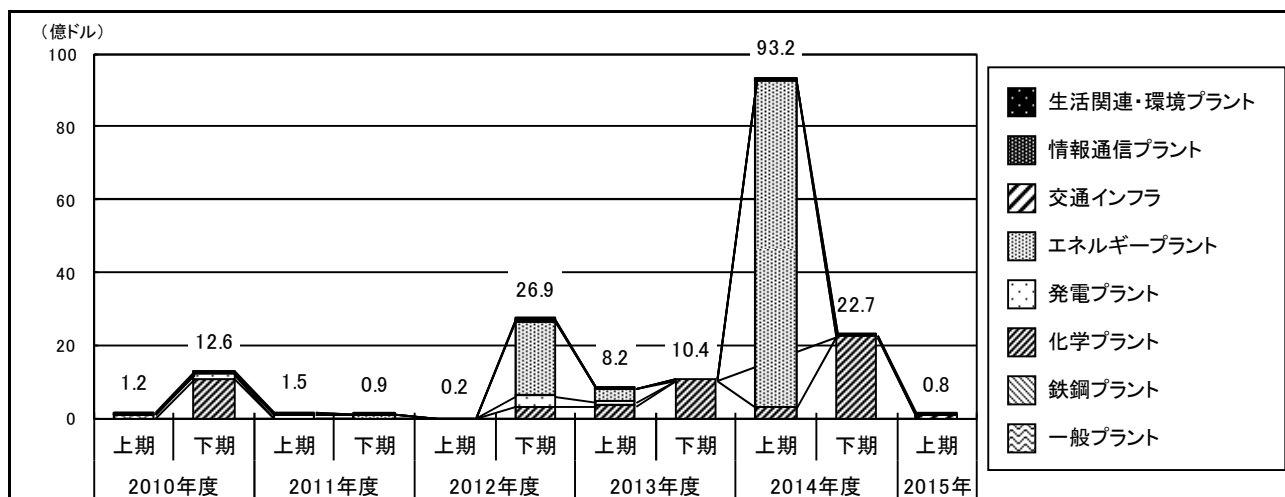


図 26. 機種別成約額の推移（ロシア・CIS・その他）

表 37. 機種別成約額の推移（ロシア・CIS・その他）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2	10.4	93.2	22.7	0.8
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別大分類	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	0.1	0.3	-	0.3	-	0.0
		割 合	-	-	-	-	0.2%	4.1%	-	0.3%	-	1.4%
	情報・通信プラント	成約額	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	-	0.0	0.1	-
		割 合	18.4%	2.5%	40.8%	10.8%	78.5%	1.0%	-	0.0%	0.4%	-
	交通インフラ	成約額	-	-	-	-	0.6	-	-	0.1	-	0.5
		割 合	-	-	-	-	2.3%	-	-	0.1%	-	63.6%
	エネルギープラント	成約額	-	0.0	0.0	0.4	0.0	3.3	-	90.0	0.0	-
		割 合	-	0.2%	0.7%	48.3%	12.7%	40.4%	-	96.6%	0.1%	-
	発電プラント	成約額	0.3	1.4	0.3	-	0.0	3.1	0.9	-	-	0.2
		割 合	22.6%	11.3%	22.4%	-	8.8%	11.3%	11.6%	-	-	25.5%
	化学プラント	成約額	0.1	10.8	0.3	0.3	-	2.9	3.5	2.8	22.6	0.1
		割 合	5.6%	86.0%	21.2%	34.9%	-	11.0%	42.9%	3.0%	99.5%	9.5%
	鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	0.7	-	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-	-
		割 合	53.4%	-	14.9%	6.1%	-	0.3%	-	-	-	-

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3. 機種別成約実績

3-1. 全体

2015年度上期の機種別成約額は、発電プラント 13.7 億ドル(26.6%)、化学プラント 13.2 億ドル(25.5%)、交通インフラ 10.9 億ドル (21.1%)、生活関連・環境プラント 5.4 億ドル (10.4%)、鉄鋼プラント 3.1 億ドル (6.1%)、エネルギープラント 2.1 億ドル (4.2%)、情報・通信プラント 1.7 億ドル (3.3%)、一般プラント 1.5 億ドル(3.0%)となった(前年度上期の上位は、エネルギープラント 108.0 億ドル(59.2%)、化学プラント 27.3 億ドル (14.9%)、発電プラント 19.7 億ドル (10.8%))。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、生活関連・環境プラント (2.1 億ドル増)、鉄鋼プラント (1.1 億ドル増)、一般プラント (0.6 億ドル増) となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント (105.9 億ドル減)、化学プラント (14.1 億ドル減)、発電プラント (6.03 億ドル減)、交通インフラ (5.98 億ドル減)、情報・通信プラント (2.8 億ドル減) となった。

2015年度上期の機種別成約件数は、発電プラント 81 件(32.4%)、生活関連・環境プラント 42 件(16.8%)、鉄鋼プラント 36 件 (14.4%)、交通インフラと化学プラントがともに 29 件 (11.6%)、一般プラント 18 件 (7.2%)、エネルギープラント 10 件 (4.0%)、情報・通信プラント 5 件 (2.0%) となった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した機種は、発電プラント (13 件増)、化学プラントと一般プラント (各 10 件増)、交通インフラ (8 件増) となった。一方、成約件数が減少した機種は、エネルギープラント (12 件減)、情報・通信プラント (11 件減)、生活関連・環境プラントと鉄鋼プラント (各 5 件減) となった。

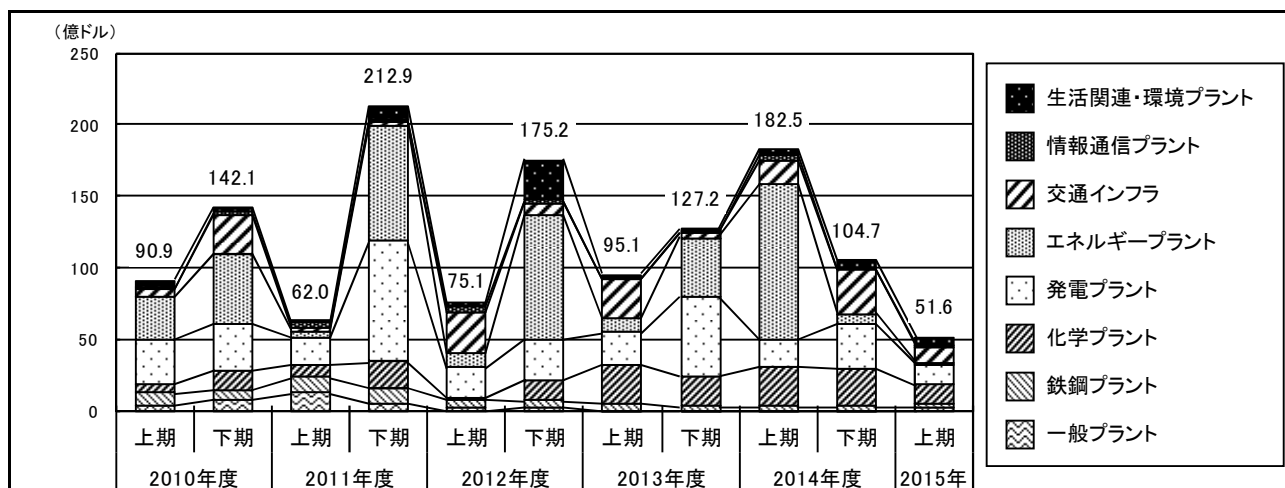


図 27. 機種別成約額の推移

表 38. 機種別成約額の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	104.7	51.6
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	前年度比	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	▲ 17.7%	26.6%	▲ 27.4%	91.9%	▲ 17.7%	▲ 71.7%
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	成約額	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3	2.4	3.3	5.4
		シェア	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%	16.2%	2.4%	1.9%	1.8%	5.1%
		前年度比	851.8%	195.7%	▲ 92.9%	185.0%	459.9%	191.2%	18.8%	▲ 91.6%	43.9%	125.6%
	情報・通信 プラント	成約額	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5	0.4	4.4	1.4
		シェア	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%	0.9%	1.6%	0.3%	2.4%	1.4%
		前年度比	▲ 46.7%	▲ 11.1%	202.2%	▲ 39.0%	24.4%	30.2%	▲ 70.9%	▲ 71.4%	200.8%	224.2%
	交通インフラ	成約額	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0	3.7	16.8	29.9
		シェア	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%	5.1%	28.3%	2.9%	9.2%	28.6%
		前年度比	▲ 40.1%	298.4%	▲ 64.4%	▲ 90.3%	1,381.6%	244.1%	▲ 3.1%	▲ 58.4%	▲ 37.5%	701.0%
	エネルギー プラント	成約額	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9	41.7	108.0	6.9
		シェア	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%	49.3%	10.4%	32.8%	59.2%	6.6%
		前年度比	▲ 12.6%	22.9%	▲ 84.5%	66.3%	110.8%	6.5%	0.7%	▲ 51.7%	990.1%	▲ 83.5%
	発電プラント	成約額	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0	55.1	19.7	32.1
		シェア	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%	16.6%	24.2%	43.3%	10.8%	30.6%
		前年度比	214.8%	▲ 15.9%	▲ 37.3%	152.1%	9.9%	▲ 65.5%	7.9%	89.6%	▲ 14.1%	▲ 41.8%
	化学プラント	成約額	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4	20.6	27.3	25.1
		シェア	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%	8.0%	27.7%	16.2%	14.9%	23.9%
		前年度比	66.1%	5.3%	34.0%	37.5%	▲ 80.8%	▲ 23.5%	1,623.5%	48.0%	3.3%	21.4%
	鉄鋼プラント	成約額	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3	2.2	2.0	3.4
		シェア	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%	2.4%	4.5%	1.8%	1.1%	3.2%
		前年度比	578.2%	349.1%	24.9%	67.7%	▲ 44.9%	▲ 61.8%	▲ 26.9%	▲ 46.8%	▲ 52.1%	50.1%
	一般プラント	成約額	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8	1.0	0.9	0.6
		シェア	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%	1.6%	0.9%	0.8%	0.5%	0.6%
		前年度比	264.8%	352.9%	224.3%	▲ 36.7%	▲ 86.1%	▲ 44.7%	▲ 53.9%	▲ 63.3%	7.3%	▲ 36.2%

(注 1) 成約額の単位：億ドル

(注 2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

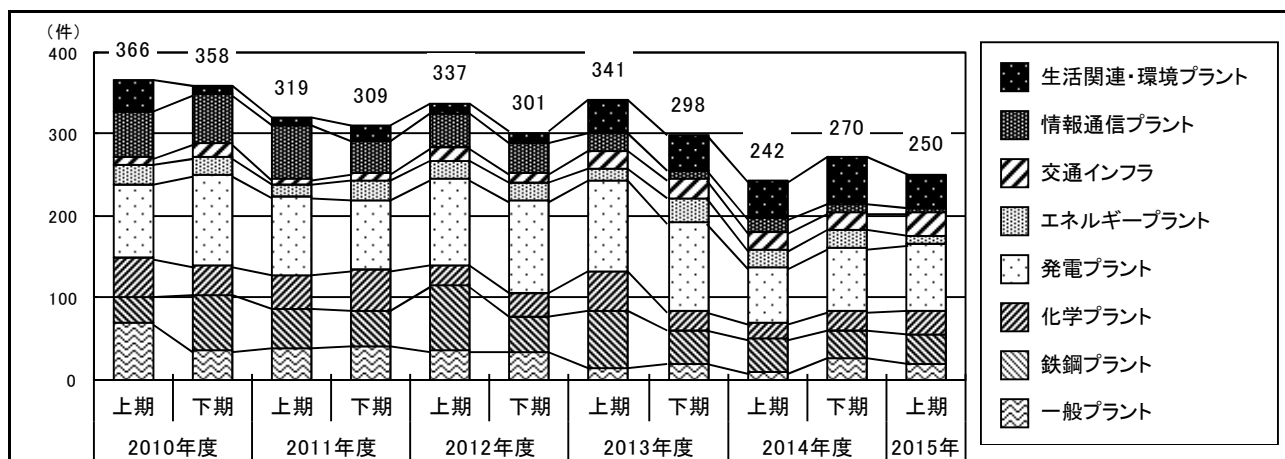


図 28. 機種別成約件数の推移

表 39. 機種別成約件数の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
機種別 大分類	全 体	件 数	366	358	319	309	337	341	298	242	270	250
		シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		前年度比	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	▲ 2.6%	1.2%	▲ 1.0%	▲ 29.0%	▲ 9.4%
	生活関連・ 環境プラント	件 数	39	11	10	18	14	41	43	47	56	42
		シェア	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%	12.0%	14.4%	19.4%	20.7%	16.8%
		前年度比	143.8%	▲ 21.4%	▲ 74.4%	63.6%	40.0%	▲ 27.8%	192.9%	230.8%	14.6%	30.2%
	情報・通信 プラント	件 数	57	59	65	40	41	21	11	16	11	5
		シェア	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%	6.2%	3.7%	6.6%	4.1%	2.0%
		前年度比	▲ 32.1%	▲ 28.9%	14.0%	▲ 32.2%	▲ 36.9%	▲ 7.5%	▲ 48.8%	▲ 70.3%	▲ 23.8%	0.0%
	交通インフラ	件 数	9	18	7	8	16	23	23	21	21	29
		シェア	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%	6.7%	7.7%	8.7%	7.8%	11.6%
		前年度比	▲ 25.0%	100.0%	▲ 22.2%	▲ 55.6%	128.6%	50.0%	43.8%	91.7%	▲ 8.7%	▲ 8.7%
	エネルギー プラント	件 数	23	20	15	24	21	13	29	22	23	10
		シェア	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%	3.8%	9.7%	9.1%	8.5%	4.0%
		前年度比	43.8%	5.3%	▲ 34.8%	20.0%	40.0%	▲ 8.3%	▲ 38.1%	31.8%	69.2%	▲ 20.7%
	発電プラント	件 数	90	112	95	86	106	111	110	68	77	81
		シェア	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%	32.6%	36.9%	28.1%	28.5%	32.4%
		前年度比	60.7%	25.8%	5.6%	▲ 23.2%	11.6%	4.7%	▲ 1.8%	▲ 38.7%	▲ 30.0%	19.1%
	化学プラント	件 数	48	37	41	51	26	49	24	19	23	29
		シェア	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%	14.4%	8.1%	7.9%	8.5%	11.6%
		前年度比	100.0%	▲ 21.3%	▲ 14.6%	37.8%	▲ 36.6%	88.5%	▲ 20.0%	▲ 61.2%	▲ 4.2%	52.6%
	鉄鋼プラント	件 数	32	67	48	42	79	69	40	41	34	36
		シェア	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%	20.2%	13.4%	16.9%	12.6%	14.4%
		前年度比	146.2%	235.0%	50.0%	▲ 37.3%	64.6%	2.4%	▲ 12.7%	▲ 7.0%	▲ 40.6%	▲ 15.0%
	一般プラント	件 数	68	34	38	40	34	14	18	8	25	18
		シェア	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%	4.1%	6.0%	3.3%	9.3%	7.2%
		前年度比	195.7%	13.3%	▲ 44.1%	17.6%	▲ 10.5%	▲ 20.0%	▲ 58.8%	▲ 43.8%	▲ 42.9%	38.9%

(注) 単位: 件

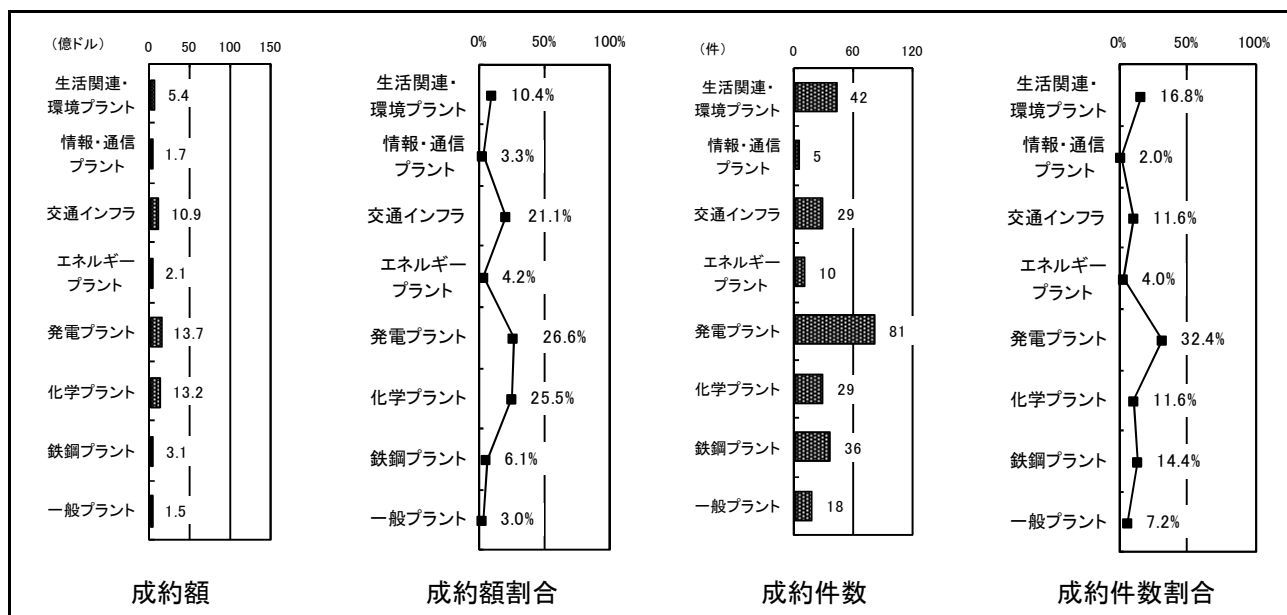
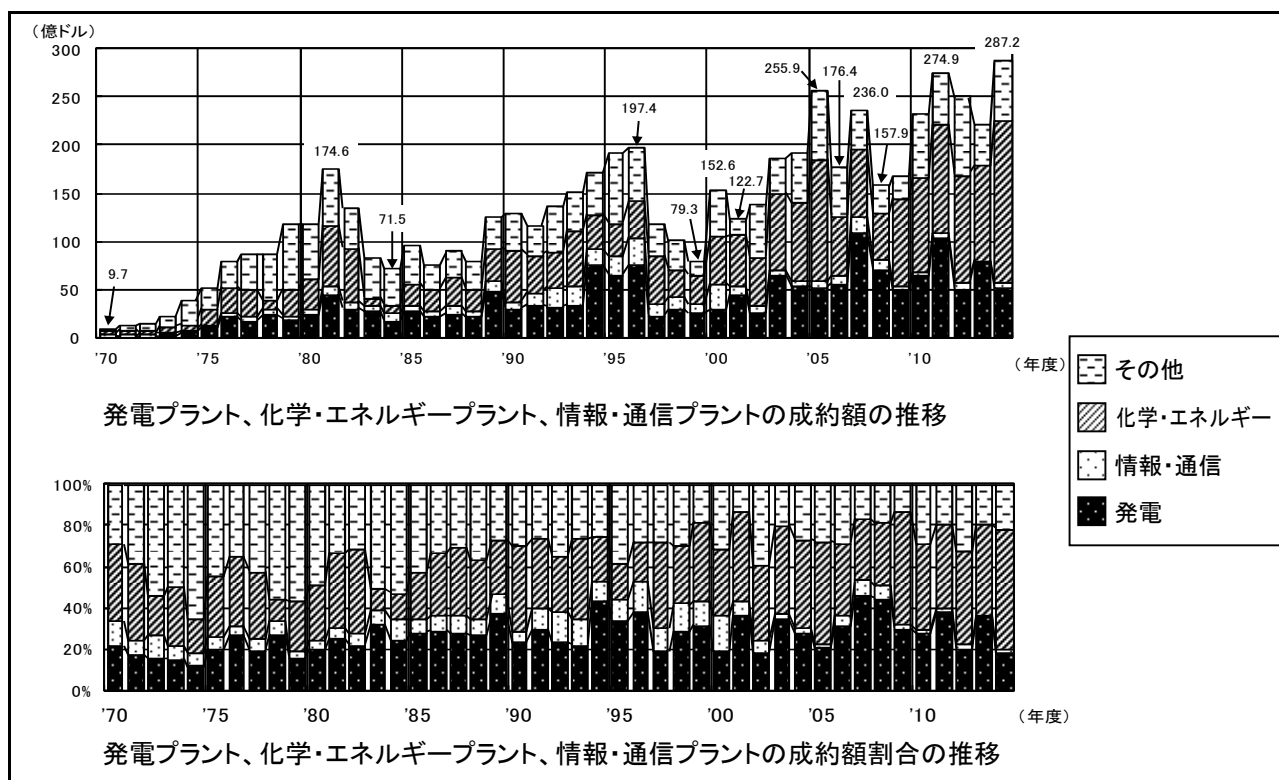


図 29. 機種別成約実績 (2015 年度上期)



- (注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
- (注 2) 1993 年度より海外調達分を計上
- (注 3) 図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の 2 機種に対応する
- (注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
- (注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
- (注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図 30. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

3-2. 機種別概況

3-2-1. 生活関連・環境プラント

2015 年度上期の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額 5.4 億ドル（総額比 10.4%）、成約件数 42 件（総数比 16.8%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 40. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	3.3 億ドル(総額比 1.8%)	5.4 億ドル(総額比 10.4%)
	件 数	47 件(総数比 19.4%)	42 件(総数比 16.8%)

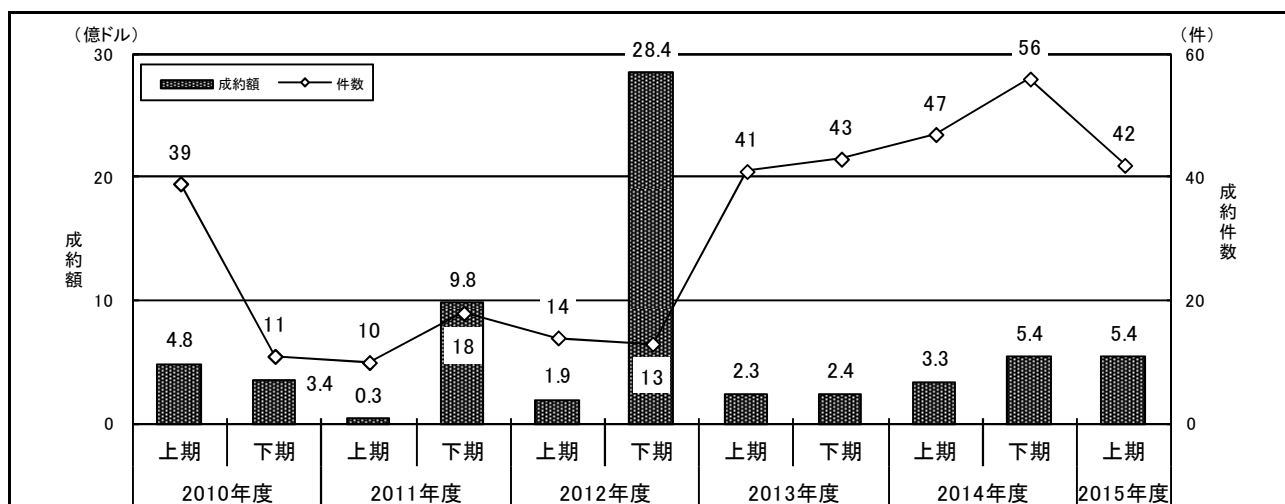


図 31. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表 41. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3	2.4	3.3	5.4	5.4
	総額比	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%	16.2%	2.4%	1.9%	1.8%	5.1%	10.4%
件 数	件 数	39	11	10	18	14	13	41	43	47	56	42
	総数比	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%	4.3%	12.0%	14.4%	19.4%	20.7%	16.8%

（注）成約額の単位：億ドル

生活関連・環境プラントを機種別（小分類）で見ると、2015 年度上期の成約額は、その他（2.06 億ドル、38.4%）、環境施設・設備（0.60 億ドル、11.1%）、飲・食料品施設・設備（0.23 億ドル、4.3%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はその他（1.55 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 42. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

		全 体	海水淡水化 施設・設備	環境施設・ 設備	医薬品 施設・設備	紙・パルプ 施設・設備	飲・食料品 施設・設備	繊維関連 施設・設備	その他	無回答
成約額	2015 年度 上期	5.36	－	0.60	0.03	0.03	0.23	－	2.06	2.41
		100.0%	－	11.1%	0.5%	0.6%	4.3%	－	38.4%	44.9%
	2014 年度 上期	3.29	0.13	0.71	－	0.04	0.23	－	0.51	1.67
		100.0%	4.0%	21.6%	－	1.3%	6.8%	－	15.6%	50.7%
	増 減	2.08	▲0.13	▲0.11	0.03	▲0.01	0.01	－	1.55	0.74
件 数	2015 年度 上期	42	－	3	1	1	7	－	1	29
		100.0%	－	7.1%	2.4%	2.4%	16.7%	－	2.4%	69.0%
	2014 年度 上期	47	1	4	－	3	7	－	3	29
		100.0%	2.1%	8.5%	－	6.4%	14.9%	－	6.4%	61.7%
	増 減	▲5	▲1	▲1	1	▲2	0	－	▲2	0

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

生活関連・環境プラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、中東（3.7億ドル）、アジア（1.3億ドル）、中南米（0.2億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中東（3.3億ドル増）、中南米（0.1億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、アジア（0.6億ドル減）、欧州（0.4億ドル減）、ロシア・CIS・その他（0.2億ドル減）、北米（0.1億ドル減）となった。

なお、アフリカ、大洋州については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

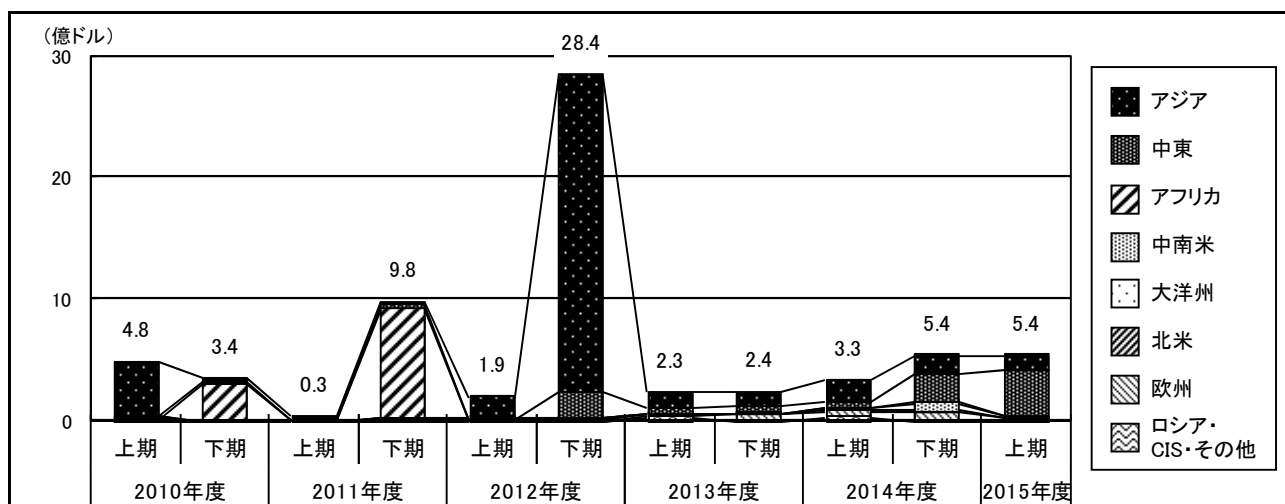


図 32. 地域別成約額の推移（生活関連・環境プラント）

表 43. 地域別成約額の推移（生活関連・環境プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3	2.4	3.3	5.4	5.4
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7	26.2	1.2	1.2	1.9	1.6	1.3
		割 合	92.4%	10.8%	71.2%	3.0%	87.1%	92.1%	54.4%	51.5%	56.3%	29.2%	23.9%
	中 東	成約額	0.1	0.1	－	0.3	0.0	2.1	0.5	0.5	0.4	2.3	3.7
		割 合	2.8%	1.8%	－	2.8%	1.0%	7.4%	21.4%	21.9%	12.2%	43.1%	69.3%
	アフリカ	成約額	－	3.0	0.1	9.0	0.1	－	0.1	0.1	－	0.0	－
		割 合	－	87.4%	28.8%	92.7%	3.9%	－	2.6%	3.2%	－	0.6%	－
	中南米	成約額	－	－	－	－	0.1	－	0.1	0.0	0.2	0.7	0.2
		割 合	－	－	－	－	5.1%	－	3.3%	1.1%	5.0%	13.9%	4.1%
	大洋州	成約額	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－	－	－
		割 合	－	－	－	－	－	0.0%	－	－	－	－	－
	北 米	成約額	0.2	－	－	0.2	0.0	－	0.1	0.0	0.1	0.0	－
		割 合	3.9%	－	－	1.5%	1.2%	－	3.6%	0.5%	0.0%	0.9%	－
	欧 州	成約額	0.0	－	－	－	0.0	0.1	－	0.5	0.5	0.7	0.1
		割 合	0.9%	－	－	－	1.6%	0.3%	－	21.7%	16.3%	12.4%	2.5%
	ロシア・CIS・その他	成約額	－	－	－	－	－	0.1	0.3	－	0.3	－	0.0
		割 合	－	－	－	－	－	0.2%	14.7%	－	7.9%	－	0.2%

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3-2-2. 情報・通信プラント

2015 年度上期の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 1.7 億ドル（総額比 3.3%）、成約件数 5 件（総数比 2.0%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 44. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	4.4 億ドル(総額比 2.4%)	1.7 億ドル(総額比 3.3%)
	件 数	16 件(総数比 6.6%)	5 件(総数比 2.0%)

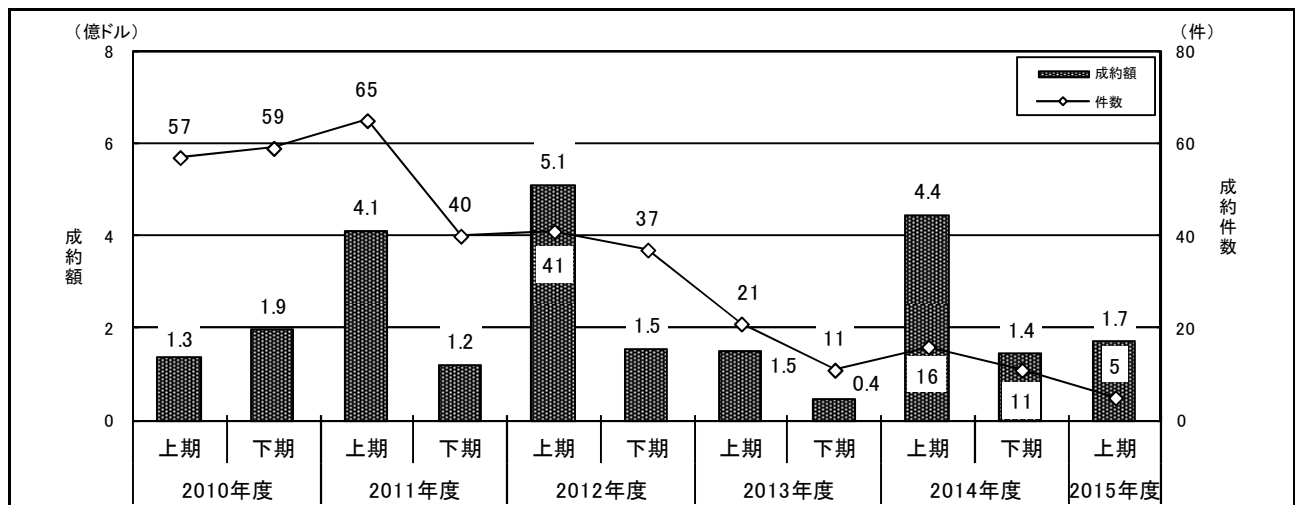


図 33. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表 45. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5	0.4	4.4	1.4	1.7
	総額比	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%	0.9%	1.6%	0.3%	2.4%	1.4%	3.3%
件 数	件 数	57	59	65	40	41	37	21	11	16	11	5
	総数比	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%	12.3%	6.2%	3.7%	6.6%	4.1%	2.0%

（注）成約額の単位：億ドル

情報・通信プラントを機種別（小分類）でみると、2015 年度上期の成約額は、有線通信施設・設備（1.52 億ドル、46.2%）、その他（0.10 億ドル、3.1%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、有線通信施設・設備（2.84 億ドル減）となった。

表 46. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

		全 体	有線通信 施設・設備	無線通信 施設・設備	衛星通信 施設・設備	放送処理 関連施設・設備	情報処理 関連施設・設備	その他	無回答
成約額	2015 年度 上期	1.68	1.52	-	-	0.05	-	0.10	0.01
		100.0%	46.2%	-	-	1.6%	-	3.1%	0.3%
	2014 年度 上期	4.44	4.36	0.05	0.01	-	-	0.02	-
		100.0%	98.2%	1.1%	0.2%	-	-	8.9%	-
	増 減	▲2.75	▲2.84	▲0.05	▲0.01	0.05	-	0.08	0.01
件 数	2015 年度 上期	5	1	-	-	1	-	2	1
		100.0%	20.0%	-	-	20.0%	-	40.0%	20.0%
	2014 年度 上期	16	12	2	1	-	-	1	-
		100.0%	75.0%	12.5%	6.3%	-	-	6.3%	-
	増 減	▲ 11	▲ 11	▲ 2	▲ 1	1	-	1	1

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

情報・通信プラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（1.6億ドル）、中南米（0.1億ドル）、北米（0.01億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中南米（0.03億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、北米（2.2億ドル）、アジア（0.5億ドル減）、ロシア・CIS・その他（0.04億ドル減）、アフリカ（0.03億ドル減）、中東（0.01億ドル減）、となった。

なお、大洋州、欧州については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

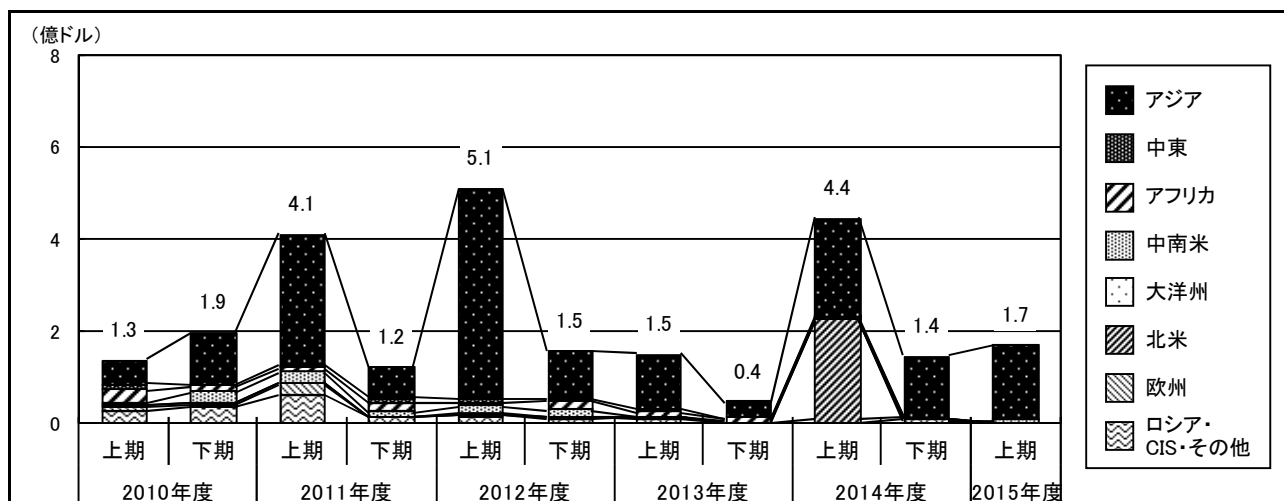


図 34. 地域別成約額の推移（情報・通信プラント）

表 47. 地域別成約額の推移（情報・通信プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5	0.4	4.4	1.4	1.7
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6	1.0	1.2	0.3	2.1	1.3
		割 合	38.6%	58.6%	70.1%	56.6%	90.4%	66.9%	80.5%	78.2%	48.3%	94.0%
	中 東	成約額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
		割 合	9.4%	0.8%	1.0%	7.7%	1.4%	3.3%	4.1%	0.3%	0.3%	0.3%
	アフリカ	成約額	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
		割 合	20.3%	6.5%	1.8%	16.7%	0.8%	11.3%	6.7%	13.1%	0.8%	0.8%
	中南米	成約額	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
		割 合	3.5%	11.6%	6.2%	9.3%	3.1%	11.6%	2.0%	0.5%	0.5%	3.2%
	大洋州	成約額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		割 合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北 米	成約額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
		割 合	2.9%	2.5%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%	1.0%	8.7%	49.3%	0.7%
	欧 州	成約額	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		割 合	8.5%	4.0%	5.7%	0.0%	0.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	ロシア・CIS・その他	成約額	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
		割 合	16.8%	16.1%	14.7%	8.2%	2.6%	3.3%	5.7%	0.8%	6.0%	0.0%

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3-2-3. 交通インフラ

2015 年度上期の交通インフラの成約実績は、成約額 10.9 億ドル（総額比 21.1%）、成約件数 29 件（総数比 11.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したものの、成約額は減少した。

表 48. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	16.8 億ドル（総額比 9.2%）	10.9 億ドル（総額比 21.1%）
	件 数	21 件（総数比 8.7%）	29 件（総数比 11.6%）

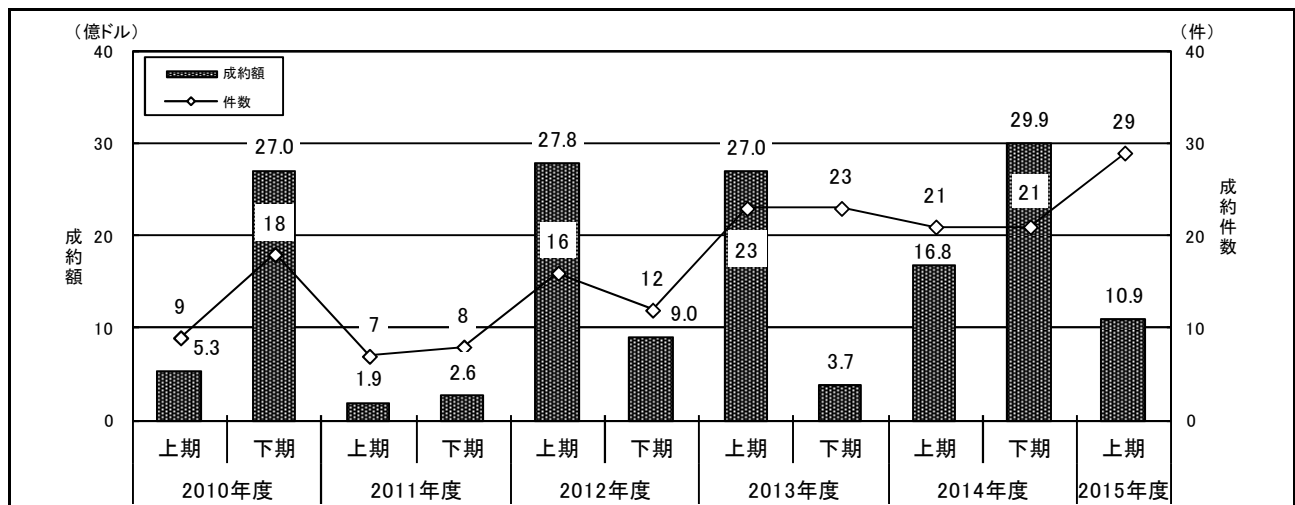


図 35. 成約実績の推移（交通インフラ）

表 49. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0	3.7	16.8	29.9	10.9
	総額比	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%	5.1%	28.3%	2.9%	9.2%	28.6%	21.1%
件 数	件 数	9	18	7	8	16	12	23	23	21	21	29
	総数比	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%	4.0%	6.7%	7.7%	8.7%	7.8%	11.6%

（注）成約額の単位：億ドル

交通インフラを機種別（小分類）で見ると、2015 年度上期の成約額は、鉄道関連施設・設備（5.67 億ドル、52.2%）、鉄道車両（3.40 億ドル、31.3%）、土木関連施設・設備（0.38 億ドル、3.5%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は鉄道関連施設・設備（3.98 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、鉄道車両（11.60 億ドル減）となった。

表 50. 機種別（小分類）成約額（交通インフラ）

		全 体	鉄道関連 施設・設備	鉄道車両	土木関連 施設・設備	その他	無回答
成約額	2015 年度上期	10.86	5.67	3.40	0.38	-	1.41
		100.0%	52.2%	31.3%	3.5%	-	13.0%
	2014 年度上期	16.84	1.69	15.00	0.15	-	-
		100.0%	10.0%	89.1%	0.9%	-	-
	増 減	▲5.98	3.98	▲11.60	0.23	-	1.41
件 数	2015 年度上期	29	4	5	4	-	16
		100.0%	13.8%	17.2%	13.8%	-	55.2%
	2014 年度上期	21	9	11	1	-	-
		100.0%	42.9%	52.4%	4.8%	-	-
	増 減	8	▲ 5	▲ 6	3	-	16

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

（注 2）2014 年度上期より「船舶」の区分は調査対象外となった。

交通インフラを地域別でみると、成約額の上位3地域は、中東（4.4億ドル）、アジア（3.4億ドル）、北米（1.6億ドル）、ロシア・CIS・その他（0.4億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中東（4.4億ドル増）、北米（1.1億ドル増）、ロシア・CIS・その他（0.4億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、欧州（8.5億ドル減）、アジア（2.2億ドル減）、中南米（1.0億ドル減）、大洋州（0.1億ドル減）、アフリカ（0.01億ドル減）となった。

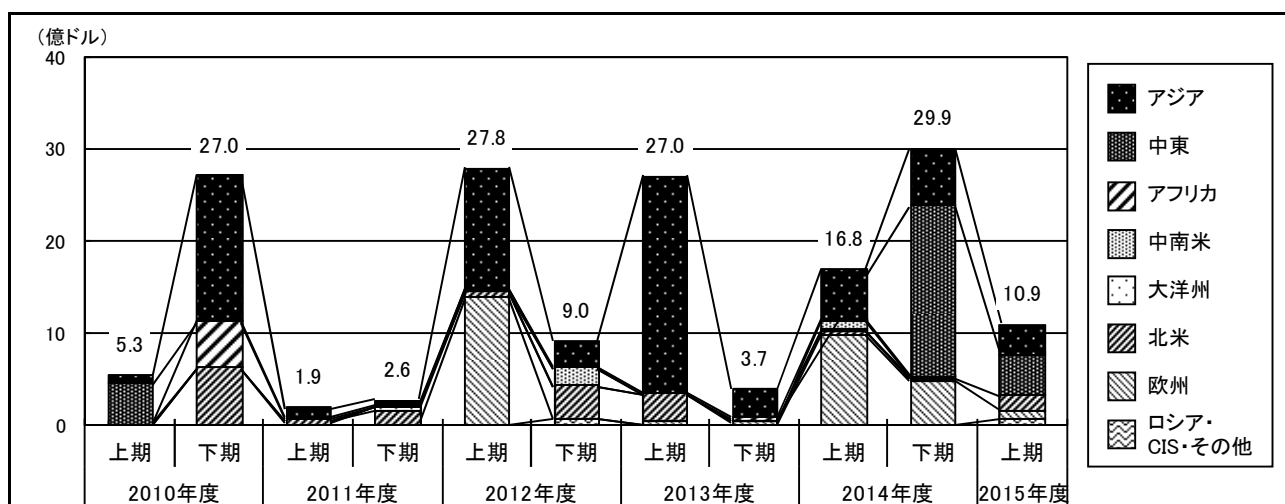


図 36. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

表 51. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0	3.7	16.8	29.9	10.9	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	成約額	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1	2.8	23.6	3.0	5.6	6.1	3.4
		割 合	16.5%	58.5%	56.7%	21.7%	47.1%	30.9%	87.5%	79.9%	33.0%	20.5%	31.0%
	中 東	成約額	4.2	－	－	－	－	－	－	－	－	18.7	4.4
		割 合	79.6%	－	－	－	－	－	－	－	－	62.5%	40.3%
	アフリカ	成約額	－	5.0	0.3	0.1	0.2	－	－	0.4	0.0	0.0	－
		割 合	－	18.7%	14.9%	5.3%	0.9%	－	－	10.5%	0.1%	0.0%	－
	中南米	成約額	0.1	－	－	－	－	2.0	－	－	1.0	0.1	－
		割 合	2.1%	－	－	－	－	22.3%	－	－	5.6%	0.4%	－
	大洋州	成約額	－	－	－	0.4	－	－	0.0	－	0.1	－	－
		割 合	－	－	－	14.5%	－	－	0.1%	－	0.9%	－	－
	北 米	成約額	－	6.2	0.5	1.5	0.7	3.6	3.1	0.1	0.5	0.3	1.6
		割 合	－	22.9%	28.4%	58.5%	2.5%	39.9%	11.4%	2.6%	3.0%	1.0%	14.4%
	欧 州	成約額	0.1	－	－	－	13.8	－	0.3	0.3	9.6	4.7	1.0
		割 合	1.9%	－	－	－	49.6%	－	1.1%	7.0%	57.0%	15.6%	9.6%
	ロシア・ CIS・その他	成約額	－	－	－	－	－	0.6	－	－	0.1	－	0.5
		割 合	－	－	－	－	－	7.0%	－	－	0.4%	－	4.6%

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3-2-4. エネルギープラント

2015 年度上期のエネルギープラントの成約実績は、成約額 2.1 億ドル（総額比 4.2%）、成約件数 10 件（総数比 4.0%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表 52. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	108.0 億ドル(総額比 59.2%)	2.1 億ドル(総額比 4.2%)
	件 数	22 件(総数比 9.1%)	10 件(総数比 4.0%)

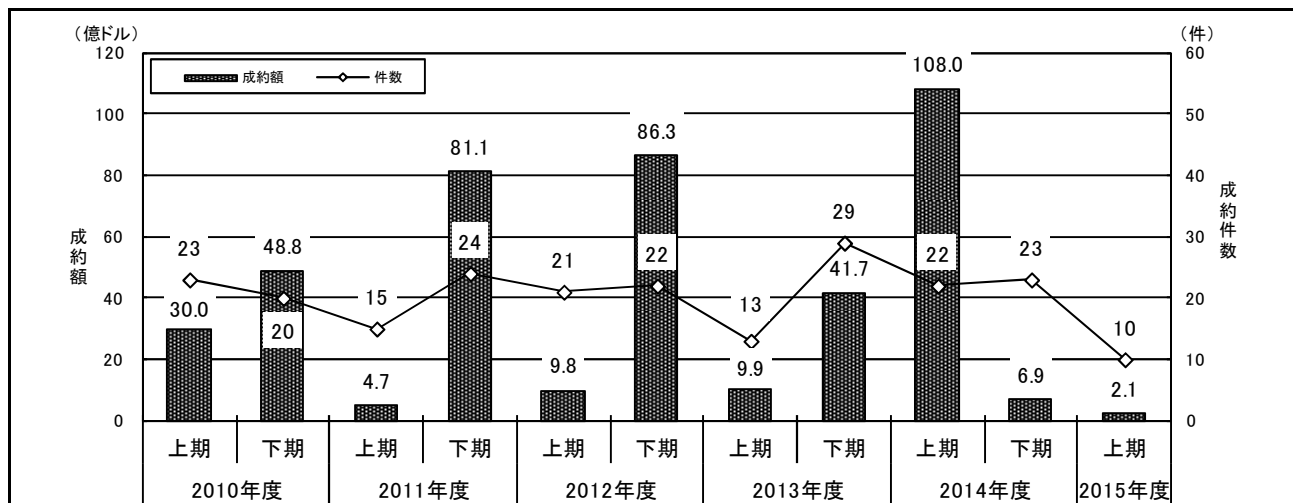


図 37. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表 53. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9	41.7	108.0	6.9	2.1
	総額比	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%	49.3%	10.4%	32.8%	59.2%	6.6%	4.2%
件 数	件 数	23	20	15	24	21	22	13	29	22	23	10
	総数比	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%	7.3%	3.8%	9.7%	9.1%	8.5%	4.0%

（注）成約額の単位：億ドル

エネルギープラントを機種別（小分類）でみると、2015 年度上期の成約額は、天然ガス精製・液化施設・設備（1.99 億ドル、93.0%）、石油精製施設・設備（0.13 億ドル、6.0%）、その他（0.02 億ドル、1.0%）となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、天然ガス精製・液化施設・設備（89.74 億ドル減）、石油精製施設・設備（15.16 億ドル減）となった。

なお、次世代エネルギー関連施設・設備、資源開発関連施設・設備は、前年度上期に引き続き成約がなかった。

表 54. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

		全 体	石油精製 施設・設備	天然ガス精製・ 液化施設・設備	次世代エネルギー 関連施設・設備	資源開発関連 施設・設備	その他	無回答
成約額	2015 年度 上期	2.14	0.13	1.99	-	-	0.02	-
		100.0%	6.0%	93.0%	-	-	1.0%	-
	2014 年度 上期	108.02	15.29	91.73	-	-	1.01	-
		100.0%	14.2%	84.9%	-	-	0.9%	-
	増 減	▲105.88	▲15.16	▲89.74	-	-	▲0.99	-
件 数	2015 年度 上期	10	4	5	-	-	1	-
		100.0%	40.0%	50.0%	-	-	10.0%	-
	2014 年度 上期	22	7	13	-	-	2	-
		100.0%	31.8%	59.1%	-	-	9.1%	-
	増 減	▲ 12	▲ 3	▲ 8	-	-	▲ 1	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

エネルギープラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（1.8億ドル）、中東（0.2億ドル）、アフリカ（0.08億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アフリカ（0.08億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、ロシア・CIS・その他（90.0億ドル減）、中東（15.3億ドル減）、中南米（0.25億ドル減）、北米（0.194億ドル減）、アジア（0.191億ドル減）、欧州（0.03億ドル減）となった。

なお、大洋州については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

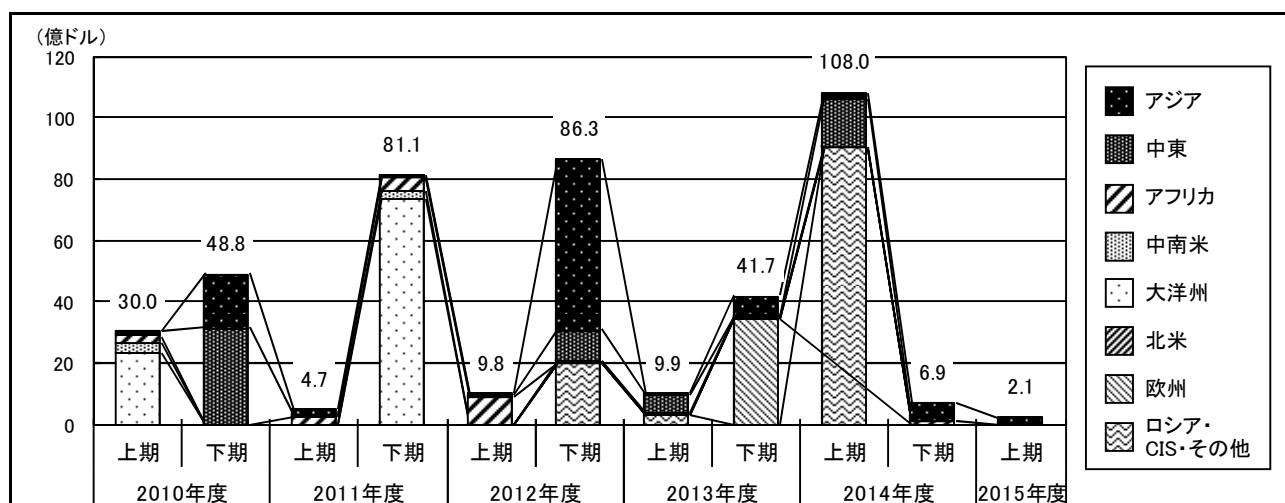


図 38. 地域別成約額の推移（エネルギープラント）

表 55. 地域別成約額の推移（エネルギープラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9	7.1	108.0	6.9	2.1	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	成約額	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5	55.7	0.5	6.7	1.9	5.9	1.8
		割 合	0.2%	35.9%	47.6%	0.6%	5.5%	64.5%	4.7%	16.0%	1.8%	85.8%	81.8%
	中 東	成約額	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1	10.0	6.0	0.2	15.5	0.2	0.2
		割 合	3.7%	63.1%	2.0%	0.0%	1.2%	11.6%	60.4%	0.6%	14.4%	2.3%	10.6%
	アフリカ	成約額	2.3	－	2.2	4.3	9.0	0.1	0.1	－	－	0.2	0.1
		割 合	7.8%	－	46.7%	5.4%	91.3%	0.1%	0.7%	－	－	3.0%	3.9%
	中南米	成約額	3.1	0.2	－	2.8	0.2	－	－	0.0	0.2	0.2	－
		割 合	10.3%	0.4%	－	3.4%	1.8%	－	－	0.0%	0.2%	2.7%	－
	大洋州	成約額	23.4	0.2	0.2	72.8	－	－	－	－	－	－	－
		割 合	77.7%	0.5%	3.5%	89.8%	－	－	－	－	－	－	－
	北 米	成約額	0.1	－	－	0.0	－	－	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1
		割 合	0.3%	－	－	0.1%	－	－	0.8%	0.4%	0.3%	0.5%	3.7%
	欧 州	成約額	－	0.1	－	0.2	－	0.4	－	34.6	0.0	0.4	－
		割 合	－	0.1%	－	0.2%	－	0.5%	－	83.0%	0.0%	5.5%	－
	ロシア・CIS・その他	成約額	－	0.0	0.0	0.4	0.0	20.1	3.3	－	90.0	0.0	－
		割 合	－	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	23.3%	33.3%	－	83.3%	0.3%	－

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3-2-5. 発電プラント

2015年度上期の発電プラントの成約実績は、成約額13.7億ドル（総額比26.6%）、成約件数81件（総数比32.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したものの、成約額は減少した。

表 56. 成約実績の概況（発電プラント）

		2014年度上期	2015年度上期
全 体	成約額	19.7億ドル(総額比10.8%)	13.7億ドル(総額比26.6%)
	件 数	68件(総数比28.1%)	81件(総数比32.4%)

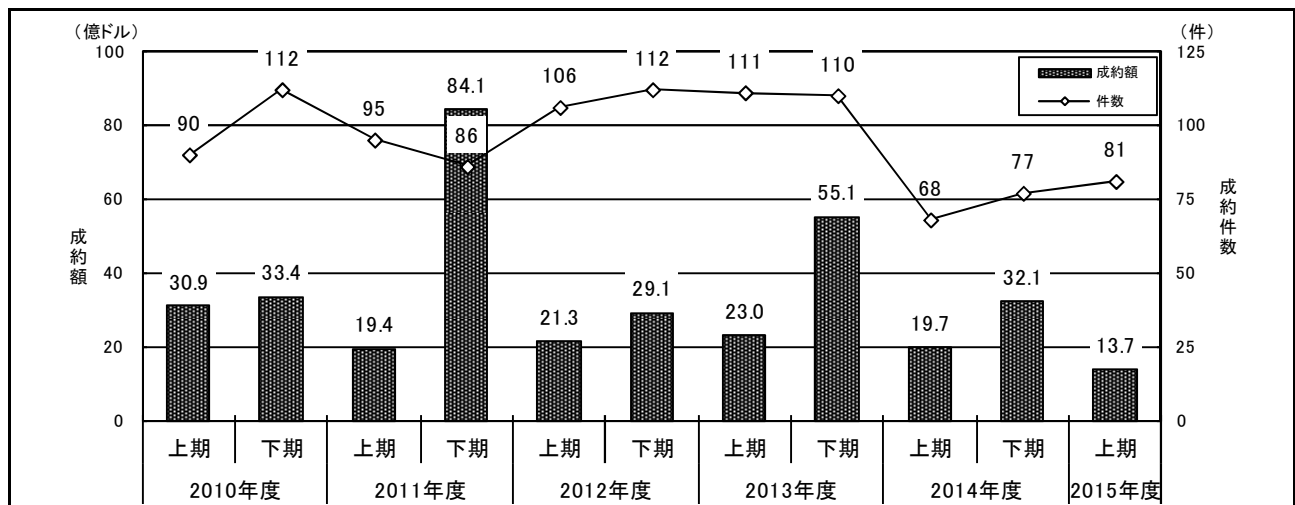


図 39. 成約実績の推移（発電プラント）

表 57. 成約実績の推移（発電プラント）

		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0	55.1	19.7	32.1	13.7
	総額比	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%	16.6%	24.2%	43.3%	10.8%	30.6%	26.6%
件 数	件 数	90	112	95	86	106	112	111	110	68	77	81
	総数比	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%	37.2%	32.6%	36.9%	28.1%	28.5%	32.4%

（注）成約額の単位：億ドル

発電プラントを機種別（小分類）で見ると、2015 年度上期の成約額は、火力発電施設・設備（12.02 億ドル、87.8%）、変電施設・設備（0.62 億ドル、4.5%）、送・配電施設・設備（0.51 億ドル、3.7%）、が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（4.11 億ドル減）となった。

表 58. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

		全 体	水力発電 施設・設備	火力発電 施設・設備	地熱発電 施設・設備	送・配電 施設・設備	変電 施設・設備	原子力発電 施設・設備	その他	無回答
成約額	2015 年度 上期	13.70	0.02	12.02	0.02	0.51	0.62	0.02	0.18	0.32
		100.0%	0.1%	87.8%	0.1%	3.7%	4.5%	0.2%	1.3%	2.3%
	2014 年度 上期	19.72	0.90	16.13	1.76	0.18	0.45	0.07	0.02	0.22
		100.0%	4.6%	81.8%	8.9%	0.9%	2.3%	0.3%	0.1%	1.1%
	増 減	▲6.03	▲0.88	▲4.11	▲1.74	0.33	0.16	▲0.04	0.16	0.10
件 数	2015 年度 上期	81	1	59	1	3	6	2	2	7
		100.0%	1.2%	72.8%	1.2%	3.7%	7.4%	2.5%	2.5%	8.6%
	2014 年度 上期	68	2	47	1	2	4	4	1	7
		100.0%	2.9%	69.1%	1.5%	2.9%	5.9%	5.9%	1.5%	10.3%
	増 減	13	▲ 1	12	0	1	2	▲ 2	1	0

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

発電プラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（8.1億ドル）、中東（2.3億ドル）、アフリカ（1.7億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中東（2.3億ドル増）、中南米（0.3億ドル増）、ロシア・CIS・その他（0.2億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（6.6億ドル減）、アフリカ（1.4億ドル減）、北米（0.7億ドル減）、欧州（0.03億ドル減）となった。

なお、大洋州については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

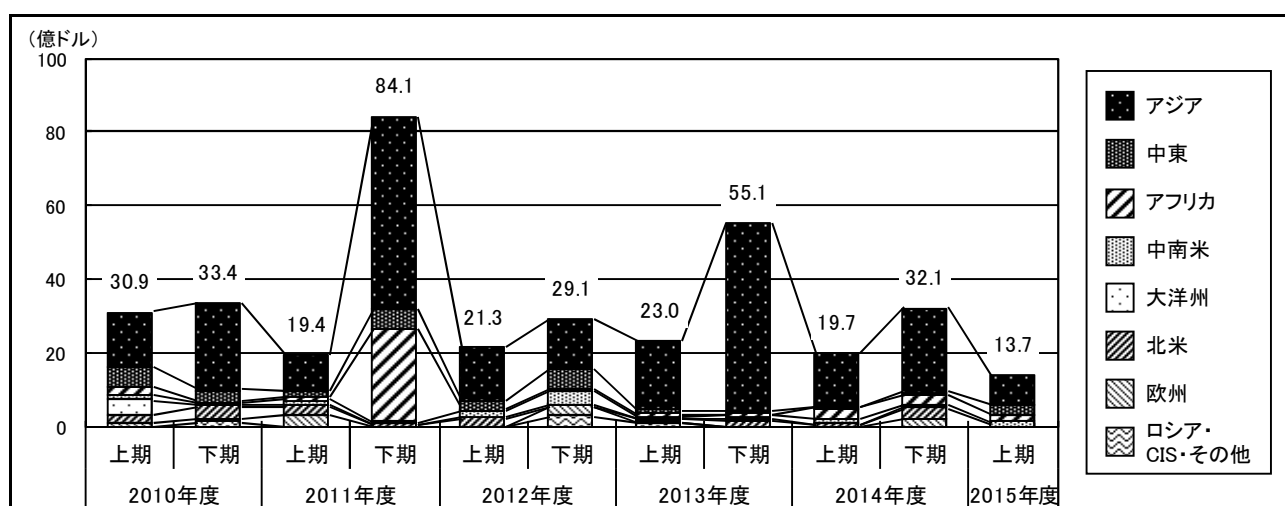


図 40. 地域別成約額の推移（発電プラント）

表 59. 地域別成約額の推移（発電プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0	55.1	19.7	32.1	13.7	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	成約額	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5	13.6	18.4	50.9	14.7	23.0	8.1
		割 合	48.5%	71.1%	51.2%	62.1%	68.2%	46.9%	79.9%	92.4%	74.8%	71.7%	59.3%
	中 東	成約額	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5	5.3	1.1	0.8	0.0	0.6	2.3
		割 合	17.4%	9.7%	7.6%	6.4%	11.7%	18.2%	4.9%	1.4%	0.2%	1.8%	17.2%
	アフリカ	成約額	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3	0.4	0.9	0.7	3.1	2.9	1.7
		割 合	6.3%	0.3%	4.7%	30.0%	1.5%	1.2%	3.8%	1.2%	15.8%	9.1%	12.3%
	中南米	成約額	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4	3.8	0.4	1.0	0.8	0.4	1.1
		割 合	4.6%	1.5%	7.2%	0.5%	6.7%	13.0%	1.7%	1.8%	4.0%	1.1%	7.8%
	大洋州	成約額	3.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	－	0.1	－	－	－
		割 合	12.4%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.7%	－	0.1%	－	－	－
	北 米	成約額	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9	0.2	1.0	1.3	1.0	3.1	0.3
		割 合	7.1%	10.9%	12.9%	0.6%	9.0%	0.7%	4.3%	2.3%	5.0%	9.7%	2.0%
	欧 州	成約額	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6	2.5	0.3	0.4	0.0	2.1	－
		割 合	2.7%	1.3%	14.5%	0.2%	2.7%	8.7%	1.2%	0.7%	0.2%	6.6%	－
	ロシア・CIS・その他	成約額	0.3	1.4	0.3	－	0.0	3.1	0.9	－	－	－	0.2
		割 合	0.9%	4.3%	1.7%	－	0.1%	10.5%	4.1%	－	－	－	1.5%

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3-2-6. 化学プラント

2015 年度上期の化学プラントの成約実績は、成約額 13.2 億ドル（総額比 25.5%）、成約件数 29 件（総数比 11.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したものの、成約額は減少した。

表 60. 成約実績の概況（化学プラント）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	27.3 億ドル(総額比 14.9%)	13.2 億ドル(総額比 25.5%)
	件 数	19 件(総数比 7.9%)	29 件(総数比 11.6%)

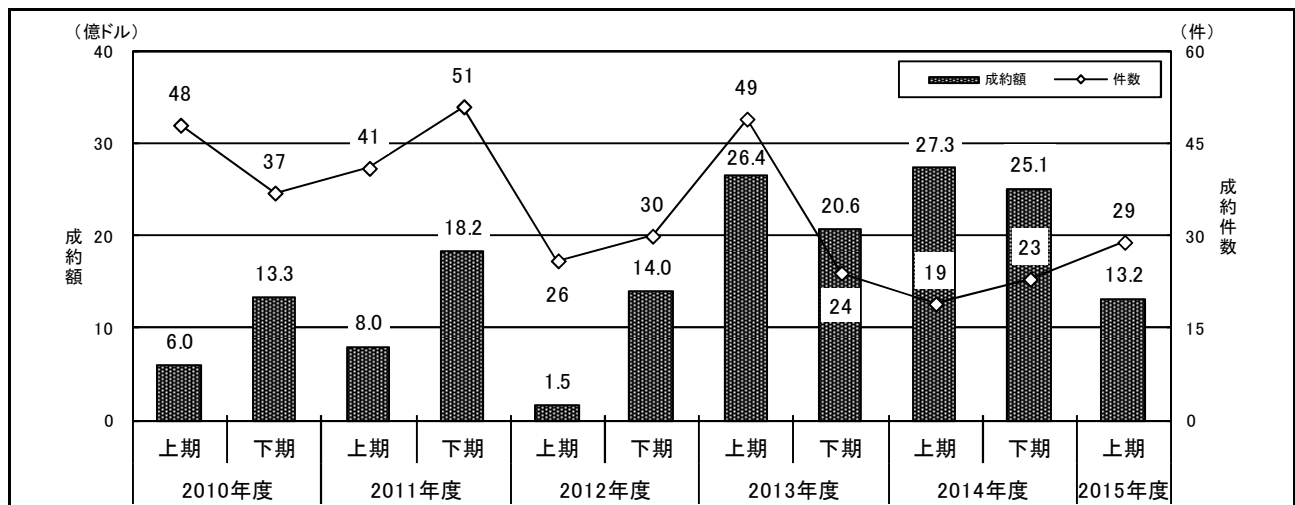


図 41. 成約実績の推移（化学プラント）

表 61. 成約実績の推移（化学プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4	20.6	27.3	25.1	13.2
	総額比	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%	8.0%	27.7%	16.2%	14.9%	23.9%	25.5%
件 数	件 数	48	37	41	51	26	30	49	24	19	23	29
	総数比	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%	10.0%	14.4%	8.1%	7.9%	8.5%	11.6%

（注）成約額の単位：億ドル

化学プラントを機種別（小分類）でみると、2015 年度上期の成約額は、その他（9.28 億ドル、70.5%）石油化学関連（3.47 億ドル、26.3%）、化学肥料施設・設備（0.38 億ドル、2.9%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はその他（9.14 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は石油化学関連（20.44 億ドル減）、化学肥料施設・設備（2.62 億ドル減）となった。

表 62. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

		全 体	石油化学 関連	化学肥料 施設・設備	化学薬品 施設・設備	化学繊維 施設・設備	その他	無回答
成約額	2015 年度 上期	13.17	3.47	0.38	-	0.04	9.28	-
		100.0%	26.3%	2.9%	-	0.3%	70.5%	-
	2014 年度 上期	27.25	23.91	3.00	0.19	0.02	0.14	-
		100.0%	87.7%	11.0%	0.7%	0.1%	0.5%	-
	増 減	▲14.09	▲20.44	▲2.62	▲0.19	0.02	9.14	-
件 数	2015 年度 上期	29	10	7	-	3	9	-
		100.0%	34.5%	24.1%	-	10.3%	31.0%	-
	2014 年度 上期	19	9	6	2	1	1	-
		100.0%	47.4%	31.6%	10.5%	5.3%	5.3%	-
	増 減	10	1	1	▲ 2	2	8	0

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

化学プラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、中南米（6.9億ドル）、北米（3.2億ドル）、アジア（2.9億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中南米（6.7億ドル増）、北米（3.2億ドル増）、欧州（0.02億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（21.1億ドル減）、ロシア・CIS・その他（2.7億ドル減）、中東（0.1億ドル減）となった。

なお、アフリカ、大洋州については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

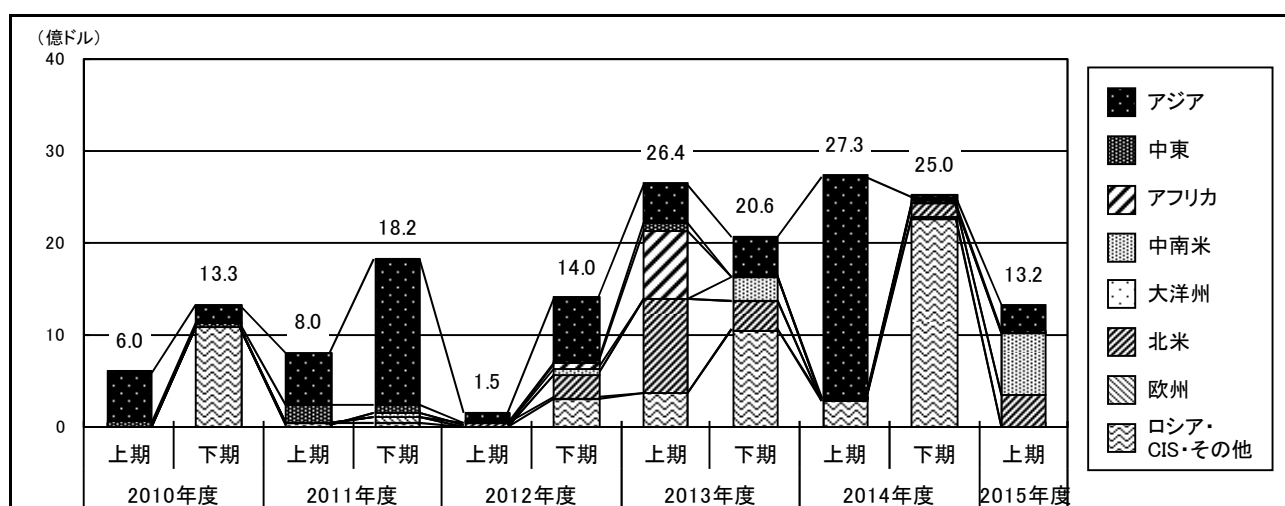


図 42. 地域別成約額の推移（化学プラント）

表 63. 地域別成約額の推移（化学プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4	20.6	27.3	25.0	13.2	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	成約額	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1	7.1	4.3	4.4	24.1	0.7	2.9
		割 合	89.2%	15.2%	71.0%	86.9%	70.2%	51.2%	16.1%	21.1%	88.4%	2.8%	22.4%
	中 東	成約額	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1	0.0	0.9	0.1	0.2	0.1	0.0
		割 合	8.1%	3.4%	24.3%	4.7%	9.2%	0.1%	3.4%	0.3%	0.6%	0.6%	0.2%
	アフリカ	成約額	－	－	－	0.1	0.1	0.6	7.4	－	－	－	－
		割 合	－	－	－	0.4%	4.4%	4.2%	28.2%	－	－	－	－
	中南米	成約額	0.0	－	－	0.4	－	0.6	－	2.6	0.1	0.0	6.9
		割 合	0.3%	－	－	2.2%	－	4.6%	－	12.8%	0.4%	0.0%	52.0%
	大洋州	成約額	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－	－	－
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	北 米	成約額	0.1	－	－	0.0	0.0	2.5	10.3	3.1	0.0	1.4	3.2
		割 合	1.0%	－	－	0.2%	2.6%	18.2%	39.0%	15.2%	0.2%	5.6%	24.4%
	欧 州	成約額	0.0	－	0.1	0.7	0.2	0.1	－	0.0	0.0	0.2	0.1
		割 合	0.3%	－	0.8%	3.7%	13.6%	0.6%	－	0.1%	0.2%	0.8%	0.5%
	ロシア・CIS・その他	成約額	0.1	10.8	0.3	0.3	－	2.9	3.5	10.4	2.8	22.6	0.1
		割 合	1.2%	81.4%	3.9%	1.7%	－	21.1%	13.3%	50.5%	10.3%	90.2%	0.6%

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3-2-7. 鉄鋼プラント

2015 年度上期の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額 3.1 億ドル（総額比 6.1%）、成約件数 36 件（総数比 14.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表 64. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	2.0 億ドル(総額比 1.1%)	3.1 億ドル(総額比 6.1%)
	件 数	41(総数比 16.9%)	36 件(総数比 14.4%)

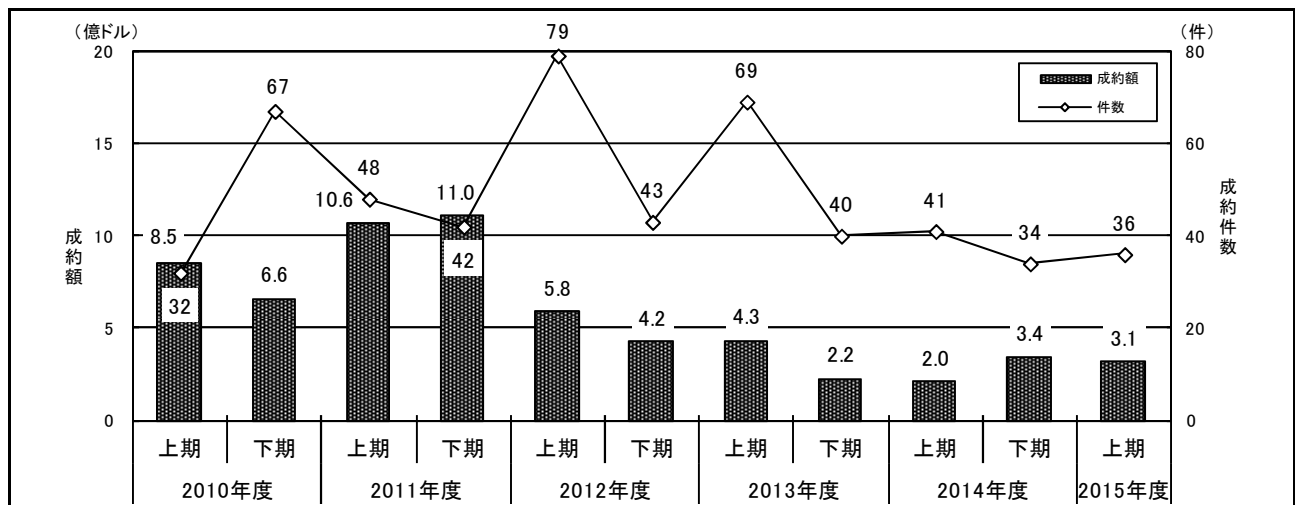


図 43. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表 65. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3	2.2	2.0	3.4	3.1
	総額比	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%	2.4%	4.5%	1.8%	1.1%	3.2%	6.1%
件 数	件 数	32	67	48	42	79	43	69	40	41	34	36
	総数比	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%	14.3%	20.2%	13.4%	16.9%	12.6%	14.4%

（注）成約額の単位：億ドル

鉄鋼プラントを機種別（小分類）で見ると、2015 年度上期の成約額は、製鉄施設・設備が 2.82 億ドル（90.0%）、その他が 0.31 億ドル（10.0%）となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は製鉄施設・設備（1.42 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 66. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

		全 体	製鉄施設・設備	その他	無回答
成約額	2015 年度 上期	3.13	2.82	0.31	－
		100.0%	90.0%	10.0%	－
	2014 年度 上期	2.05	1.40	0.65	－
		100.0%	68.4%	31.6%	－
	増 減	1.08	1.42	▲0.33	－
件 数	2015 年度 上期	36	21	15	－
		100.0%	58.3%	41.7%	－
	2014 年度 上期	41	23	18	－
		100.0%	56.1%	43.9%	－
	増 減	▲ 5	▲ 2	▲ 3	－

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

鉄鋼プラントを地域別でみると、成約額の上位 3 地域は、アジア（2.9 億ドル）、中南米（0.06 億ドル）、中東（0.05 億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域はアジア（1.0 億ドル増）、中東（0.05 億ドル増）、北米（0.03 億ドル増）、アフリカ（0.02 億ドル増）、欧州（0.004 億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、中南米（0.03 億ドル減）となった。

なお、大洋州、ロシア・CIS・その他については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

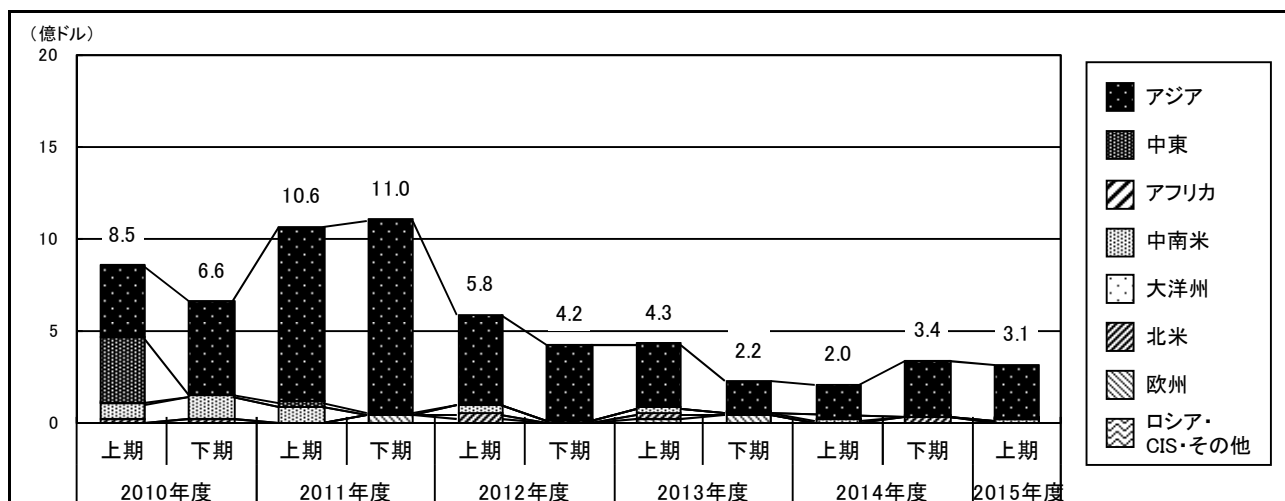


図 44. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

表 67. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3	2.2	2.0	3.4	3.1
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9	4.1	3.5	1.7	1.9	3.0
		割 合	45.7%	77.4%	89.3%	95.5%	83.2%	97.9%	81.9%	76.3%	94.0%	90.1%
	中 東	成約額	3.5	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-	0.1
		割 合	41.6%	-	2.6%	0.5%	-	-	-	-	-	1.6%
	アフリカ	成約額	0.1	-	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
		割 合	0.6%	-	-	-	-	-	0.5%	-	-	0.6%
	中南米	成約額	0.9	1.3	0.9	-	0.5	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1
		割 合	10.5%	19.4%	8.1%	-	8.4%	1.3%	7.1%	2.5%	4.2%	0.9%
	大洋州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北 米	成約額	0.1	0.1	-	0.0	0.4	-	0.3	0.1	0.0	0.0
		割 合	1.5%	1.9%	-	0.1%	6.5%	-	6.6%	5.2%	0.8%	8.7%
	欧 州	成約額	-	0.1	-	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0
		割 合	-	1.3%	-	3.9%	1.8%	0.8%	4.4%	15.5%	1.1%	0.4%
	ロシア・CIS・その他	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注 1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注 2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注 3）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

3-2-8. 一般プラント

2015 年度上期の一般プラントの成約実績は、成約額 1.5 億ドル（総額比 3.0%）、成約件数 18 件（総数比 7.2%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表 68. 成約実績の概況（一般プラント）

		2014 年度上期	2015 年度上期
全 体	成約額	0.9 億ドル(総額比 0.5%)	1.5 億ドル(総額比 3.0%)
	件 数	8 件(総数比 3.3%)	18 件(総数比 7.2%)

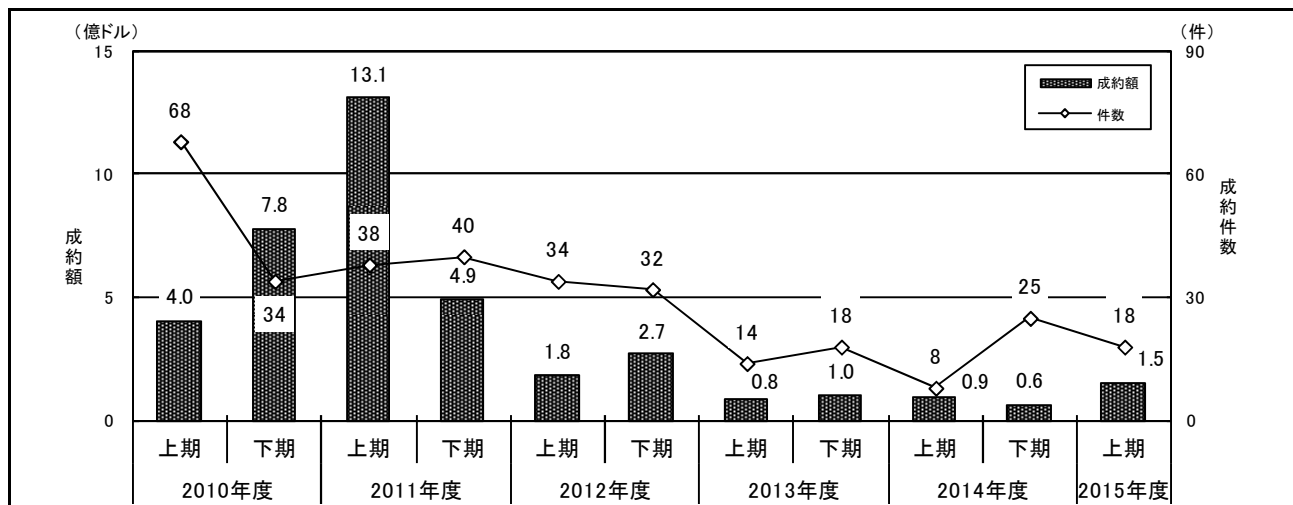


図 45. 成約実績の推移（一般プラント）

表 69. 成約実績の推移（一般プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8	1.0	0.9	0.6	1.5
	総額比	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%	1.6%	0.9%	0.8%	0.5%	0.6%	3.0%
件 数	件 数	68	34	38	40	34	32	14	18	8	25	18
	総数比	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%	10.6%	4.1%	6.0%	3.3%	9.3%	7.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

一般プラントを機種別（小分類）で見ると、2015 年度上期の成約額は、その他（1.12 億ドル、73.6%）、電機製品等製造施設・設備（0.31 億ドル、20.1%）、非鉄金属施設・設備（0.05 億ドル、3.3%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）ともなかった。

なお、鉄鋼・構築物は、前年度上期に引き続き成約がなかった。

表 70. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

		全 体	窯業施設 ・設備	電気製品等 製造施設・設備	非鉄金属 施設・設備	鉄鋼・構築物	その他	無回答
成約額	2015 年度 上期	1.53	0.05	0.31	0.05	－	1.12	－
		100.0%	3.1%	20.1%	3.3%	－	73.6%	－
	2014 年度 上期	0.90	－	0.16	0.05	－	0.68	－
		100.0%	－	18.2%	5.6%	－	76.2%	－
	増 減	0.63	0.05	0.14	0.00	－	0.44	－
件 数	2015 年度 上期	18	2	5	1	－	10	－
		100.0%	11.1%	27.8%	5.6%	－	55.6%	－
	2014 年度 上期	8	－	5	1	－	2	－
		100.0%	－	62.5%	12.5%	－	25.0%	－
	増 減	10	2	0	0	－	8	－

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

一般プラントを地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（1.1億ドル）、北米（0.3億ドル）、中南米（0.2億ドル）となった。

地域別でみると、前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（0.8億ドル増）、中南米（0.2億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、北米（0.3億ドル減）となった。

なお、中東、アフリカ、大洋州、欧州、ロシア・CIS・その他については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

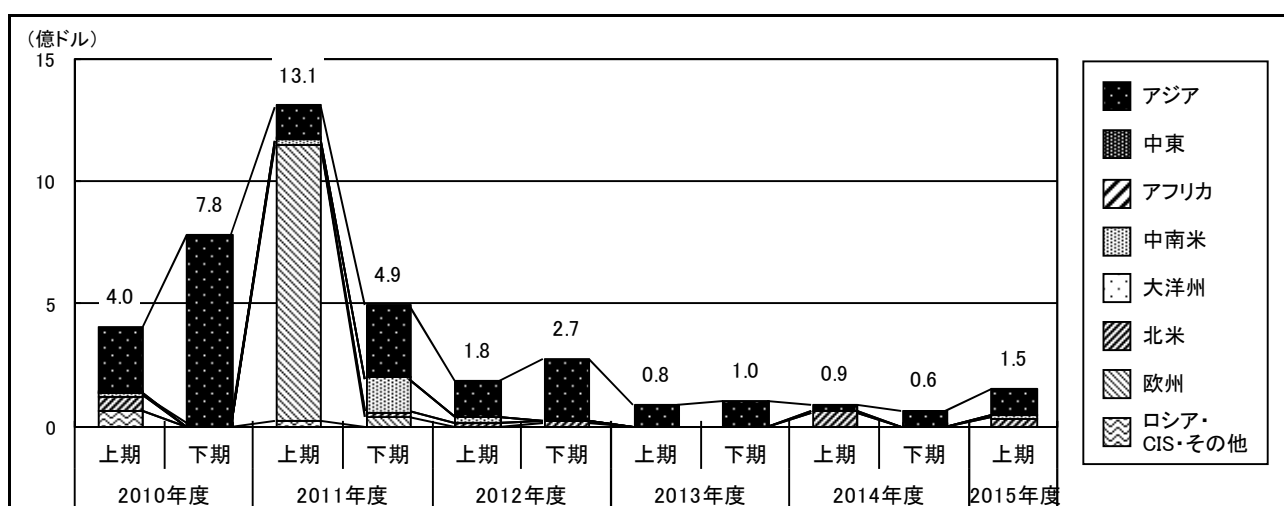


図 46. 地域別成約額の推移（一般プラント）

表 71. 地域別成約額の推移（一般プラント）

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8	1.0	0.9	0.6	1.5	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	成約額	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4	2.5	0.8	1.0	0.3	0.6	1.1
		割 合	66.0%	98.9%	10.4%	59.9%	77.6%	90.4%	98.1%	95.4%	33.2%	95.7%	69.2%
	中 東	成約額	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	成約額	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-
		割 合	1.0%	-	0.1%	-	1.6%	1.5%	-	-	-	-	-
	中南米	成約額	0.1	-	0.2	1.4	0.3	0.0	-	-	-	0.0	0.2
		割 合	2.6%	-	1.6%	28.4%	14.6%	1.3%	-	-	-	2.6%	9.8%
	大洋州	成約額	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北 米	成約額	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.3
		割 合	14.1%	0.8%	0.1%	3.6%	6.2%	3.5%	1.9%	4.6%	66.8%	1.7%	21.0%
	欧 州	成約額	-	-	11.2	0.3	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	86.1%	7.0%	-	-	-	-	-	-	-
	ロシア・CIS・その他	成約額	0.7	-	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-
		割 合	16.3%	-	1.7%	1.1%	-	3.3%	-	-	-	-	-

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

（注3）2014年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

4. 業種別成約実績

4-1. 全体

成約額上位3業種は、メーカー（26.9億ドル、シェア52.1%）、商社（15.3億ドル、29.7%）、エンジニアリング専門（9.3億ドル、18.1%）となった（前年度上期の上位は、エンジニアリング専門（127.7億ドル、70.0%）、メーカー（33.7億ドル、シェア18.4%）、商社（20.6億ドル、11.3%））。

前年度上期と比べ、各業種で成約額が減少し、エンジニアリング専門（118.4億ドル減、前年度比92.7%減）、メーカー（6.8億ドル減、前年度比20.1%減）、商社（5.3億ドル減、前年度比25.7%減）、総合建設（0.4億ドル減、前年度比200.0%減）、製造企業系列エンジニアリング（0.1億ドル減、前年度比127.4%減）となった。

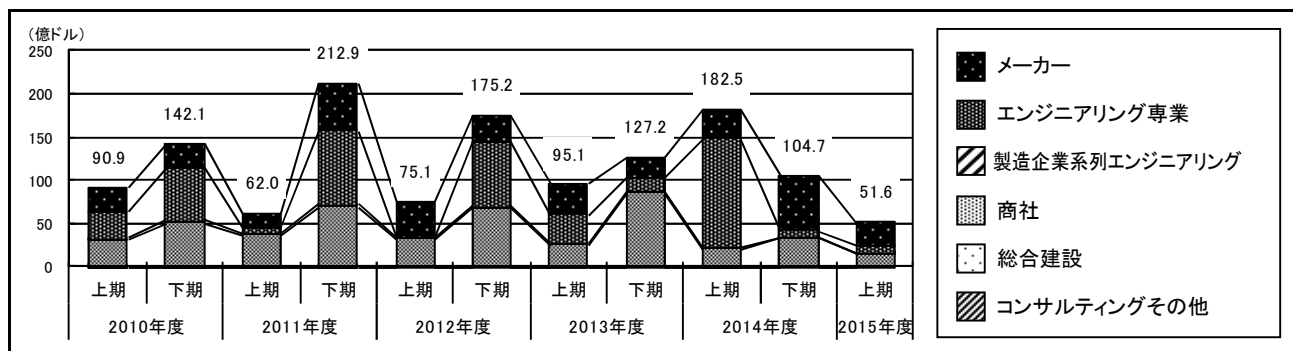


図 47. 業種別成約額の推移

表 72. 業種別成約額の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	104.7	51.6	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	▲ 17.7%	26.6%	▲ 27.4%	91.9%	▲ 17.7%	▲ 71.7%	
業種別	メーカー	成約額	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7	23.8	33.7	62.6	26.9
		シェア	29.5%	19.0%	25.7%	25.7%	54.3%	17.4%	36.5%	18.7%	18.4%	59.8%	52.1%
		前年度比	165.0%	▲ 9.0%	▲ 40.7%	102.4%	156.6%	▲ 44.2%	▲ 14.9%	▲ 21.9%	▲ 3.1%	162.8%	▲ 20.1%
	エンジニアリング 専 業	成約額	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2	16.4	127.7	8.5	9.3
		シェア	35.3%	44.2%	14.2%	41.1%	1.1%	43.1%	36.0%	12.9%	70.0%	8.2%	18.1%
		前年度比	▲ 5.2%	63.1%	▲ 72.6%	39.4%	▲ 90.3%	▲ 13.6%	3,916.7%	▲ 78.2%	273.1%	▲ 48.1%	▲ 92.7%
	製造企業系列 エンジニアリン グ	成約額	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0
		シェア	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%
		前年度比	▲ 2.3%	0.8%	▲ 56.7%	▲ 25.1%	▲ 48.1%	▲ 23.1%	▲ 83.5%	▲ 24.6%	388.3%	▲ 94.9%	▲ 72.4%
	商 社	成約額	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1	86.7	20.6	33.6	15.3
		シェア	34.0%	35.8%	59.8%	32.7%	44.4%	39.3%	27.5%	68.1%	11.3%	32.0%	29.7%
		前年度比	80.8%	56.3%	19.8%	36.6%	▲ 10.1%	▲ 1.0%	▲ 21.7%	25.9%	▲ 20.9%	▲ 61.3%	▲ 25.7%
	総合建設	成約額	0.1	0.8	—	0.8	—	—	—	—	0.4	—	—
		シェア	0.1%	0.6%	—	0.4%	—	—	—	—	0.2%	—	—
		前年度比	▲ 67.0%	▲ 78.7%	▲ 100.0%	▲ 4.1%	na	na	na	na	na	na	▲ 100.0%
	コンサルティ ング・その他	成約額	0.4	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
		シェア	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	—	—
		前年度比	na	▲ 100.0%	▲ 97.0%	na	na	na	na	na	na	na	na

（注1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。na：「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

（注2）「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

4-2. 成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移

2015 年度上期の成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移をみると、メーカーは 2015 年度上期に、化学プラントが 3 割弱、生活関連・環境プラントが約 2 割で上位を占めた。商社は 2015 年度上期に、交通インフラが約 4 割、発電プラントが 4 割弱で上位を占めた。エンジニアリング専門は 2015 年度上期に、化学プラントが約 5 割、発電プラントが約 4 割で上位を占めた。

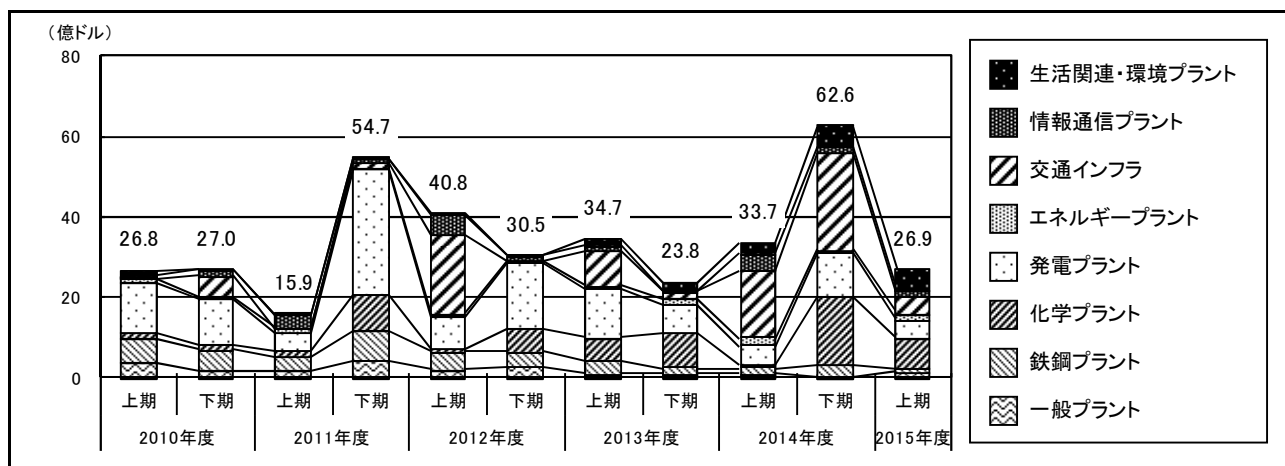


図 48. 成約額の推移 (メーカー)

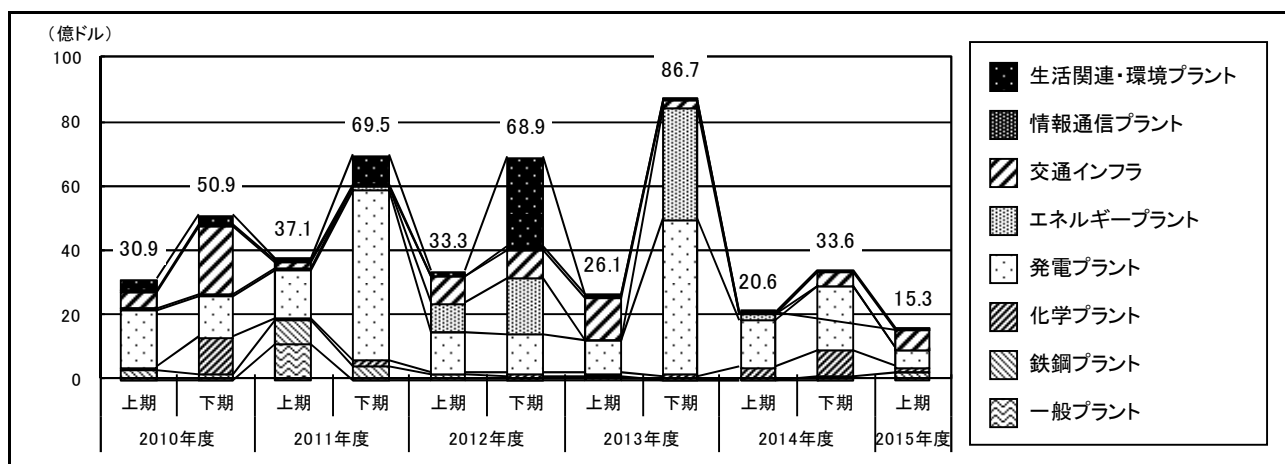


図 49. 成約額の推移 (商社)

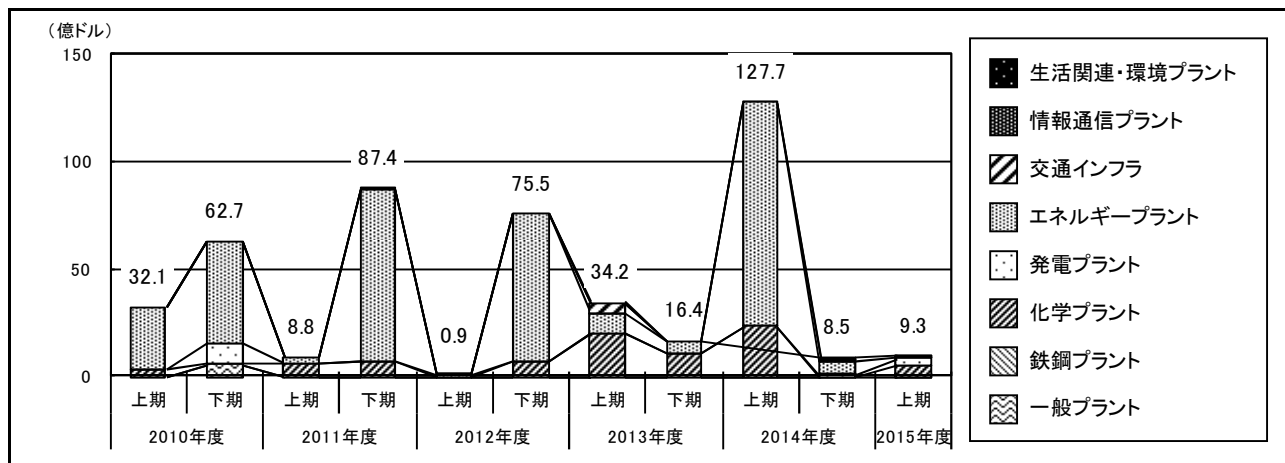


図 50. 成約額の推移 (エンジニアリング専門)

表 73. 成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移

			2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
メーカー	全 体	成約額	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7	23.8	33.7	62.6	26.9
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	1.5	0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	2.0	2.3	2.9	5.3
		割 合	5.6%	1.1%	0.8%	0.5%	1.2%	0.7%	5.9%	9.8%	8.6%	8.2%	19.7%
		情報・通信プラント	成約額	1.0	1.4	3.5	1.0	4.9	1.1	1.0	0.2	4.1	1.5
		割 合	3.6%	5.2%	22.0%	1.9%	11.9%	3.6%	3.0%	0.7%	12.2%	2.2%	5.7%
		交通インフラ	成約額	0.0	5.2	-	1.4	19.7	0.3	9.0	1.8	16.7	24.3
		割 合	0.1%	19.4%	-	2.5%	48.2%	0.9%	25.8%	7.7%	49.6%	38.9%	15.6%
		エネルギープラント	成約額	0.8	0.5	1.0	0.3	0.4	0.3	0.5	1.4	2.0	0.7
		割 合	2.9%	1.9%	6.5%	0.6%	1.0%	1.1%	1.5%	5.8%	5.9%	1.2%	7.2%
		発電プラント	成約額	12.3	11.2	4.7	30.8	8.4	16.4	12.3	6.9	4.7	10.9
		割 合	45.8%	41.4%	29.5%	56.4%	20.5%	53.9%	35.3%	29.1%	13.9%	17.4%	16.1%
		化学プラント	成約額	1.6	1.5	1.6	9.0	0.6	5.7	5.7	8.5	0.5	16.8
		割 合	5.8%	5.7%	9.8%	16.5%	1.5%	18.7%	16.4%	35.6%	1.5%	26.9%	27.2%
		鉄鋼プラント	成約額	6.2	5.3	3.3	7.6	4.5	3.8	3.4	1.8	1.9	2.8
		割 合	23.2%	19.8%	20.7%	13.8%	11.1%	12.4%	9.8%	7.5%	5.8%	4.4%	3.1%
		一般プラント	成約額	3.5	1.5	1.7	4.2	1.8	2.6	0.8	0.9	0.9	0.5
		割 合	13.1%	5.6%	10.8%	7.7%	4.4%	8.6%	2.4%	3.8%	2.7%	0.8%	5.4%
商社	全 体	成約額	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1	86.7	20.6	33.6	15.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	3.3	2.9	0.2	9.2	1.4	28.2	0.2	0.0	0.1	-
		割 合	10.8%	5.7%	0.6%	13.2%	4.3%	40.9%	0.9%	0.0%	0.6%	-	0.4%
		情報・通信プラント	成約額	0.4	0.5	0.6	0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.0
		割 合	1.3%	1.1%	1.6%	0.2%	0.6%	0.6%	1.7%	0.3%	1.6%	0.1%	0.9%
		交通インフラ	成約額	5.2	21.1	1.9	0.5	8.1	8.7	13.0	1.9	0.0	4.7
		割 合	16.7%	41.5%	5.1%	0.7%	24.4%	12.6%	49.9%	2.2%	0.1%	14.0%	39.2%
		エネルギープラント	成約額	0.7	0.6	0.8	0.8	9.1	17.3	0.1	34.8	1.7	0.1
		割 合	2.2%	1.2%	2.2%	1.1%	27.3%	25.1%	0.5%	40.1%	8.4%	0.4%	0.3%
		発電プラント	成約額	18.0	12.9	14.7	53.2	12.8	12.4	10.7	48.2	15.0	19.9
		割 合	58.1%	25.3%	39.6%	76.5%	38.5%	18.0%	41.0%	55.6%	72.9%	59.4%	37.0%
		化学プラント	成約額	0.9	11.6	0.4	1.8	0.3	1.4	0.7	1.0	3.3	8.0
		割 合	2.8%	22.8%	1.2%	2.5%	1.0%	2.0%	2.6%	1.2%	15.9%	24.0%	7.2%
		鉄鋼プラント	成約額	2.3	1.2	7.3	3.5	1.3	0.4	0.9	0.4	0.1	0.6
		割 合	7.4%	2.4%	19.8%	5.0%	3.9%	0.6%	3.4%	0.5%	0.5%	1.8%	14.9%
		一般プラント	成約額	0.3	0.0	11.2	0.5	-	0.0	-	0.0	-	0.1
		割 合	0.8%	0.1%	30.1%	0.7%	-	0.1%	-	0.0%	-	0.4%	-
エンジニアリング専業	全 体	成約額	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2	16.4	127.7	8.5	9.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	0.2	-	-	-	-	0.2	-
		割 合	-	-	-	0.2%	-	-	-	-	-	2.4%	-
		情報・通信プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	5.0	-	-	0.9	0.7
		割 合	-	-	-	-	-	-	14.5%	-	-	10.7%	7.2%
		エネルギープラント	成約額	28.6	47.6	2.8	80.0	0.3	69	9.3	5.3	104.3	6.0
		割 合	89.1%	75.9%	32.0%	91.5%	33.6%	90.9%	27.0%	32.3%	81.7%	69.9%	1.7%
		発電プラント	成約額	-	9.0	-	-	-	-	-	-	1.3	3.7
		割 合	-	14.4%	-	-	-	-	-	-	-	14.6%	39.6%
		化学プラント	成約額	3.5	0.1	6.0	7.3	0.6	7	20.0	11.1	23.4	0.2
		割 合	10.9%	0.2%	68.0%	8.4%	66.4%	9.1%	58.5%	67.7%	18.3%	2.4%	51.0%
		鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		一般プラント	成約額	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	0.1
		割 合	-	9.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5%

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注 2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

5. 成約規模別成約実績

5-1. 全体

成約額 1 億ドル以上の大型案件の成約は 14 件、成約額 30.7 億ドルとなった。

大型案件の件数は全体で 1 件減となった。なお、成約額 10 億ドル以上の超大型案件は 2014 年度上期が 4 件であったのに対し、2015 年度上期は 0 件であった。

大型案件が成約実績全体に占める割合は、件数では 5.6%、成約額では 59.5%となり、前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

成約額 1 億ドル未満の中小案件は、236 件、成約額 20.9 億ドルとなった。

表 74. 大型案件の概況

		2014 年度上期	2015 年度上期
大型案件	成約額	161.5 億ドル(総額比 88.5%)	30.7 億ドル(総額比 59.5%)
	件 数	15 件(総数比 6.2%)	14 件(総数比 5.6%)

表 75. 大型案件の成約実績 (2015 年度上期)

地域名	仕向国	機種大分類	区分	No.
アジア	マレーシア	情報・通信プラント	大型	1
	インドネシア	交通インフラ	大型	2
	インド	エネルギープラント	大型	3
	タイ	発電プラント	大型	4
	タイ	発電プラント	大型	5
	タイ	発電プラント	大型	6
	インドネシア	化学プラント	大型	7
	インド	鉄鋼プラント	大型	8
中東	サウジアラビア	生活関連・環境プラント	大型	9
	カタール	交通インフラ	大型	10
	イラク	発電プラント	大型	11
中南米	トリニダード・トバゴ	化学プラント	大型	12
北米	アメリカ合衆国	交通インフラ	大型	13
	アメリカ合衆国	化学プラント	大型	14

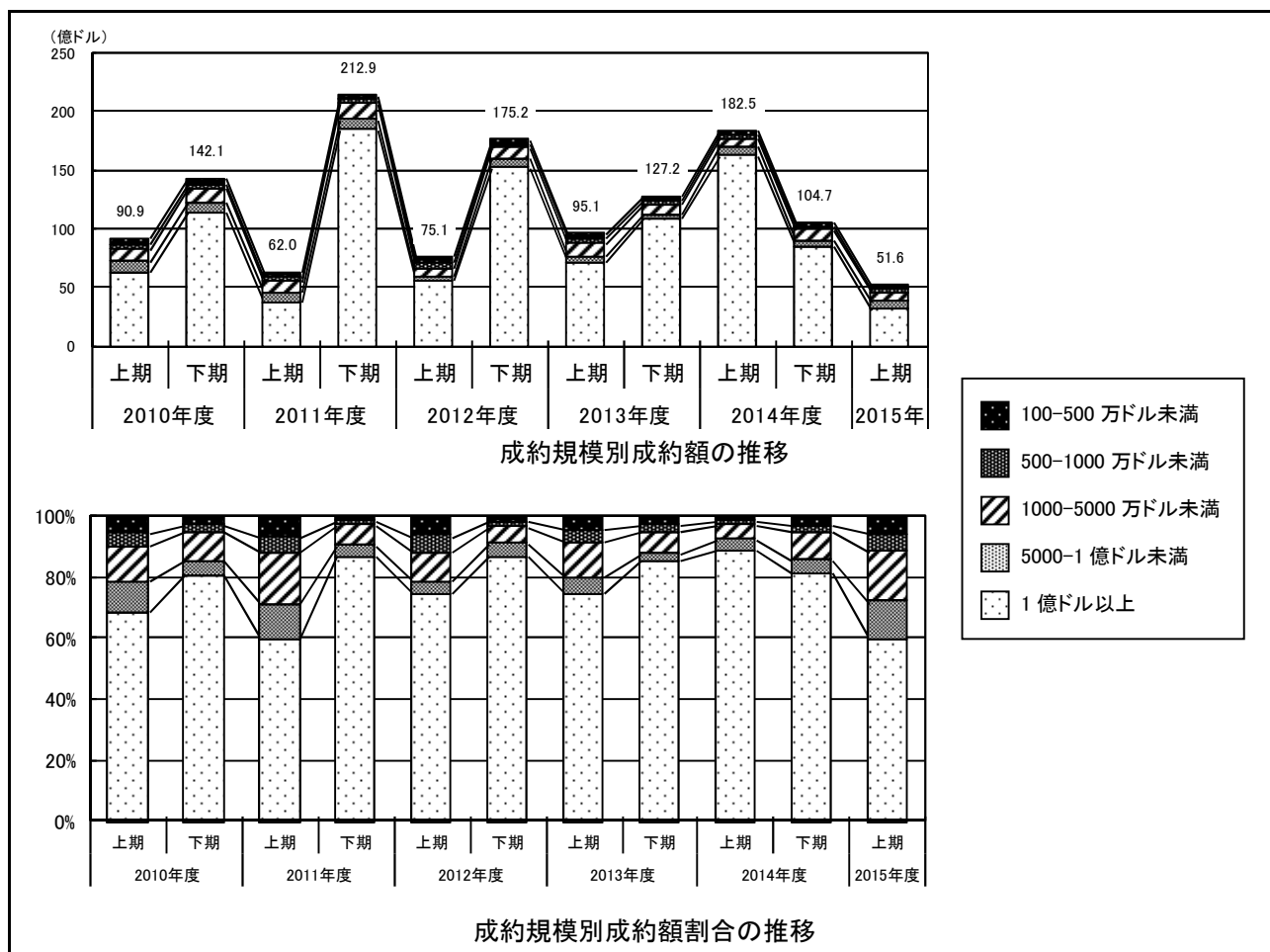


図 51. 成約規模別成約額の推移

表 76. 成約規模別成約額の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	104.7	51.6
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	中小案件	成約額	29.1	28.6	25.1	29.2	19.7	24.0	24.4	19.1	21.0	20.2
		割 合	32.0%	20.2%	40.5%	13.7%	26.3%	13.7%	25.7%	15.0%	11.5%	19.3%
	100 万～500 万ドル未満	成約額	5.3	4.6	4.5	3.7	5.0	4.0	4.9	4.2	3.6	3.2
		割 合	5.8%	3.2%	7.2%	1.7%	6.6%	2.3%	5.1%	3.3%	2.0%	6.2%
	500 万～1000 万ドル未満	成約額	4.0	3.4	3.1	2.7	4.2	2.9	3.5	2.8	2.5	2.4
		割 合	4.5%	2.4%	5.0%	1.3%	5.6%	1.7%	3.7%	2.2%	1.3%	2.3%
	1000 万～5000 万ドル未満	成約額	10.4	13.2	10.4	14.4	7.0	9.6	11.1	9.1	8.0	9.6
		割 合	11.4%	9.3%	16.8%	6.7%	9.4%	5.5%	11.7%	7.2%	4.4%	9.1%
	5000 万～1 億ドル未満	成約額	9.3	7.4	7.1	8.5	3.5	7.5	5.0	2.9	7.0	4.7
		割 合	10.3%	5.2%	11.5%	4.0%	4.7%	4.3%	5.3%	2.3%	3.8%	4.5%
	大型案件(1 億ドル以上)	成約額	61.8	113.5	36.9	183.7	55.4	151.2	70.7	108.1	161.5	84.5
		割 合	68.0%	79.8%	59.5%	86.3%	73.7%	86.3%	74.3%	85.0%	88.5%	80.7%

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

(注 2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

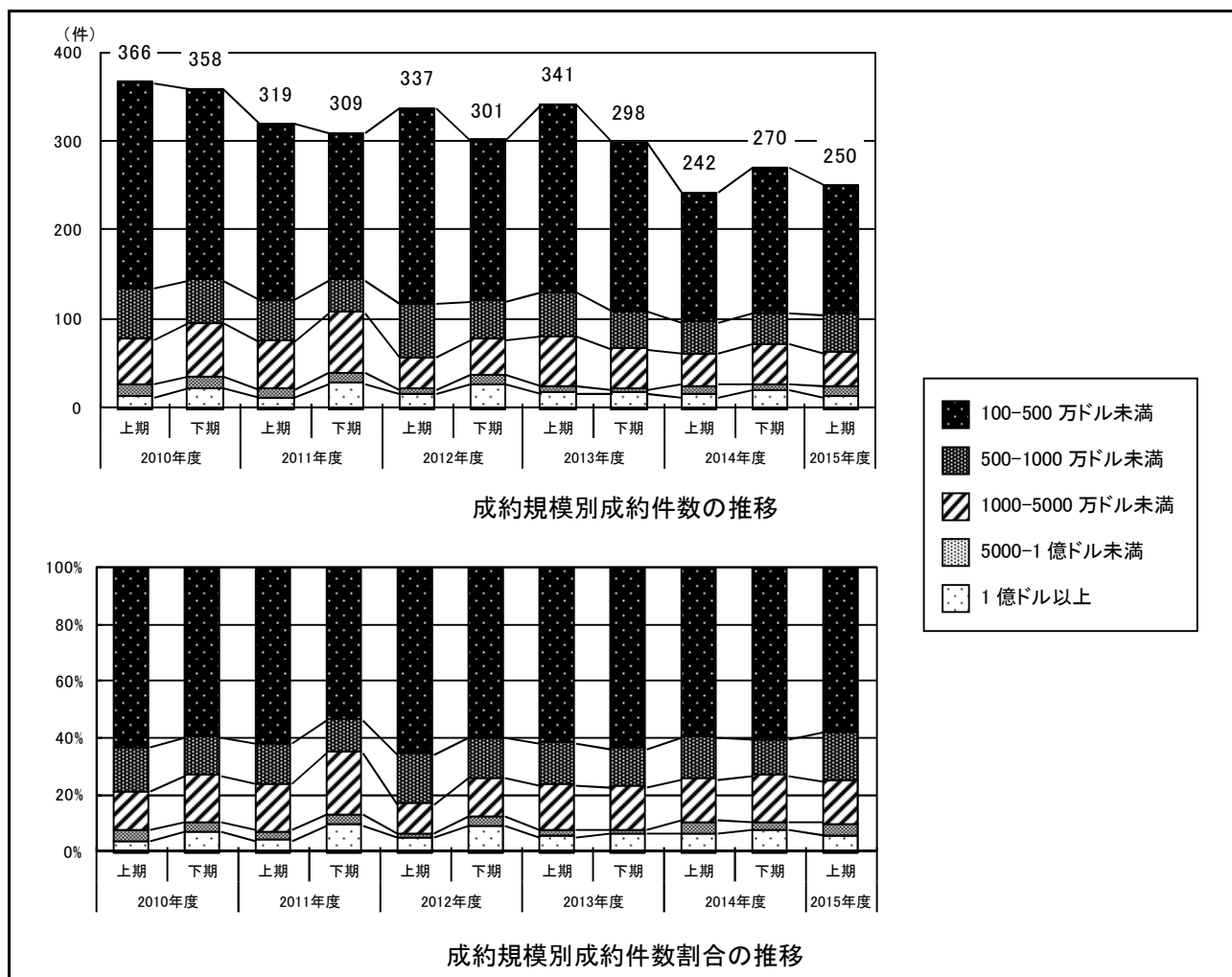


図 52. 成約規模別成約件数の推移

表 77. 成約規模別成約件数の推移

			2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体		件 数	366	358	319	309	337	301	341	298	242	270	250
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	中小案件	件 数	353	335	307	281	321	275	324	281	227	250	236
		割 合	96.4%	93.6%	96.2%	90.9%	95.3%	91.4%	95.0%	94.3%	93.8%	92.6%	94.4%
	100 万～500 万ドル未満	件 数	232	214	198	165	221	181	211	190	145	164	145
		割 合	63.4%	59.8%	62.1%	53.4%	65.6%	60.1%	61.9%	63.8%	59.9%	60.7%	58.0%
	500 万～1000 万ドル未満	件 数	57	48	46	36	59	43	50	41	36	34	43
		割 合	15.6%	13.4%	14.4%	11.7%	17.5%	14.3%	14.7%	13.8%	14.9%	12.6%	17.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	件 数	50	61	53	68	36	41	56	46	36	45	38
		割 合	13.7%	17.0%	16.6%	22.0%	10.7%	13.6%	16.4%	15.4%	14.9%	16.7%	15.2%
	5000 万～1億ドル未満	件 数	14	12	10	12	5	10	7	4	10	7	10
		割 合	3.8%	3.4%	3.1%	3.9%	1.5%	3.3%	2.1%	1.3%	4.1%	2.6%	4.0%
	大型案件(1億ドル以上)	件 数	13	23	12	28	16	26	17	17	15	20	14
		割 合	3.6%	6.4%	3.8%	9.1%	4.7%	8.6%	5.0%	5.7%	6.2%	7.4%	5.6%

(注) 単位：件

5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2015 年度上期の大型案件の成約状況を地域別にみると、アジアの成約件数が 8 件ともっとも多く、全体の 6 割弱を占める。次いで中東が 3 件となった。

アフリカ、大洋州、欧州、ロシア・CIS・その他は、大型案件の成約がなかった。

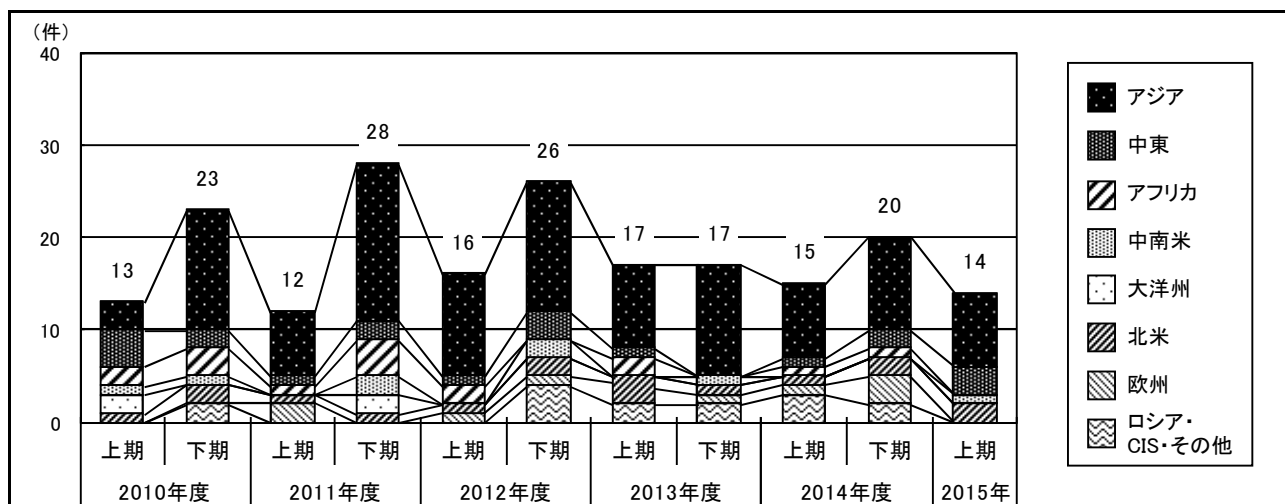


図 53. 地域別大型案件数の推移

表 78. 地域別大型案件数の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		件 数	13	23	12	28	16	26	17	17	15	20	14
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	件 数	3	13	7	17	11	14	9	12	8	10	8
		割 合	23.1%	56.5%	58.3%	60.7%	68.8%	53.8%	52.9%	70.6%	53.3%	50.0%	57.1%
	中華人民 共和国	件 数	1	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－
		割 合	7.7%	－	－	3.6%	12.5%	－	－	－	－	－	－
	ASEAN5	件 数	1	5	5	8	1	8	4	6	6	2	6
		割 合	7.7%	21.7%	41.7%	28.6%	6.3%	30.8%	23.5%	35.3%	40.0%	10.0%	42.9%
	中 東	件 数	4	2	1	2	1	3	1	－	1	2	3
		割 合	30.8%	8.7%	8.3%	7.1%	6.3%	11.5%	5.9%	－	6.7%	10.0%	21.4%
	アフリカ	件 数	2	3	1	4	2	－	2	－	1	1	－
		割 合	15.4%	13.0%	8.3%	14.3%	12.5%	－	11.8%	－	6.7%	5.0%	－
	中南米	件 数	1	1	－	2	－	2	－	1	－	－	1
		割 合	7.7%	4.3%	－	7.1%	－	7.7%	－	5.9%	－	－	7.1%
	大洋州	件 数	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
		割 合	15.4%	0.0%	－	7.1%	－	－	－	－	－	－	－
	北 米	件 数	1	2	1	1	1	2	3	1	1	2	2
		割 合	7.7%	8.7%	8.3%	3.6%	6.3%	7.7%	17.6%	5.9%	6.7%	10.0%	14.3%
	欧 州	件 数	－	－	2	－	1	1	－	1	1	3	－
		割 合	－	0.0%	16.7%	－	6.3%	3.8%	－	5.9%	6.7%	15.0%	－
	ロシア・ CIS・その他	件 数	－	2	－	－	－	4	2	2	3	2	－
		割 合	－	8.7%	－	－	－	15.4%	－	11.8%	20.0%	10.0%	－

(注 1) 「-」: 該当案件なし

(注 2) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている。

5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況

2015 年度上期の大型案件の成約状況を機種別にみると、発電プラントが 4 件ともっとも多く、全体の 3 割弱を占める。次いで、交通インフラと化学プラントがともに 3 件、生活関連・環境プラントと情報・通信プラントとエネルギープラントと鉄鋼プラントがそれぞれ 1 件となった。

一般プラントは成約がなかった。

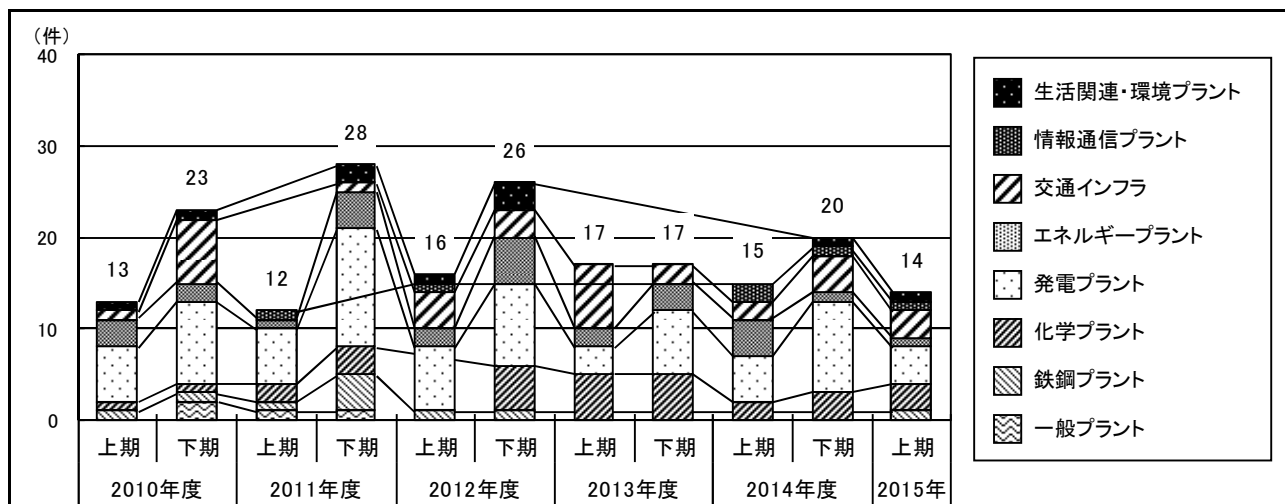


図 54. 機種別大型案件数の推移

表 79. 機種別大型案件数の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	件 数	13	23	12	28	16	26	17	17	15	20	14
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 大分類	生活関連・環境 プラント	件 数	1	1	—	2	1	3	—	—	—	1
		割 合	7.7%	4.3%	—	7.1%	6.3%	11.5%	—	—	—	7.1%
	情報・通信 プラント	件 数	—	—	1	—	1	—	—	2	1	1
		割 合	—	0.0%	8.3%	—	6.3%	—	—	13.3%	5.0%	7.1%
	交通インフラ	件 数	1	7	—	1	4	3	7	2	2	3
		割 合	7.7%	30.4%	—	3.6%	25.0%	11.5%	41.2%	11.8%	13.3%	21.4%
	エネルギー プラント	件 数	3	2	1	4	2	5	2	3	4	1
		割 合	23.1%	8.7%	8.3%	14.3%	12.5%	19.2%	11.8%	17.6%	26.7%	7.1%
	発電プラント	件 数	6	9	6	13	7	9	3	7	5	10
		割 合	46.2%	39.1%	50.0%	46.4%	43.8%	34.6%	17.6%	41.2%	33.3%	28.6%
	化学プラント	件 数	1	1	2	3	—	5	5	5	2	3
		割 合	7.7%	4.3%	16.7%	10.7%	—	19.2%	29.4%	29.4%	13.3%	21.4%
	鉄鋼プラント	件 数	1	1	1	4	1	1	—	—	—	1
		割 合	7.7%	4.3%	8.3%	14.3%	6.3%	3.8%	—	—	—	7.1%
	一般プラント	件 数	—	2	1	1	—	—	—	—	—	—
		割 合	—	8.7%	8.3%	3.6%	—	—	—	—	—	—

(注) 「—」: 該当案件なし

6. 海外調達状況

6-1. 海外調達比率

海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で 40.4%（前年度上期は 72.6%）となった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は 30.7 億ドル、海外調達額は 20.8 億ドルとなった。

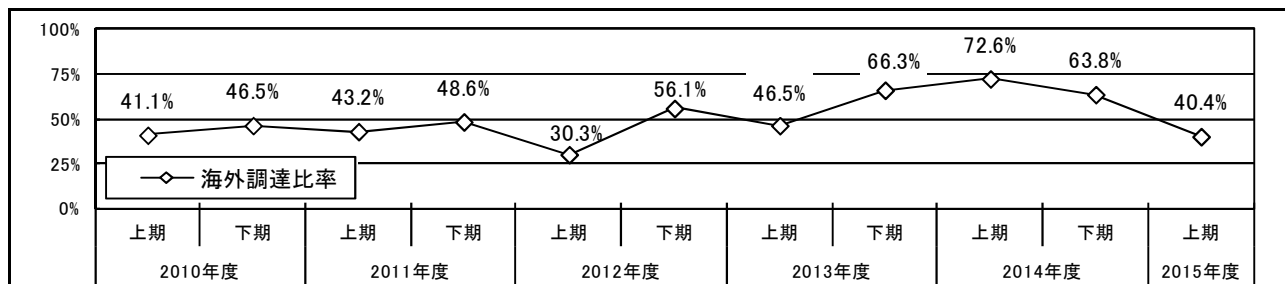


図 55. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

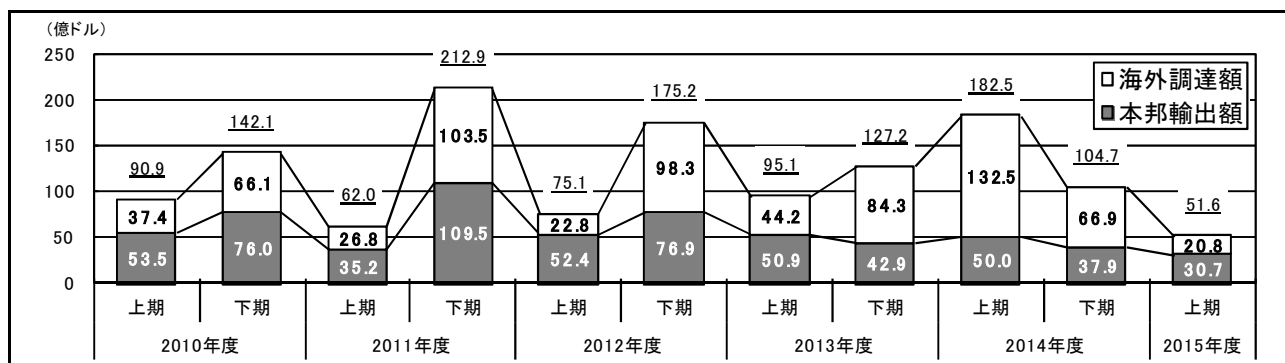


図 56. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表 80. 海外調達比率の推移（再掲）

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達 比率
2010 年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	15.1%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011 年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012 年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%
	下期	301	▲ 2.6%	175.2	▲ 17.7%	76.9	98.3	56.1%
2013 年度	上期	341	1.2%	95.1	26.6%	50.9	44.2	46.5%
	下期	298	▲ 1.0%	127.2	▲ 27.4%	42.9	84.3	66.3%
2014 年度	上期	242	▲ 29.0%	182.5	91.9%	50.0	132.5	72.6%
	下期	270	▲ 9.4%	104.7	▲ 17.7%	37.9	66.9	63.8%
2015 年度	上期	250	3.3%	51.6	▲ 71.7%	30.7	20.8	40.4%

（注 1）成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

（注 2）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

表 81. 地域別海外調達比率

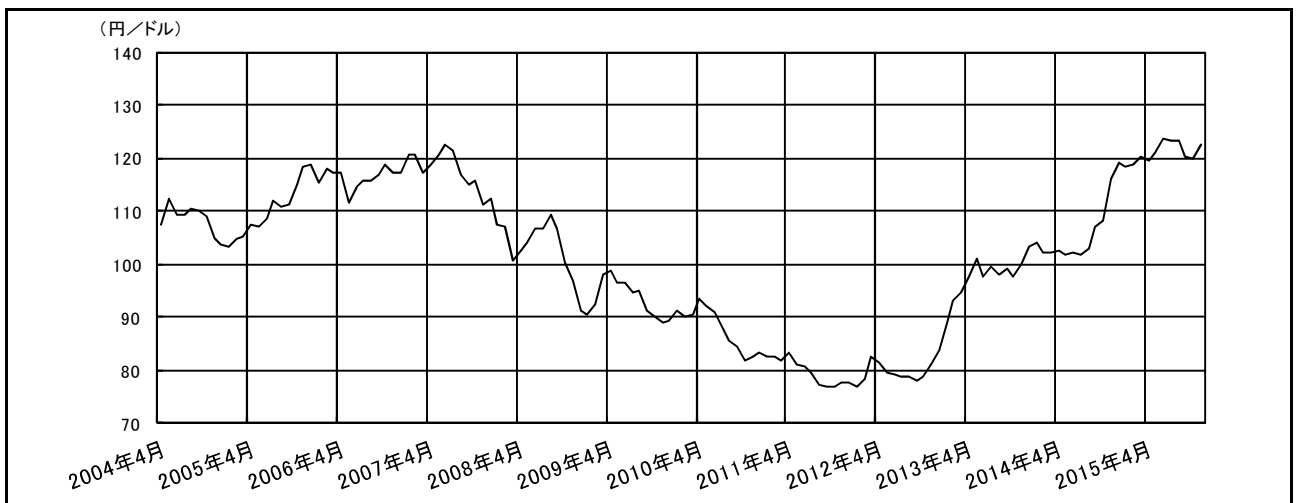
		2013 年度上期			2014 年度上期			2015 年度上期		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		95.1	44.2	46.5%	182.5	132.5	72.6%	51.6	20.8	40.4%
地域別	アジア	53.4	21.1	39.6%	52.6	31.5	59.9%	23.1	9.5	41.1%
	中東	8.6	3.7	43.5%	16.1	13.3	82.6%	10.7	3.1	29.2%
	アフリカ	8.6	5.3	62.3%	3.2	1.3	41.2%	1.8	0.1	6.9%
	中南米	0.8	0.0	1.4%	2.4	0.4	15.1%	8.4	5.9	69.9%
	大洋州	0.0	0.0	50.0%	0.1	0.0	0.0%	-	-	-
	北米	14.8	8.4	56.6%	4.7	0.1	1.7%	5.5	1.2	21.4%
	欧州	0.8	0.2	30.8%	10.3	5.1	50.1%	1.3	0.6	48.3%
	ロシア・CIS・その他	8.2	5.4	66.0%	93.2	80.8	86.7%	0.8	0.4	52.5%

(注) 「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。

表 82. 機種別海外調達比率

		2013 年度上期			2014 年度上期			2015 年度上期		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		95.1	44.2	46.5%	182.5	132.5	72.6%	51.6	20.8	40.4%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	2.3	1.0	43.2%	3.3	1.4	41.1%	5.4	2.3	43.7%
	情報・通信プラント	1.5	0.1	6.6%	4.4	0.3	6.1%	1.7	0.0	0.4%
	交通インフラ	27.0	10.4	38.4%	16.8	6.8	40.3%	10.9	1.9	17.6%
	エネルギープラント	9.9	6.0	60.4%	108.0	93.9	87.0%	2.1	1.1	53.2%
	発電プラント	23.0	8.7	38.1%	19.7	9.0	45.7%	13.7	5.7	41.4%
	化学プラント	26.4	17.8	67.4%	27.3	20.9	76.8%	13.2	8.0	60.7%
	鉄鋼プラント	4.3	0.3	6.3%	2.0	0.1	6.5%	3.1	1.6	51.9%
	一般プラント	0.8	0.0	0.0%	0.9	0.1	7.7%	1.5	0.1	8.4%

(注) 「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。



(出典) 日本銀行調べ。円ドルレート (インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月平均)

図 57. (参考) 為替レート (円/ドルレート) の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係をみた。成約額の多い3業種について海外調達比率の5年間平均(2010年度下期～2015年度上期)を見ると、メーカーが30.6%、商社が42.2%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング專業は67.3%と全体より高くなっている。

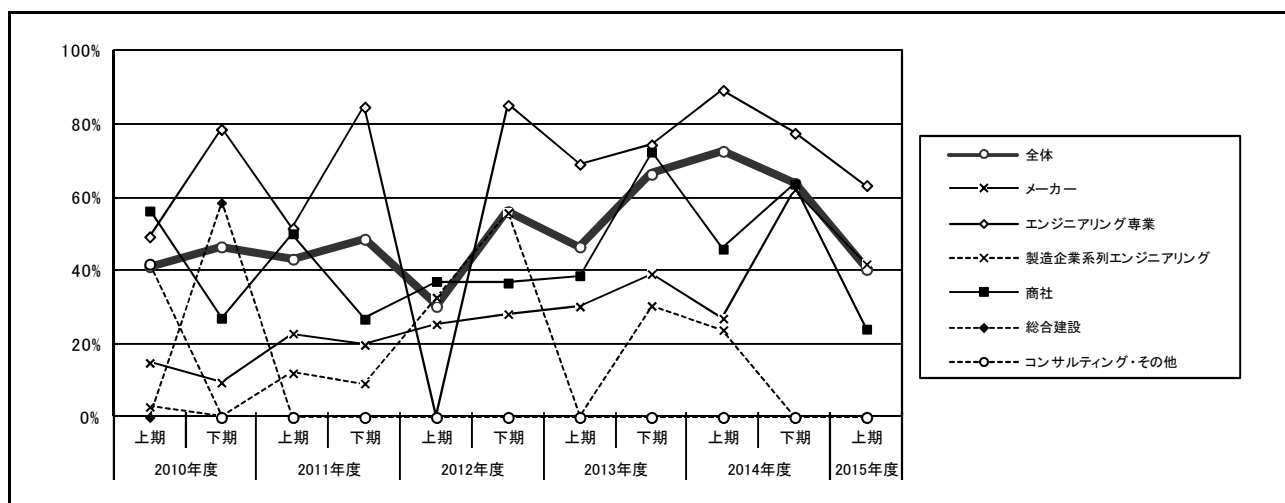


図 58. 業種別海外調達の年次推移

表 83. 業種別海外調達の年次推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度	5 年間平均 (2010 年度 下期～ 2015 年度 上期)	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期		
全 体		成約額	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	127.2	182.5	104.7	51.6	122.8
		海外調達額	37.4	66.1	26.8	103.5	22.8	98.3	44.2	84.3	132.5	66.9	20.8	66.6
		海外調達比率	41.1%	46.5%	43.2%	48.6%	30.3%	56.1%	46.5%	66.3%	72.6%	63.8%	40.4%	51.4%
業 種 別	メーカー	成約額	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7	23.8	33.7	62.6	26.9	35.1
		海外調達額	4.0	2.6	3.6	10.8	10.4	8.6	10.5	9.3	9.1	38.9	11.2	11.5
		海外調達比率	14.9%	9.5%	22.8%	19.8%	25.4%	28.2%	30.2%	39.1%	26.9%	62.1%	41.8%	30.6%
	エンジニアリング 専業	成約額	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2	16.4	127.7	8.5	9.3	43.2
		海外調達額	15.8	49.3	4.5	74.0	0.0	64.3	23.6	12.2	113.9	6.6	5.9	35.4
		海外調達比率	49.3%	78.6%	51.6%	84.6%	0.0%	85.1%	69.0%	74.3%	89.2%	77.5%	63.3%	67.3%
	製造企業系列 エンジニアリング	成約額	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	－	0.0	0.2
		海外調達額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	－	－	0.0
		海外調達比率	2.9%	0.0%	12.0%	9.2%	32.7%	55.8%	0.0%	30.4%	23.8%	－	－	16.4%
	商社	成約額	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1	86.7	20.6	33.6	15.3	44.2
		海外調達額	17.4	13.8	18.6	18.6	12.4	25.2	10.1	62.7	9.5	21.4	3.7	19.6
		海外調達比率	56.3%	27.1%	50.1%	26.8%	37.1%	36.6%	38.7%	72.4%	45.9%	63.6%	24.0%	42.2%
	総合建設	成約額	0.1	0.8	－	0.8	－	－	－	－	0.4	－	－	0.2
		海外調達額	－	0.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0
		海外調達比率	－	58.6%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.9%
	コンサルティング ・その他	成約額	0.4	－	－	0.0	－	－	－	－	－	－	－	0.0
		海外調達額	0.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		海外調達比率	41.8%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし。

(注2) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。なお、本文中でこうした項目に言及する際は、数字の表示されるまで桁を下げて表記している。

6-2. 海外調達を活用割合

2015 年度上期の海外調達の活用割合は、全体でみると、「海外調達なし (0%)」が 61.2%、「～20%未満」が 6.4%、「20～40%未満」が 2.8%、「40～60%未満」が 23.2%、「60～80%未満」が 2.4%、「80%以上」が 4.0% となった。

2015 年度上期の海外調達の活用状況（海外調達あり）を機種別でみると、生活関連・環境プラント（78.6%）、交通インフラ（86.2%）は活用割合が 5 割以上を占める。一方、情報・通信プラント（40.0%）、エネルギープラント（40.0%）、発電プラント（28.4%）、化学プラント（17.5%）、一般プラント（11.2%）鉄鋼プラント（8.4%）は活用割合が 5 割未満である。

前年度上期と比べ、一般プラント（13.9%増）、化学プラント（3.8%増）、発電プラント（2.5%増）、鉄鋼プラント（1.5%増）の海外調達の活用は増加した。一方、情報・通信プラント（15.0%減）、生活関連・環境プラント（4.1%減）、エネルギープラント（3.6%減）、交通インフラ（0.5%減）の海外調達の活用は減少した。

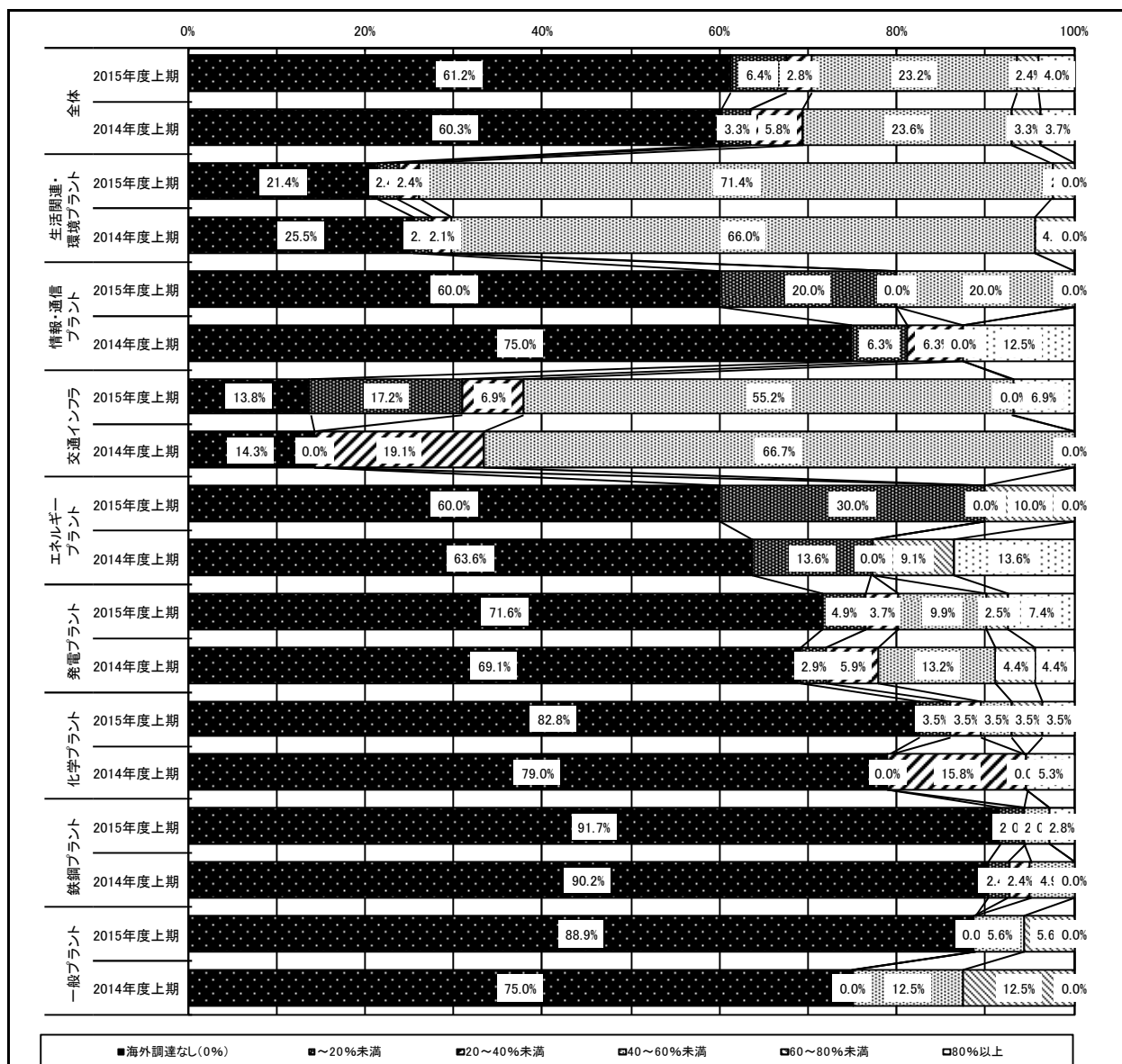


図 59. 機種別海外調達の活用割合

表 84. 機種別海外調達の活用割合

			全 体	海外調達 なし(0%)	～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80%以上
全 体	2015 年度 上期	件 数	250	153	16	7	58	6	10
		割 合	100.0%	61.2%	6.4%	2.8%	23.2%	2.4%	4.0%
	2014 年度 上期	件 数	242	146	8	14	57	8	9
		割 合	100.0%	60.3%	3.3%	5.8%	23.6%	3.3%	3.7%
生活関連・ 環境プラント	2015 年度 上期	件 数	42	9	1	1	30	1	－
		割 合	100.0%	21.4%	2.4%	2.4%	71.4%	2.4%	－
	2014 年度 上期	件 数	47	12	1	1	31	2	－
		割 合	100.0%	25.5%	2.1%	2.1%	66.0%	4.3%	－
情報・通信 プラント	2015 年度 上期	件 数	5	3	1	－	1	－	－
		割 合	100.0%	60.0%	20.0%	－	20.0%	－	－
	2014 年度 上期	件 数	16	12	1	1	－	－	2
		割 合	100.0%	75.0%	6.3%	6.3%	－	－	12.5%
交通インフラ	2015 年度 上期	件 数	29	4	5	2	16	－	2
		割 合	100.0%	13.8%	17.2%	6.9%	55.2%	－	6.9%
	2014 年度 上期	件 数	21	3	－	4	14	－	－
		割 合	100.0%	14.3%	－	19.1%	66.7%	－	－
エネルギー プラント	2015 年度 上期	件 数	10	6	3	－	－	1	－
		割 合	100.0%	60.0%	30.0%	－	－	10.0%	－
	2014 年度 上期	件 数	22	14	3	－	－	2	3
		割 合	100.0%	63.6%	13.6%	－	－	9.1%	13.6%
発電プラント	2015 年度 上期	件 数	81	58	4	3	8	2	6
		割 合	100.0%	71.6%	4.9%	3.7%	9.9%	2.5%	7.4%
	2014 年度 上期	件 数	68	47	2	4	9	3	3
		割 合	100.0%	69.1%	2.9%	5.9%	13.2%	4.4%	4.4%
化学プラント	2015 年度 上期	件 数	29	24	1	1	1	1	1
		割 合	100.0%	82.8%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%
	2014 年度 上期	件 数	19	15	－	3	－	－	1
		割 合	100.0%	79.0%	－	15.8%	－	－	5.3%
鉄鋼プラント	2015 年度 上期	件 数	36	33	1	－	1	－	1
		割 合	100.0%	91.7%	2.8%	－	2.8%	－	2.8%
	2014 年度 上期	件 数	41	37	1	1	2	－	－
		割 合	100.0%	90.2%	2.4%	2.4%	4.9%	－	－
一般プラント	2015 年度 上期	件 数	18	16	－	－	1	1	－
		割 合	100.0%	88.9%	－	－	5.6%	5.6%	－
	2014 年度 上期	件 数	8	6	－	－	1	1	－
		割 合	100.0%	75.0%	－	－	12.5%	12.5%	－

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注)「－」: 該当案件なし

7. 機器輸出・役務輸出の状況

7-1. 契約範囲

契約範囲は、全体では、「機器輸出及び役務を含む契約」が41.2%、「機器輸出のみの契約」が29.2%、「役務のみの契約」が8.4%となった。

メーカーは、「機器輸出及び役務を含む契約」が40.3%、「機器輸出のみの契約」が16.0%、「役務のみの契約」が6.9%となった。

エンジニアリング專業は、「機器輸出及び役務を含む契約」と、「役務のみの契約」がそれぞれ50.0%となった。なお、前年度上期に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、「機器輸出のみの契約」が52.7%、「機器輸出及び役務を含む契約」が41.9%、「役務のみの契約」が5.4%となった。

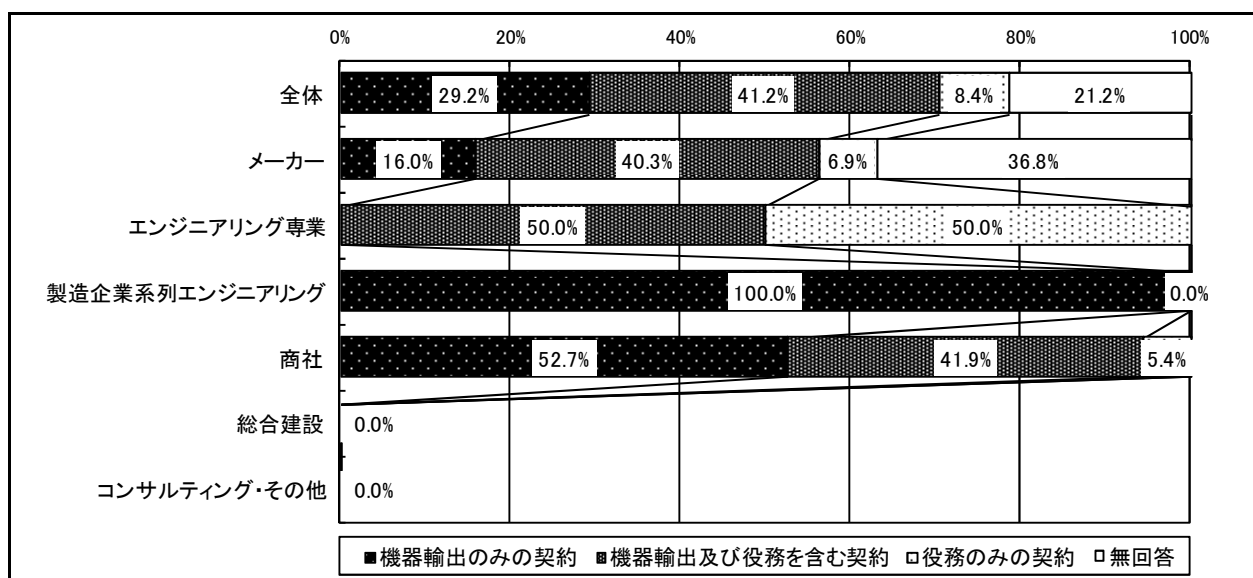


図 60. 業種別契約範囲 (2015 年度上期)

表 85. 業種別契約範囲 (2015 年度上期)

			全 体	機器輸出 のみの契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務 のみの契約	無回答
全 体	件数		250	73	103	21	53
	割合		100.0%	29.2%	41.2%	8.4%	21.2%
業 種 別	メーカー	件数	144	23	58	10	53
		割合	100.0%	16.0%	40.3%	6.9%	36.8%
	エンジニアリング專業	件数	12	—	6	6	—
		割合	100.0%	—	50.0%	50.0%	—
	製造企業系列エンジニアリング	件数	1	1	—	—	—
		割合	100.0%	100.0%	—	—	—
	商社	件数	93	49	39	5	—
		割合	100.0%	52.7%	41.9%	5.4%	—
	総合建設	件数	—	—	—	—	—
		割合	—	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	件数	—	—	—	—	—
		割合	—	—	—	—	—

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注)「—」: 該当案件なし

7-2. 役務提供範囲

役務提供範囲は、メーカーでは、監理・監督（S/V）が20%台、エンジニアリング（設計）、建設/据付、トレーニング、調達が10%台となった。

商社では、監理、監督（S/V）が40%台、以下、エンジニアリング設計、調達、建設/据付、トレーニング、メンテナンスが10%台となった。

エンジニアリング專業では、エンジニアリング（設計）、調達が60%台、以下、建設/据付が50%台、FEEDと監理、監督（S/V）が30%台と続いた。

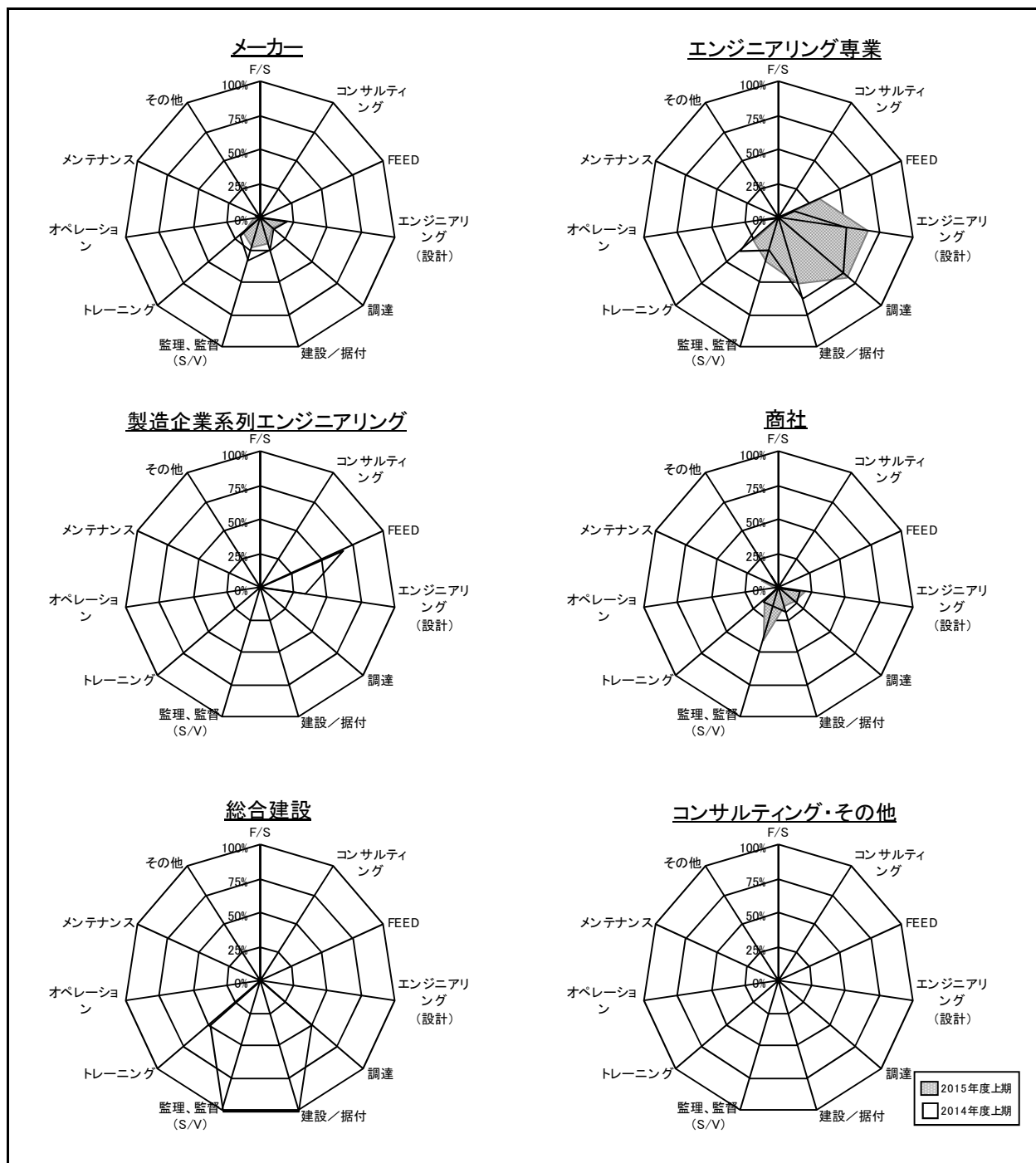


図 61. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表 86. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサル ティ ング	FEED	エンジ ア リ ン グ (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニ ング	オペレ ー ション	メンテ ナ ンス	その他	無回答
全 体	2015 年度 上期	250	1	2	5	54	38	47	74	40	10	14	4	123
		100.0%	0.4%	0.8%	2.0%	21.6%	15.2%	18.8%	29.6%	16.0%	4.0%	5.6%	1.6%	49.2%
	2014 年度 上期	242	1	2	3	47	38	59	66	47	4	8	10	123
		100.0%	0.4%	0.8%	1.2%	19.4%	15.7%	24.4%	27.3%	19.4%	1.7%	3.3%	4.1%	50.8%
メーカー	2015 年度 上期	144	－	1	1	28	16	28	32	24	8	1	3	76
		100.0%	－	0.7%	0.7%	19.4%	11.1%	19.4%	22.2%	16.7%	5.6%	0.7%	2.1%	52.8%
	2014 年度 上期	157	1	1	－	31	20	39	52	32	2	7	1	78
		100.0%	0.6%	0.6%	－	19.8%	12.7%	24.8%	33.1%	20.4%	1.3%	4.5%	0.6%	49.7%
エンジニアリング 専 業	2015 年度 上期	12	－	－	4	8	8	6	4	3	－	－	－	－
		100.0%	－	－	33.3%	66.7%	66.7%	50.0%	33.3%	25.0%	－	－	－	－
	2014 年度 上期	8	－	－	1	4	5	5	2	3	1	－	1	－
		100.0%	－	－	12.5%	50.0%	62.5%	62.5%	25.0%	37.5%	12.5%	－	12.5%	－
製造企業系列 エンジニアリング	2015 年度 上期	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0%
	2014 年度 上期	3	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0%	－	－	66.7%	33.3%	－	－	－	－	－	－	－	－
商 社	2015 年度 上期	93	1	1	－	18	14	13	38	13	2	13	1	46
		100.0%	1.1%	1.1%	－	19.4%	15.1%	14.0%	40.9%	14.0%	2.2%	14.0%	1.1%	49.5%
	2014 年度 上期	72	－	1	－	11	12	13	10	11	1	1	8	45
		100.0%	－	1.4%	－	15.3%	16.7%	18.1%	13.9%	15.3%	1.4%	1.4%	11.1%	62.5%
総合建設	2015 年度 上期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2014 年度 上期	2	－	－	－	－	1	2	2	1	－	－	－	－
		100.0%	－	－	－	－	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	－	－	－	－
コンサルティング・ その他	2015 年度 上期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	2014 年度 上期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注1）単位：件数

（注2）集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

8. トピックス

8-1. プロジェクトの成約要因

2015 年度上期の成約要因は、技術力 60.8%、実績（リピートオーダー）42.8%、価格優位性 25.2%が上位となった。成約要因の上位に変動は見られなかった。

成約額 1 億ドル以上の大型案件の成約要因では、技術力 78.6%、価格優位性 71.4%、プロジェクトマネジメント力 64.3%、実績（リピートオーダー）57.1%、納期 42.9%が上位となった。全体の成約要因と同様に技術力が影響するとともに、大型案件では価格優位性が大きく影響していると考えられる。また、全体と比べてプロジェクトマネジメント力などが顕著に高い。

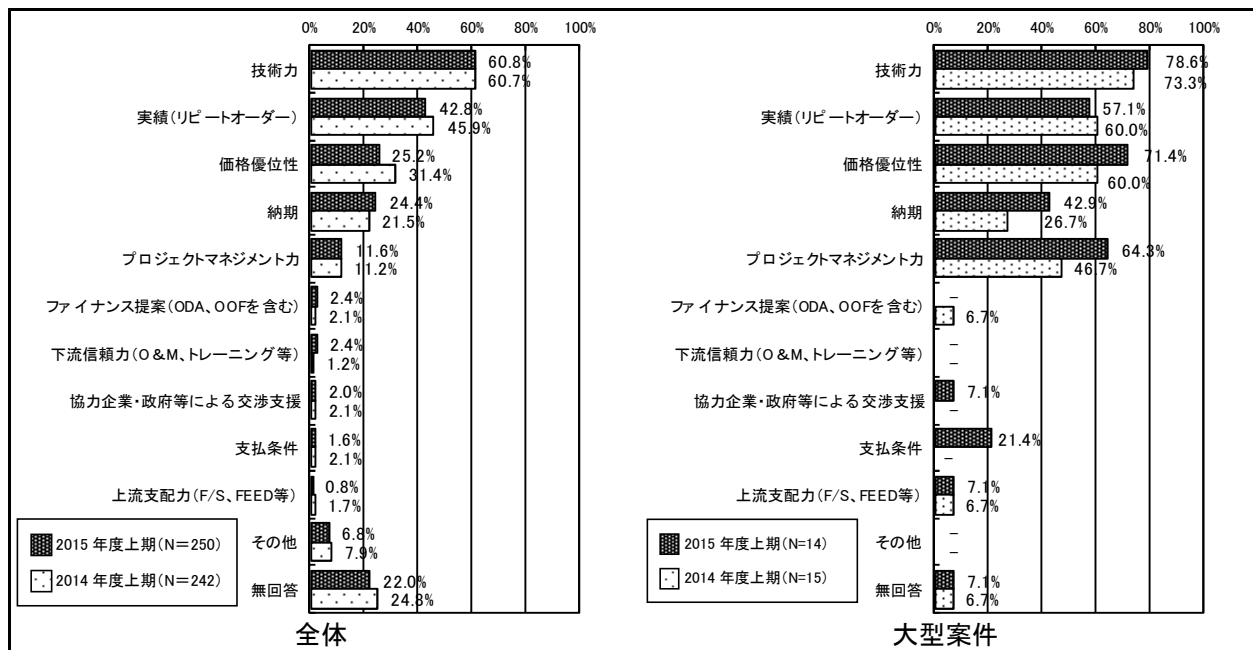


図 62. 成約要因（複数回答）

表 87. 成約要因（複数回答）

	全 体				大型案件			
	2014 年上期		2015 年度上期		2014 年上期		2015 年度上期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	242	100.0%	250	100.0%	15	100.0%	14	100.0%
技術力	147	60.7%	152	60.8%	11	73.3%	11	78.6%
実績(リピートオーダー)	111	45.9%	107	42.8%	9	60.0%	8	57.1%
価格優位性	76	31.4%	63	25.2%	9	60.0%	10	71.4%
納期	52	21.5%	61	24.4%	4	26.7%	6	42.9%
プロジェクトマネジメント力	27	11.2%	29	11.6%	7	46.7%	9	64.3%
ファイナンス提案(ODA、OOFを含む)	5	2.1%	6	2.4%	1	6.7%	-	-
下流信頼力(O&M、トレーニング等)	3	1.2%	6	2.4%	-	-	-	-
協力企業・政府等による交渉支援	5	2.1%	5	2.0%	-	-	1	7.1%
支払条件	5	2.1%	4	1.6%	-	-	3	21.4%
上流支配力(F/S、FEED等)	4	1.7%	2	0.8%	1	6.7%	1	7.1%
その他	19	7.9%	17	6.8%	-	-	-	-
無回答	60	24.8%	55	22.0%	1	6.7%	1	7.1%

（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

8-2-1. 全体の状況

2015 年度上期の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で 77 件 (30.8%) となった。競合相手先企業の国籍は、英独仏伊 (36 件、14.4%)、日本 (28 件、11.2%)、アメリカ合衆国 (18 件、7.2%) が上位となった (前年度上期の上位は、英独仏伊 (40 件、16.5%)、日本 (40 件、16.5%)、その他欧州 (18 件、7.4%))。

成約金額規模別でみると、1000 万ドル以上の案件は「競合あり」が 40%以上の水準となっている。100 万～500 万ドル未満の案件は「競合あり」が 22.8%と全体に比べやや低くなっている。

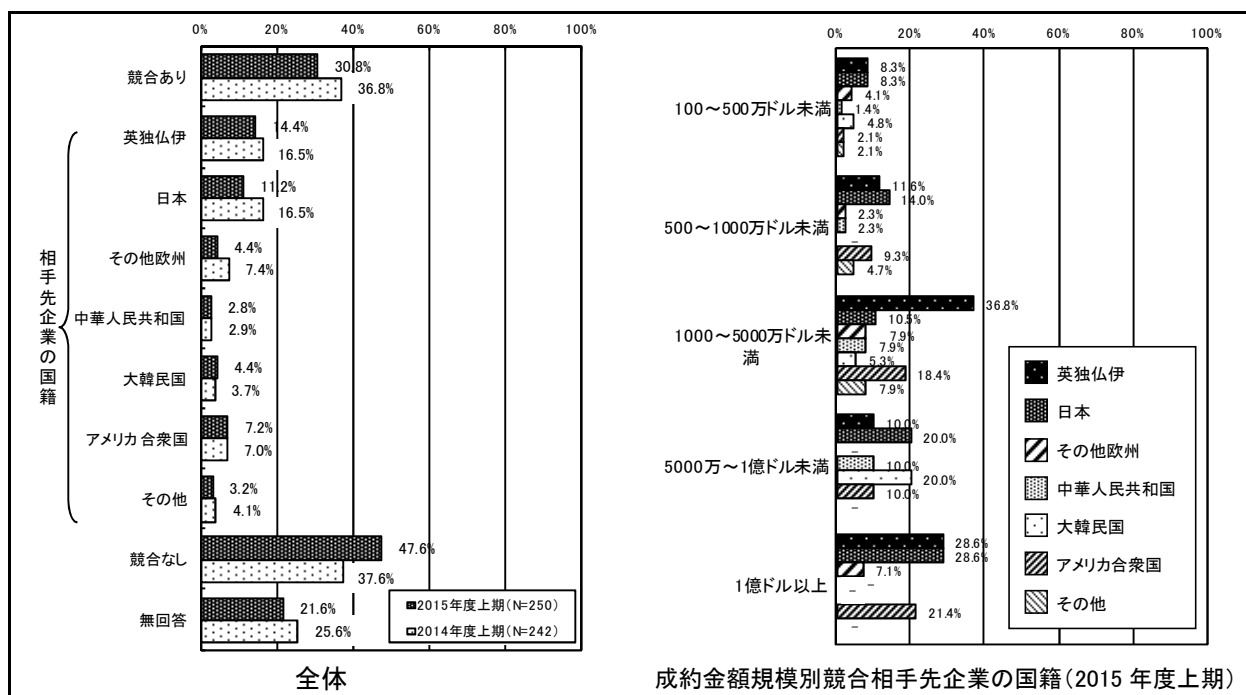


図 63. 競合状況および競合相手先企業の国籍 (複数回答)

表 88. 競合状況および競合相手先企業の国籍 (複数回答)

	全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独 仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他		
2015 年度上期	250	77	36	28	11	7	11	18	8	119	54
	100.0%	30.8%	14.4%	11.2%	4.4%	2.8%	4.4%	7.2%	3.2%	47.6%	21.6%
100 万～500 万ドル未満	145	33	12	12	6	2	7	3	3	75	37
	100.0%	22.8%	8.3%	8.3%	4.1%	1.4%	4.8%	2.1%	2.1%	51.7%	25.5%
500 万～1000 万ドル未満	43	13	5	6	1	1	－	4	2	21	9
	100.0%	30.2%	11.6%	14.0%	2.3%	2.3%	－	9.3%	4.7%	48.8%	20.9%
1000 万～5000 万ドル未満	38	20	14	4	3	3	2	7	3	15	3
	100.0%	52.6%	36.8%	10.5%	7.9%	7.9%	5.3%	18.4%	7.9%	39.5%	7.9%
5000 万～1 億ドル未満	10	4	1	2	－	1	2	1	－	2	4
	100.0%	40.0%	10.0%	20.0%	－	10.0%	20.0%	10.0%	－	20.0%	40.0%
1 億ドル以上	14	7	4	4	1	－	－	3	－	6	1
	100.0%	50.0%	28.6%	28.6%	7.1%	－	－	21.4%	－	42.9%	7.1%
2014 年度上期	242	89	40	40	18	7	9	17	10	91	62
	100.0%	36.8%	16.5%	16.5%	7.4%	2.9%	3.7%	7.0%	4.1%	37.6%	25.6%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示。(注) 単位：件数。「—」：該当案件なし

8-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業や日本企業が競合相手先として上位となった。情報プラントについては、日本企業が競合となる割合が突出して高く、エネルギープラントでは、日本企業および英米独仏が競合となる割合が高くなっている。「競合あり」の割合が高い機種は、情報・通信プラント（60.0%）、エネルギープラント（60.0%）、鉄鋼プラント（55.6%）となっている。

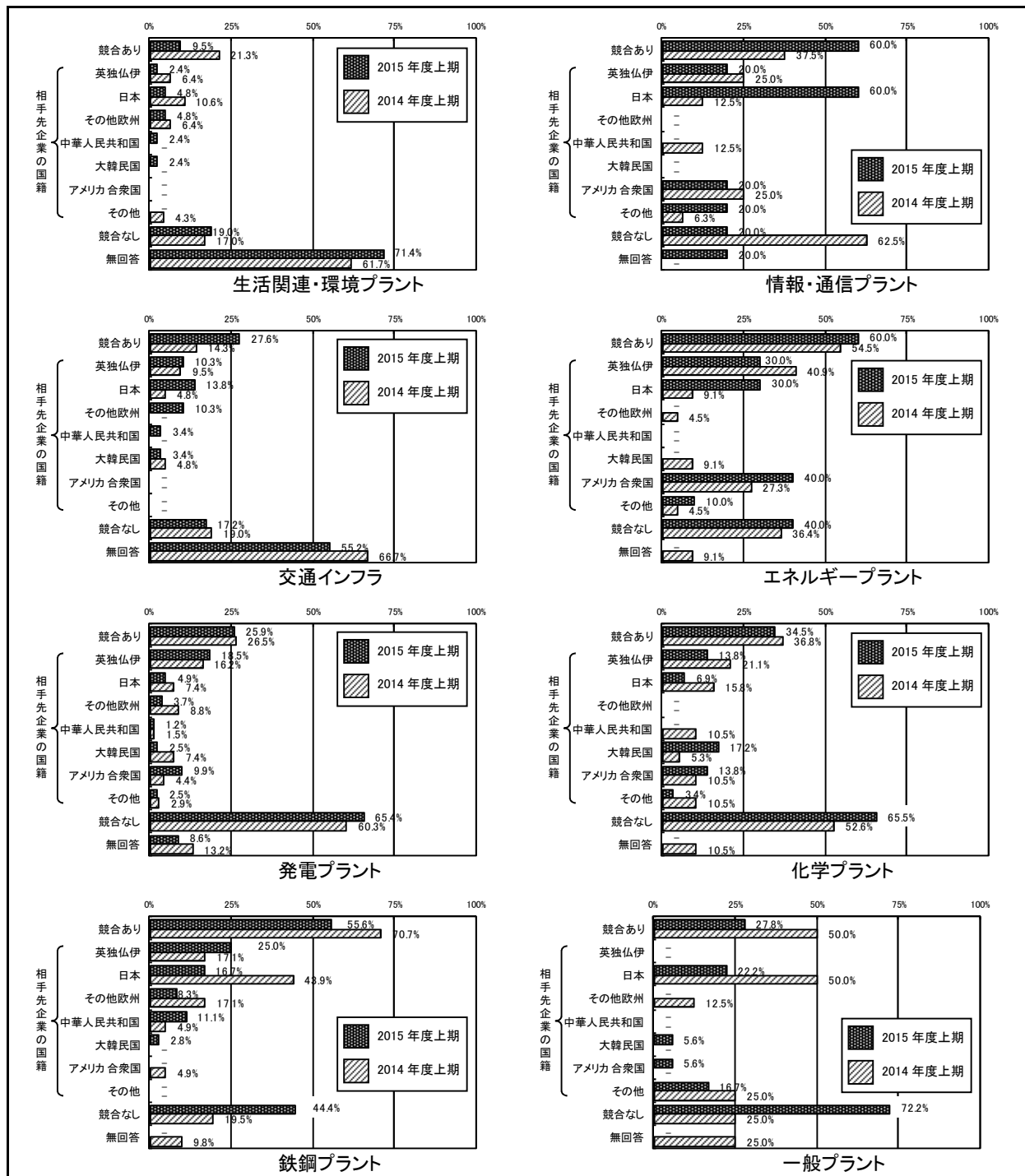


図 64. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表 89. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
				英独 仏伊	日本	その他 欧州	中華 人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他		
全 体	2015 年度	250	77	36	28	11	7	11	18	8	119	54
	上期	100.0%	30.8%	14.4%	11.2%	4.4%	2.8%	4.4%	7.2%	3.2%	47.6%	21.6%
	2014 年度	242	89	40	40	18	7	9	17	10	91	62
	上期	100.0%	36.8%	16.5%	16.5%	7.4%	2.9%	3.7%	7.0%	4.1%	37.6%	25.6%
生活関連・ 環境プラント	2015 年度	42	4	1	2	2	1	1	—	—	8	30
	上期	100.0%	9.5%	2.4%	4.8%	4.8%	2.4%	2.4%	—	—	19.0%	71.4%
	2014 年度	47	10	3	5	3	—	—	—	2	8	29
	上期	100.0%	21.3%	6.4%	10.6%	6.4%	—	—	—	4.3%	17.0%	61.7%
情報・通信 プラント	2015 年度	5	3	1	3	—	—	—	1	1	1	1
	上期	100.0%	60.0%	20.0%	60.0%	—	—	—	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	2014 年度	16	6	4	2	—	2	—	4	1	10	—
	上期	100.0%	37.5%	25.0%	12.5%	—	12.5%	—	25.0%	6.3%	62.5%	—
交通インフラ	2015 年度	29	8	3	4	3	1	1	—	—	5	16
	上期	100.0%	27.6%	10.3%	13.8%	10.3%	3.4%	3.4%	—	—	17.2%	55.2%
	2014 年度	21	3	2	1	—	—	1	—	—	4	14
	上期	100.0%	14.3%	9.5%	4.8%	—	—	4.8%	—	—	19.1%	66.7%
エネルギー プラント	2015 年度	10	6	3	3	—	—	—	4	1	4	—
	上期	100.0%	60.0%	30.0%	30.0%	—	—	—	40.0%	10.0%	40.0%	—
	2014 年度	22	12	9	2	1	—	2	6	1	8	2
	上期	100.0%	54.6%	40.9%	9.1%	4.6%	—	9.1%	27.3%	4.6%	36.4%	9.1%
発電プラント	2015 年度	81	21	15	4	3	1	2	8	2	53	7
	上期	100.0%	25.9%	18.5%	4.9%	3.7%	1.2%	2.5%	9.9%	2.5%	65.4%	8.6%
	2014 年度	68	18	11	5	6	1	5	3	2	41	9
	上期	100.0%	26.5%	16.2%	7.4%	8.8%	1.5%	7.4%	4.4%	2.9%	60.3%	13.2%
化学プラント	2015 年度	29	10	4	2	—	—	5	4	1	19	—
	上期	100.0%	34.5%	13.8%	6.9%	—	—	17.2%	13.8%	3.4%	65.5%	—
	2014 年度	19	7	4	3	—	2	1	2	2	10	2
	上期	100.0%	36.8%	21.1%	15.8%	—	10.5%	5.3%	10.5%	10.5%	52.6%	10.5%
鉄鋼プラント	2015 年度	36	20	9	6	3	4	1	—	—	16	—
	上期	100.0%	55.6%	25.0%	16.7%	8.3%	11.1%	2.8%	—	—	44.4%	—
	2014 年度	41	29	7	18	7	2	—	2	—	8	4
	上期	100.0%	70.7%	17.1%	43.9%	17.1%	4.9%	—	4.9%	—	19.5%	9.8%
一般プラント	2015 年度	18	5	—	4	—	—	1	1	3	13	—
	上期	100.0%	27.8%	—	22.2%	—	—	5.6%	5.6%	16.7%	72.2%	—
	2014 年度	8	4	—	4	1	—	—	—	2	2	2
	上期	100.0%	50.0%	—	50.0%	12.5%	—	—	—	25.0%	25.0%	25.0%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「—」：該当案件なし

8-3. コンソーシアムの形成状況

2015 年度上期のコンソーシアム形成状況は、全体で 27 件（10.8%）となった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、日本（4.4%）、その他（4.4%）、アメリカ合衆国（1.2%）が上位となった（前年度上期の上位は、その他（2.5%）、日本（2.1%）、中華人民共和国（1.7%））。

成約金額規模別にみると、コンソーシアムが形成されるケースは、5000 万～1 億ドル未満の案件では約 4 割となっており、全体（10.8%）と比べ、圧倒的に高い比率となっていた。

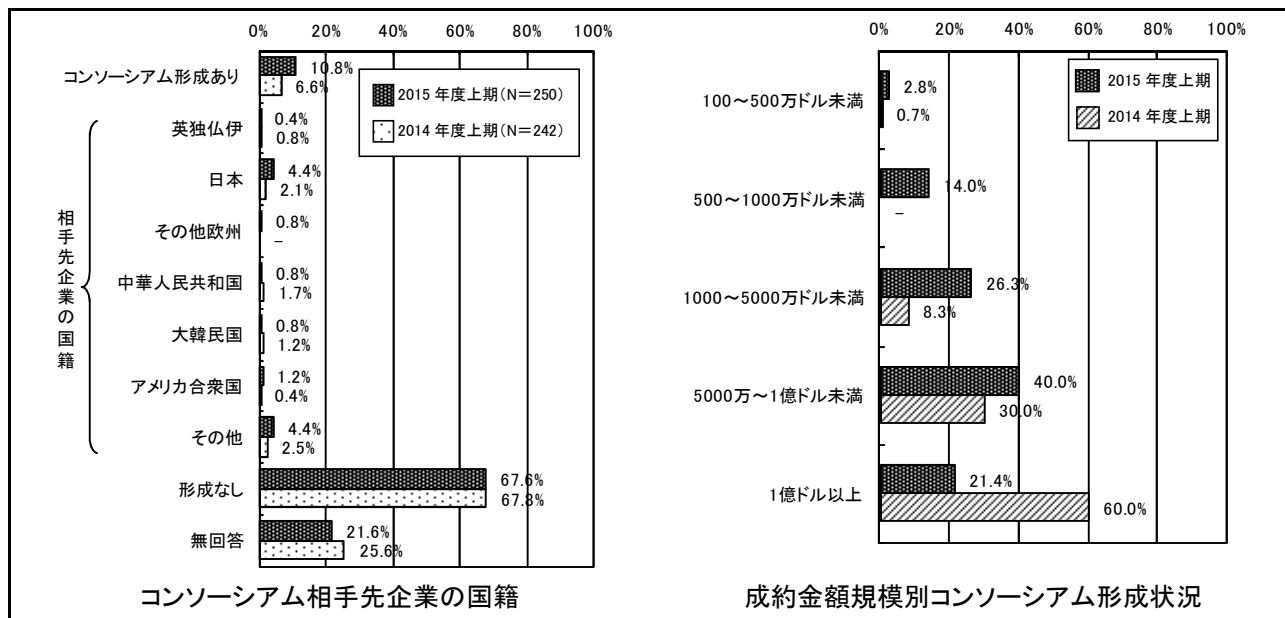


図 65. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表 90. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
			英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他			
2015 年度 上期	件数	250	27	1	11	2	2	2	3	11	169	54
	割合	100.0%	10.8%	0.4%	4.4%	0.8%	0.8%	0.8%	1.2%	4.4%	67.6%	21.6%
2014 年度 上期	件数	242	16	2	5	－	4	3	1	6	164	62
	割合	100.0%	6.6%	0.8%	2.1%	－	1.7%	1.2%	0.4%	2.5%	67.8%	25.6%

表 91. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

		2014 年度上期				2015 年度上期			
		全体	形成あり	形成なし	無回答	全体	形成あり	形成なし	無回答
全 体		242	16	164	62	250	27	169	54
		100.0%	6.6%	67.8%	25.6%	100.0%	10.8%	67.6%	21.6%
成約規模別	100 万～500 万ドル未満	145	1	104	40	145	4	104	37
		100.0%	0.7%	71.7%	27.6%	100.0%	2.8%	71.7%	25.5%
	500 万～1000 万ドル未満	36	-	19	17	43	6	28	9
		100.0%	-	52.8%	47.2%	100.0%	14.0%	65.1%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	3	29	4	38	10	25	3
		100.0%	8.3%	80.6%	11.1%	100.0%	26.3%	65.8%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	3	7	-	10	4	2	4
		100.0%	30.0%	70.0%	-	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%
	1 億ドル以上	15	9	5	1	14	3	10	1
		100.0%	60.0%	33.3%	6.7%	100.0%	21.4%	71.4%	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

2015 年上期の資金提供機関別にみた成約件数は、その他（客先自己資金）（31.2%）、海外の市中銀行（11.6%）、出資先（親会社）（9.2%）が上位であった。「他国 ECA」と「出資先（親会社）」が増加し、「海外の市中銀行」が減少している以外は、おおむね 2014 年度から各割合に変化はない。

中小案件では、その他（客先自己資金）（31.8%）の比率が高く、海外の市中銀行（10.6%）が続いた。

JBIC/JICA については件数が 11 件（2014 年上期 10 件、2013 年上期 8 件、2012 年度上期 11 件）となった。

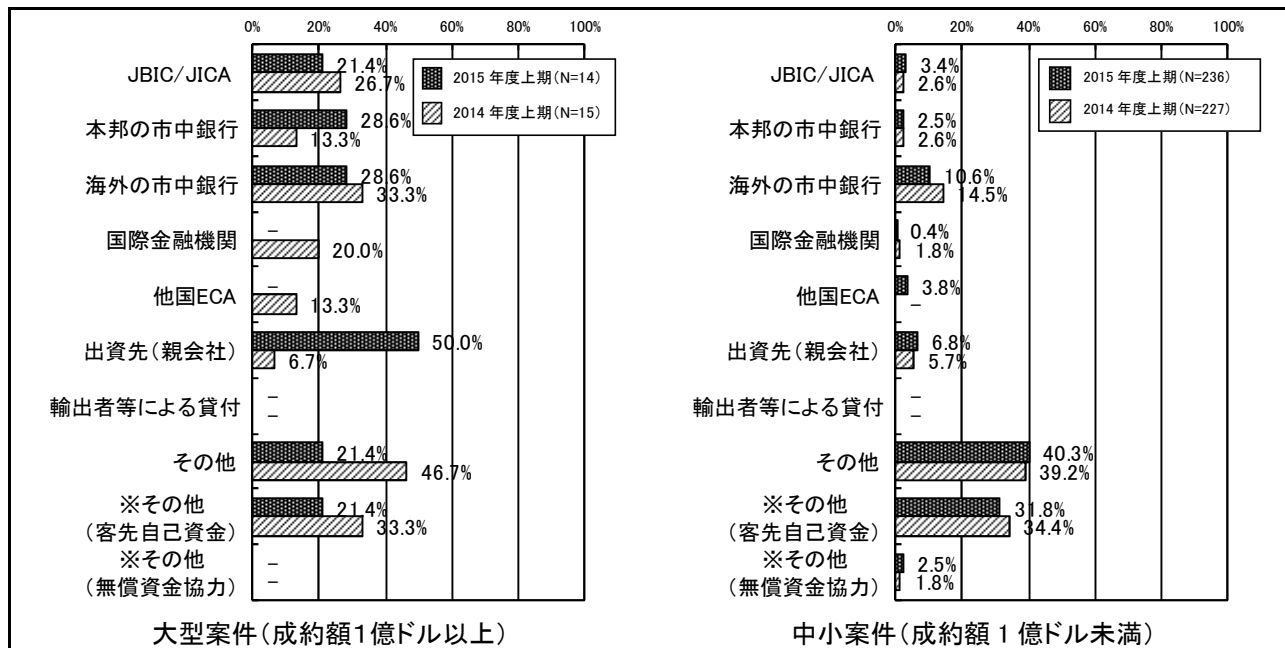


図 66. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表 92. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中 銀行	海外の 市中 銀行	国際 金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会 社)	輸出 者等 による 貸付	その他				無回答
										客先 自己 資金	無償 資金 協力	その他 区分 不能等		
全 体	2015 年度 上期	250	11	10	29	1	9	23	-	98	78	6	14	86
		100.0%	4.4%	4.0%	11.6%	0.4%	3.6%	9.2%	-	39.2%	31.2%	2.4%	5.6%	34.4%
	2014 年度 上期	242	10	8	38	7	2	14	-	96	83	4	9	83
		100.0%	4.1%	3.3%	15.7%	2.9%	0.8%	5.8%	-	39.7%	34.3%	1.7%	3.7%	34.3%
大型案件 (成約額 1 億 ドル以上)	2015 年度 上期	14	3	4	4	-	-	7	-	3	3	-	-	1
		100.0%	21.4%	28.6%	28.6%	-	-	50.0%	-	21.4%	21.4%	-	-	7.1%
	2014 年度 上期	15	4	2	5	3	2	1	-	7	5	-	2	1
		100.0%	26.7%	13.3%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	-	46.7%	33.3%	-	13.3%	6.7%
中小案件 (成約額 1 億 ドル未満)	2015 年度 上期	236	8	6	25	1	9	16	-	95	75	6	14	85
		100.0%	3.4%	2.5%	10.6%	0.4%	3.8%	6.8%	-	40.3%	31.8%	2.5%	5.9%	36.0%
	2014 年度 上期	227	6	6	33	4	-	13	-	89	78	4	7	82
		100.0%	2.6%	2.6%	14.5%	1.8%	-	5.7%	-	39.2%	34.4%	1.8%	3.1%	36.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2015 年度上期の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、出資先（親会社）（54.8%）、その他（客先自己資金）（24.4%）、本邦の市中銀行（34.4%）、JBIC/JICA（30.2%）が上位となった。

中小案件では、その他（客先自己資金）（27.7%）、海外の市中銀行（16.1%）、出資先（親会社）（13.2%）が上位となった。

JBIC/JICA の活用の割合は、全体では 21.4%と前年度上期（52.7%）より減少し、成約額は 11.0 億ドル（前年度上期 96.1 億ドル）となった。大型案件では、2015 年度上期は 30.2%であり、2014 年度上期（57.7%）よりも減少した。中小案件も 2015 年度上期は 8.5%となり、前年度上期（13.8%）より減少した。

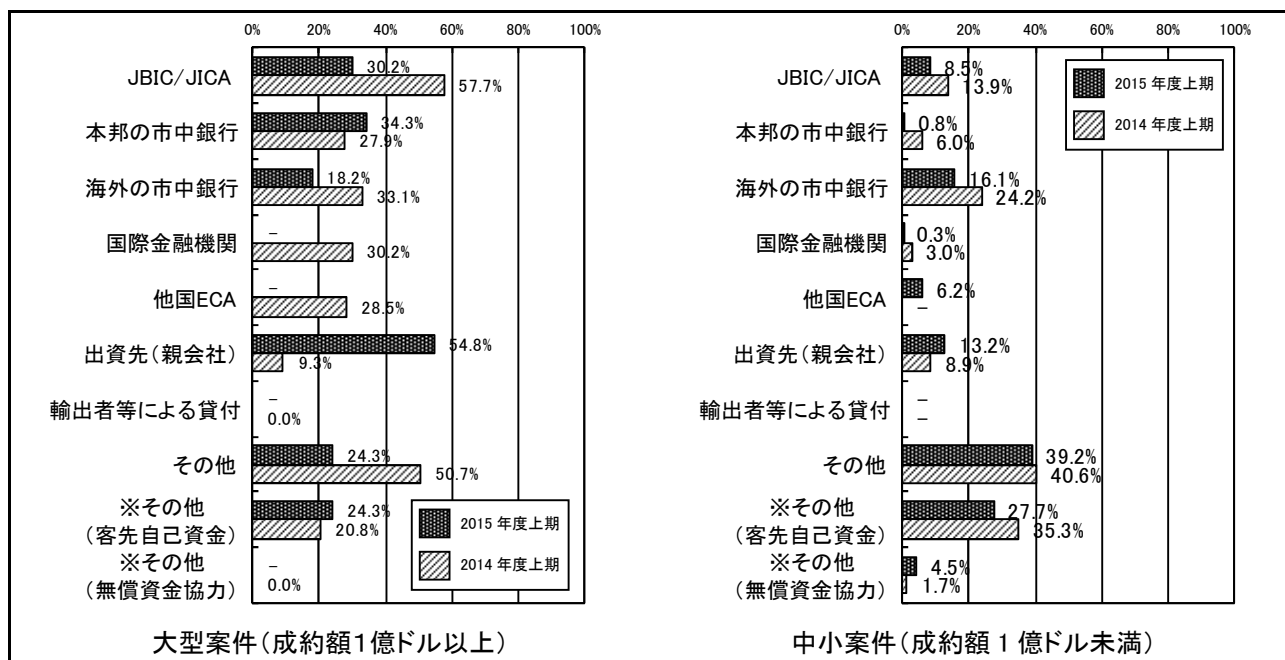


図 67. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

表 93. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等による貸付	その他	客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等	無回答
全 体	2015 年度上期	51.6	11.0	10.7	9.0	0.1	1.3	19.6	-	15.7	13.3	1.0	1.5	8.2
		100.0%	21.4%	20.8%	17.4%	0.1%	2.5%	38.0%	-	30.4%	25.7%	1.8%	2.8%	15.9%
	2014 年度上期	182.5	96.1	46.4	58.6	49.4	46.1	16.9	-	90.4	41.0	0.4	49.0	13.7
		100.0%	52.7%	25.4%	32.1%	27.1%	25.3%	9.2%	-	49.5%	22.5%	0.2%	26.9%	7.5%
大型案件 (成約額 1 億ドル以上)	2015 年度上期	30.7	9.3	10.5	5.6	-	-	16.8	-	7.5	7.5	-	-	2.1
		100.0%	30.2%	34.3%	18.2%	-	-	54.8%	-	24.3%	24.4%	-	-	6.7%
	2014 年度上期	161.5	93.2	45.1	53.5	48.7	46.1	15.0	-	81.9	33.6	-	48.3	9.6
		100.0%	57.7%	28.0%	33.1%	30.2%	28.5%	9.3%	-	50.7%	20.8%	-	29.9%	5.9%
中小案件 (成約額 1 億ドル未満)	2015 年度上期	20.9	1.8	0.2	3.4	0.1	1.3	2.8	-	8.2	5.8	1.0	1.5	6.2
		100.0%	8.5%	0.8%	16.1%	0.3%	6.2%	13.2%	-	39.2%	27.7%	4.5%	7.0%	29.4%
	2014 年度上期	21.0	2.9	1.3	5.1	0.6	-	1.9	-	8.5	7.4	0.4	0.8	4.1
		100.0%	13.8%	6.0%	24.1%	3.0%	-	8.9%	-	40.6%	35.3%	1.7%	3.6%	19.4%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

8-5. 貿易保険の活用状況

2015 年度上期の貿易保険の活用状況は、貿易一般保険が 49.2%（前年度上期は 48.8%）となった。内訳は、短期が 44.0%、中長期が 4.8%であった（前年度上期は短期 44.6%、中長期 4.1%）。

民間保険は 7.6%（前年度上期は 10.3%）、OWN RISK は 9.6%（前年度上期は 7.9%）となった。

成約金額規模別にみると、貿易一般保険は全体的に 3 割強～6 割強で活用されていた。

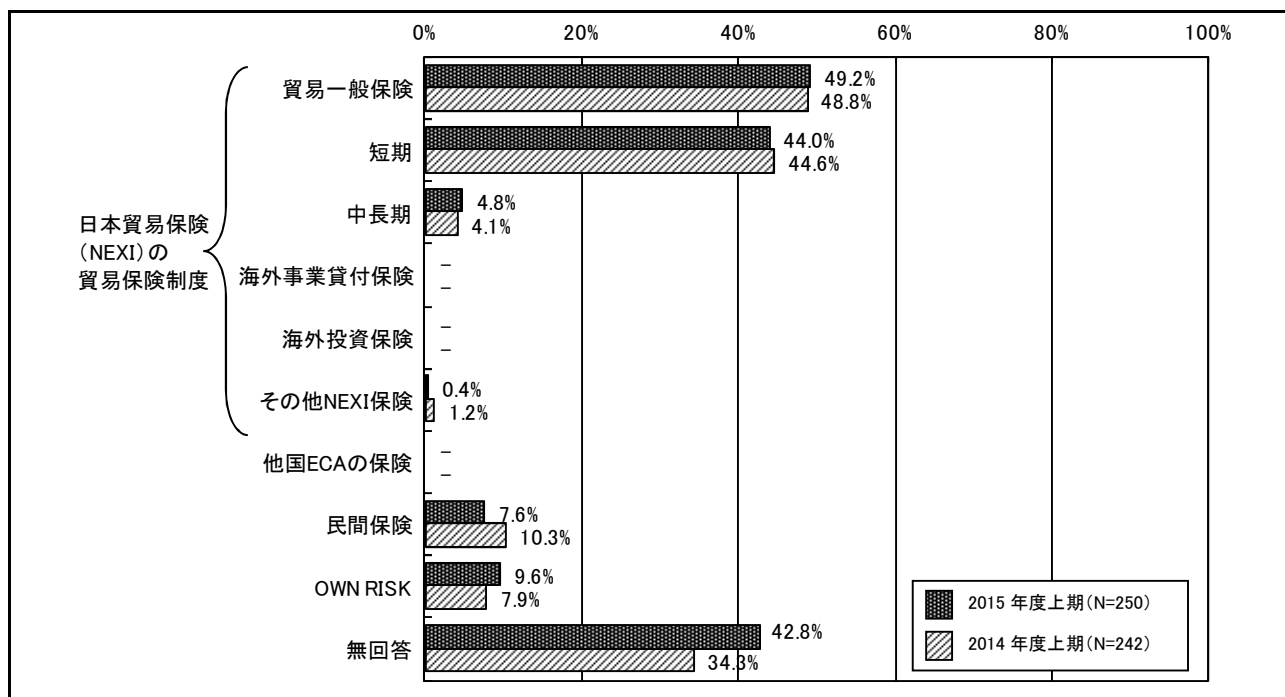


図 68. プロジェクトに関連して活用した貿易保険制度（複数回答）

表 94. プロジェクトに関連して活用した貿易保険制度（複数回答）

		全体	貿易保険活用あり									活用なし	無回答
			貿易一般保険				海外 事業 貸付 保険	海外 投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECA の保険	民間 保険	OWN RISK	
			短期	中長期									
2015 年度上期		250	143	123	110	12	－	－	1	－	19	24	107
		100.0%	57.2%	49.2%	44.0%	4.8%	－	－	0.4%	－	7.6%	9.6%	42.8%
100 万～ 500 万ドル未満		145	87	71	67	4	－	－	1	－	15	9	58
		100.0%	60.0%	49.0%	46.2%	2.8%	－	－	0.7%	－	10.3%	6.2%	40.0%
500 万～ 1000 万ドル未満		43	17	15	13	2	－	－	－	－	2	8	26
		100.0%	39.5%	34.9%	30.2%	4.7%	－	－	－	－	4.7%	18.6%	60.5%
1000 万～ 5000 万ドル未満		38	25	24	21	3	－	－	－	－	1	6	13
		100.0%	65.8%	63.2%	55.3%	7.9%	－	－	－	－	2.6%	15.8%	34.2%
5000 万～ 1 億ドル未満		10	5	5	4	－	－	－	－	－	－	1	5
		100.0%	50.0%	50.0%	40.0%	－	－	－	－	－	－	10.0%	50.0%
1 億ドル以上		14	9	8	5	3	－	－	－	－	1	－	5
		100.0%	64.3%	57.1%	35.7%	21.4%	－	－	－	－	7.1%	－	35.7%
2014 年度上期		242	142	118	108	10	－	－	3	－	25	19	83
		100.0%	58.7%	48.8%	44.6%	4.1%	－	－	1.2%	－	10.3%	7.9%	34.3%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

2015年度上期の既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、7.0億ドル（13.5%）、成約件数は92件（36.8%）となり、前年度上期と比較して成約額は減少、件数は増加した。

機種別にみると、発電プラント（4.6億ドル、65.3%）、一般プラント（0.8億ドル、11.1%）、化学プラント（0.6億ドル、8.4%）、鉄鋼プラント（0.5億ドル、7.3%）の4機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の9割以上を占めている。

前年度上期と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した機種は、発電プラント（2.8億ドル増）、一般プラント（0.6億ドル増）、化学プラント（0.4億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.2億ドル増）であった。

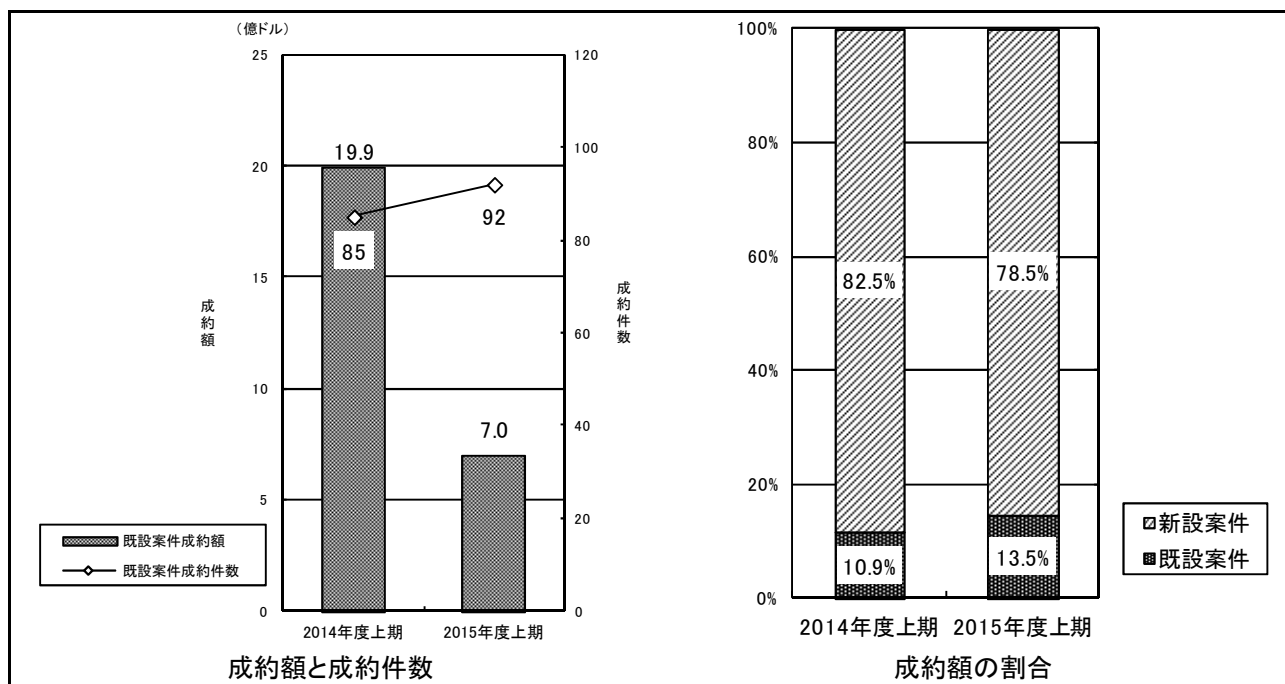


図 69. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表 95. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全 体	新設案件	既設設備の更新・改修等に関わる案件	無回答	全 体	新設案件	既設設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
2015 年度 上期	51.6	40.5	7.0	4.1	250	106	92	52
	100.0%	78.5%	13.5%	8.0%	100.0%	42.4%	36.8%	20.8%
2014 年度 上期	182.5	150.7	19.9	12.0	242	104	85	53
	100.0%	82.6%	10.9%	6.6%	100.0%	43.0%	35.1%	21.9%

（注）成約額の単位：億ドル。

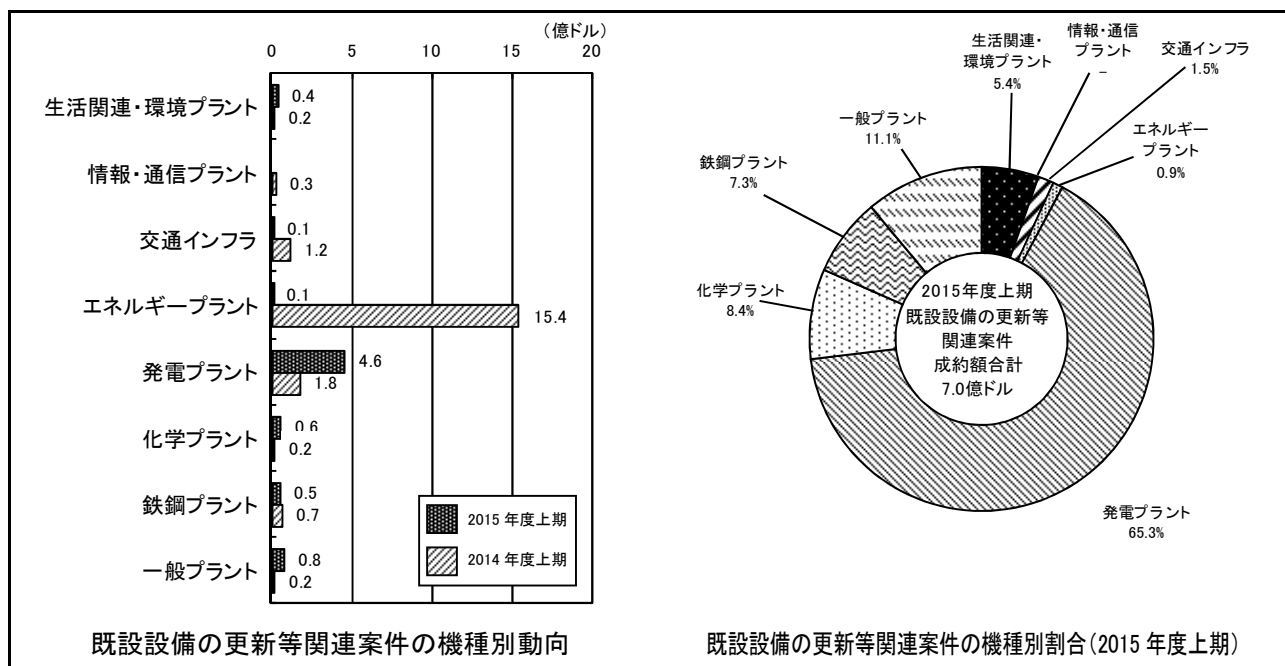


図 70. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別動向（左）と機種別割合（右）

表 96. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別成約額

	全体	生活関連・ 環境プラント	情報・通信 プラント	交通 インフラ	エネルギー プラント	発電 プラント	化学 プラント	鉄鋼 プラント	一般 プラント
2015 年度 上期	7.0	0.4	-	0.1	0.1	4.6	0.6	0.5	0.8
	100.0%	5.4%	-	1.5%	0.9%	65.3%	8.4%	7.3%	11.1%
2014 年度 上期	19.9	0.2	0.3	1.2	15.4	1.8	0.2	0.7	0.2
	100.0%	0.9%	1.3%	5.9%	77.6%	8.9%	1.0%	3.3%	1.0%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFI などの民活案件）の成約状況

2015 年度上期の民活案件の成約額は、3.1 億ドル（6.1%）となり、前年度上期と比較して減少した。機種別でみると、発電プラントが最も高く、全体の約 4 割を占めている。

前年度上期と比べ、民活案件の成約額が増加した機種は、化学プラント（0.01 億ドル増）のみであった。

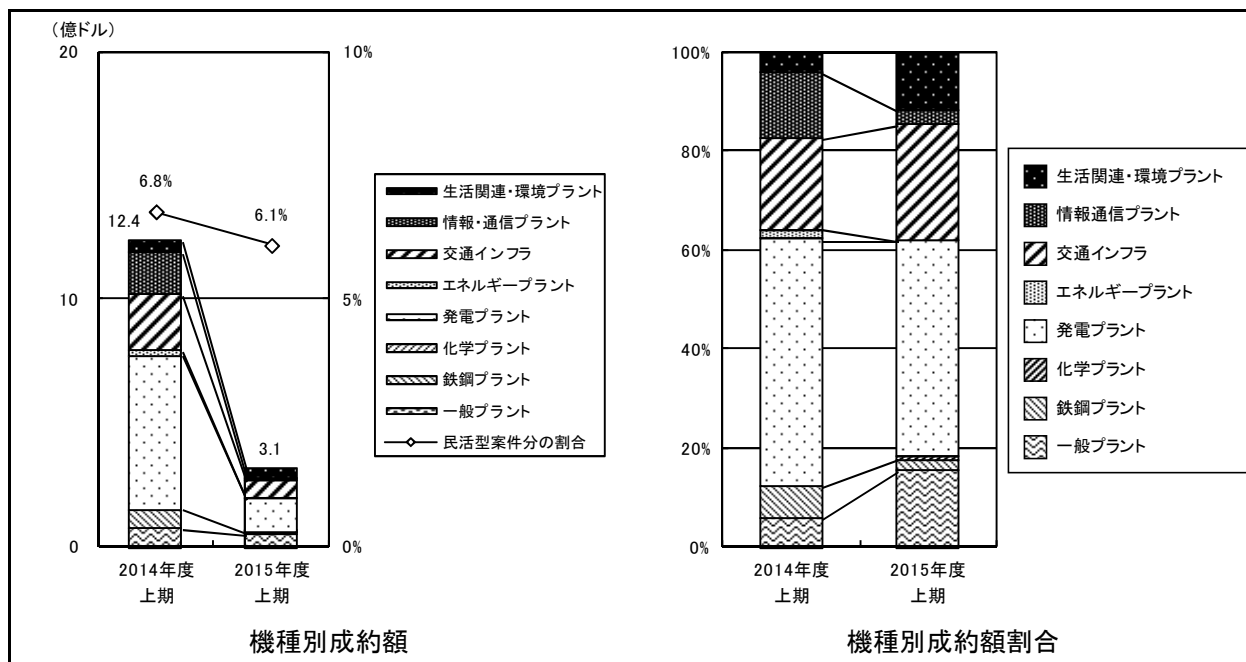


図 71. 民活案件の機種別成約額

表 97. 民活案件の成約額

	全体	民活案件					なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
2015 年度 上期	51.6	3.1	0.3	0.4	-	2.4	42.2	6.2
	100.0%	6.1%	0.6%	0.8%	-	4.7%	81.9%	12.0%
2014 年度 上期	182.5	12.4	3.6	5.9	1.0	2.0	157.9	12.3
	100.0%	6.8%	2.0%	3.2%	0.5%	1.1%	86.5%	6.7%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 98. 民活案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2015 年度 上期	3.1	0.4	0.1	0.7	-	1.4	0.0	0.1	0.5
	100.0%	11.9%	2.8%	23.5%	-	43.8%	0.5%	2.4%	15.1%
2014 年度 上期	12.4	0.5	1.7	2.3	0.2	6.2	-	0.8	0.7
	100.0%	4.3%	13.5%	18.2%	1.8%	50.2%	-	6.3%	5.7%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

9. 数表編（参考）

9-1. プロジェクト概要

9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表 99. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2015 年度上期：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全 体		250	106	92	52
		100.0%	42.4%	36.8%	20.8%
地域別	アジア	161	67	60	34
		100.0%	41.6%	37.3%	21.1%
	中東	25	8	8	9
		100.0%	32.0%	32.0%	36.0%
	アフリカ	10	4	6	—
		100.0%	40.0%	60.0%	—
	中南米	20	13	7	—
		100.0%	65.0%	35.0%	—
	大洋州	—	—	—	—
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	11	2	29
		100.0%	26.2%	4.8%	69.1%
	情報・通信プラント	5	4	—	1
		100.0%	80.0%	—	20.0%
	交通インフラ	29	11	2	16
		100.0%	37.9%	6.9%	55.2%
	エネルギープラント	10	7	3	—
		100.0%	70.0%	30.0%	—
	発電プラント	81	23	52	6
業種別		100.0%	28.4%	64.2%	7.4%
	化学プラント	29	21	8	—
		100.0%	72.4%	27.6%	—
	鉄鋼プラント	36	21	15	—
		100.0%	58.3%	41.7%	—
	一般プラント	18	8	10	—
		100.0%	44.4%	55.6%	—
	メーカー	144	63	29	52
		100.0%	43.8%	20.1%	36.1%
成約金額 規模別	エンジニアリング専業	12	11	1	—
		100.0%	91.7%	8.3%	—
	製造企業系エンジニアリング	1	1	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	商社	93	31	62	—
		100.0%	33.3%	66.7%	—
	総合建設	—	—	—	—
		—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	46	62	37
		100.0%	31.7%	42.8%	25.5%
	500 万～1000 万ドル未満	43	18	16	9
		100.0%	41.9%	37.2%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	22	13	3
		100.0%	57.9%	34.2%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	7	—	3
		100.0%	70.0%	—	30.0%
	1 億ドル以上	14	13	1	—
		100.0%	92.9%	7.1%	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）新設案件：新たにプラント・施設の設営等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件

（注 2）既存設備の更新・改修等に関わる案件：既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件（機器のみの輸出案件も含む）

（注 3）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

9-1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表 100. プロジェクト期間（2015 年度上期：単一回答）

		全体	1 年未満	1～3 年未満	3～5 年未満	5～7 年未満	7～9 年未満	9～11 年未満	11～13 年未満	13～15 年未満	15 年以上	無回答
全 体		250	58	114	18	5	1	1	-	-	-	53
		100.0%	23.2%	45.6%	7.2%	2.0%	0.4%	0.4%	-	-	-	21.2%
地域別	アジア	161	34	78	12	2	-	1	-	-	-	34
		100.0%	21.1%	48.5%	7.5%	1.2%	-	0.6%	-	-	-	21.1%
	中東	25	3	8	2	1	1	-	-	-	-	10
		100.0%	12.0%	32.0%	8.0%	4.0%	4.0%	-	-	-	-	40.0%
	アフリカ	10	1	7	-	2	-	-	-	-	-	-
		100.0%	10.0%	70.0%	-	20.0%	-	-	-	-	-	-
	中南米	20	10	9	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	50.0%	45.0%	5.0%	-	-	-	-	-	-	-
	大洋州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 種 別 （大分類）	北米	16	4	5	3	-	-	-	-	-	-	4
		100.0%	25.0%	31.3%	18.8%	-	-	-	-	-	-	25.0%
	欧州	6	1	2	-	-	-	-	-	-	-	3
		100.0%	16.7%	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	50.0%
	ロシア・CIS・その他	12	5	5	-	-	-	-	-	-	-	2
		100.0%	41.7%	41.7%	-	-	-	-	-	-	-	16.7%
	生活関連・環境プラント	42	8	3	1	-	-	-	-	-	-	30
		100.0%	19.1%	7.1%	2.4%	-	-	-	-	-	-	71.4%
	情報・通信プラント	5	1	3	-	-	-	-	-	-	-	1
業 種 別		100.0%	20.0%	60.0%	-	-	-	-	-	-	-	20.0%
	交通インフラ	29	1	6	4	-	1	1	-	-	-	16
		100.0%	3.5%	20.7%	13.8%	-	3.5%	3.5%	-	-	-	55.2%
	エネルギープラント	10	2	3	5	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	20.0%	30.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-
	発電プラント	81	19	50	3	3	-	-	-	-	-	6
		100.0%	23.5%	61.7%	3.7%	3.7%	-	-	-	-	-	7.4%
	化学プラント	29	9	18	2	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	31.0%	62.1%	6.9%	-	-	-	-	-	-	-
成 約 金 額 規 模 別	鉄鋼プラント	36	8	26	2	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	22.2%	72.2%	5.6%	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	18	10	5	1	2	-	-	-	-	-	-
		100.0%	55.6%	27.8%	5.6%	11.1%	-	-	-	-	-	-
	メーカー	144	29	47	12	2	-	1	-	-	-	53
		100.0%	20.1%	32.6%	8.3%	1.4%	-	0.7%	-	-	-	36.8%
	エンジニアリング専業	12	3	6	3	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	-	-	-	-	-	-	-
	製造企業系列 エンジニアリング	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成 約 金 額 規 模 別		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	商社	93	25	61	3	3	1	-	-	-	-	-
		100.0%	26.9%	65.6%	3.2%	3.2%	1.1%	-	-	-	-	-
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	145	45	59	3	1	-	-	-	-	-	37
		100.0%	31.0%	40.7%	2.1%	0.7%	-	-	-	-	-	25.5%
成 約 金 額 規 模 別	500 万～1000 万ドル未満	43	9	21	3	1	-	-	-	-	-	9
		100.0%	20.9%	48.8%	7.0%	2.3%	-	-	-	-	-	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	4	25	3	3	-	-	-	-	-	3
		100.0%	10.5%	65.8%	7.9%	7.9%	-	-	-	-	-	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	-	3	3	-	-	1	-	-	-	3
		100.0%	-	30.0%	30.0%	-	-	10.0%	-	-	-	30.0%
	1 億ドル以上	14	-	6	6	-	1	-	-	-	-	1
		100.0%	-	42.9%	42.9%	-	7.1%	-	-	-	-	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

〔回答例〕BOT 案件における当該契約が「2 年の工期でプラントを建設した後、30 年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32 年」とする

（注 2）平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

（注 3）2014 年度上期より地域・名称や構成する国の内訳が一部変更されている

（注 4）「-」：該当案件なし

9-1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表 101. 民活案件の成約状況（2015 年度上期：単一回答）

		全体	民活案件				なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
全 体		250	18	3	3	12	179	53
		100.0%	7.2%	1.2%	1.2%	4.8%	71.6%	21.2%
地域別	アジア	161	5	1	-	4	122	34
		100.0%	3.1%	0.6%	-	2.5%	75.8%	21.1%
	中東	25	2	1	-	1	13	10
		100.0%	8.0%	4.0%	-	4.0%	52.0%	40.0%
	アフリカ	10	1	-	-	1	9	-
		100.0%	10.0%	-	-	10.0%	90.0%	-
	中南米	20	3	-	1	2	17	-
		100.0%	15.0%	-	5.0%	10.0%	85.0%	-
	大洋州	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	北米	16	4	-	2	2	8	4
		100.0%	25.0%	-	12.5%	12.5%	50.0%	25.0%
	欧州	6	1	-	-	1	2	3
		100.0%	16.7%	-	-	16.7%	33.3%	50.0%
	ロシア・CIS・その他	12	2	1	-	1	8	2
		100.0%	16.6%	8.3%	-	8.3%	66.7%	16.7%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	2	1	-	1	10	30
		100.0%	4.8%	2.4%	-	2.4%	23.8%	71.4%
	情報・通信プラント	5	1	-	-	1	3	1
		100.0%	20.0%	-	-	20.0%	60.0%	20.0%
	交通インフラ	29	3	-	-	3	10	16
		100.0%	10.3%	-	-	10.3%	34.5%	55.2%
	エネルギープラント	10	-	-	-	-	10	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-
	発電プラント	81	6	1	1	4	69	6
		100.0%	7.3%	1.2%	1.2%	4.9%	85.2%	7.4%
	化学プラント	29	1	1	-	-	28	-
		100.0%	3.5%	3.5%	-	-	96.6%	-
	鉄鋼プラント	36	2	-	-	2	34	-
		100.0%	5.6%	-	-	5.6%	94.4%	-
	一般プラント	18	3	-	2	1	15	-
		100.0%	16.7%	-	11.1%	5.6%	83.3%	-
業種別	メーカー	144	13	2	3	8	78	53
		100.0%	9.1%	1.4%	2.1%	5.6%	54.2%	36.8%
	エンジニアリング専業	12	-	-	-	-	12	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-
	製造企業系列エンジニアリング	1	-	-	-	-	1	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-
	商社	93	5	1	-	4	88	-
		100.0%	5.4%	1.1%	-	4.3%	94.6%	-
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	4	1	1	2	104	37
		100.0%	2.8%	0.7%	0.7%	1.4%	71.7%	25.5%
	500 万～1000 万ドル未満	43	4	1	-	3	30	9
		100.0%	9.3%	2.3%	-	7.0%	69.8%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	8	1	2	5	27	3
		100.0%	21.1%	2.6%	5.3%	13.2%	71.1%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	2	-	-	2	5	3
		100.0%	20.0%	-	-	20.0%	50.0%	30.0%
	1 億ドル以上	14	-	-	-	-	13	1
		100.0%	-	-	-	-	92.9%	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) BOT：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後
に当該事業を政府部門に譲渡する方式

(注 2) BOO：BOT に対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式

(注 3) PFI：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

(注 4) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 5) 「-」：該当案件なし

9-1-4. CDM/J I の可能性

CDM/J I の可能性については、下記のとおりである。

表 102. CDM/J I の可能性（2015 年度上期：単一回答）

		全体	あり	なし	無回答
全 体		250	-	197	53
		100.0%	-	78.8%	21.2%
地域別	アジア	161	-	127	34
		100.0%	-	78.9%	21.1%
	中東	25	-	15	10
		100.0%	-	60.0%	40.0%
	アフリカ	10	-	10	-
		100.0%	-	100.0%	-
	中南米	20	-	20	-
		100.0%	-	100.0%	-
	大洋州	-	-	-	-
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	-	12	30
		100.0%	-	28.6%	71.4%
	情報・通信プラント	5	-	4	1
		100.0%	-	80.0%	20.0%
	交通インフラ	29	-	13	16
		100.0%	-	44.8%	55.2%
	エネルギープラント	10	-	10	-
		100.0%	-	100.0%	-
	発電プラント	81	-	75	6
業種別		100.0%	-	92.6%	7.4%
	化学プラント	29	-	29	-
		100.0%	-	100.0%	-
	鉄鋼プラント	36	-	36	-
		100.0%	-	100.0%	-
	一般プラント	18	-	18	-
		100.0%	-	100.0%	-
	メーカー	144	-	91	53
		100.0%	-	63.2%	36.8%
成約金額 規模別	エンジニアリング専業	12	-	12	-
		100.0%	-	100.0%	-
	製造企業系列エンジニアリング	1	-	1	-
		100.0%	-	100.0%	-
	商社	93	-	93	-
		100.0%	-	100.0%	-
	総合建設	-	-	-	-
		-	-	-	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	-	108	37
		100.0%	-	74.5%	25.5%
	500 万～1000 万ドル未満	43	-	34	9
		100.0%	-	79.1%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	-	35	3
		100.0%	-	92.1%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	-	7	3
		100.0%	-	70.0%	30.0%
	1 億ドル以上	14	-	13	1
		100.0%	-	92.9%	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 可能性について「あり」とは、CDMや J I を活用する又は活用を検討している場合をいう

(注 2) CDM (クリーン開発メカニズム) とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。J I (共同実施) とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転 (又は獲得) することを認める制度

(注 3) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 4) 「-」: 該当案件なし

9-2. 案件成約の経緯・体制

9-2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表 103. アプローチ（2015 年度上期：単一回答）

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全 体		250	43	24	107	23	53
		100.0%	17.2%	9.6%	42.8%	9.2%	21.2%
地域別	アジア	161	28	15	63	21	34
		100.0%	17.4%	9.3%	39.1%	13.0%	21.1%
	中東	25	4	4	6	1	10
		100.0%	16.0%	16.0%	24.0%	4.0%	40.0%
	アフリカ	10	4	—	5	1	—
		100.0%	40.0%	—	50.0%	10.0%	—
	中南米	20	4	1	15	—	—
		100.0%	20.0%	5.0%	75.0%	—	—
	大洋州	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	北米	16	1	2	9	—	4
		100.0%	6.3%	12.5%	56.3%	—	25.0%
	欧州	6	1	—	2	—	3
		100.0%	16.7%	—	33.3%	—	50.0%
	ロシア・CIS・その他	12	1	2	7	—	2
		100.0%	8.3%	16.7%	58.3%	—	16.7%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	3	—	9	—	30
		100.0%	7.1%	—	21.4%	—	71.4%
	情報・通信プラント	5	3	1	—	—	1
		100.0%	60.0%	20.0%	—	—	20.0%
	交通インフラ	29	6	3	4	—	16
		100.0%	20.7%	10.3%	13.8%	—	55.2%
	エネルギープラント	10	3	3	4	—	—
		100.0%	30.0%	30.0%	40.0%	—	—
	発電プラント	81	14	4	43	14	6
		100.0%	17.3%	4.9%	53.1%	17.3%	7.4%
	化学プラント	29	4	6	19	—	—
		100.0%	13.8%	20.7%	65.5%	—	—
	鉄鋼プラント	36	7	5	23	1	—
		100.0%	19.4%	13.9%	63.9%	2.8%	—
	一般プラント	18	3	2	5	8	—
		100.0%	16.7%	11.1%	27.8%	44.4%	—
業種別	メーカー	144	25	10	45	11	53
		100.0%	17.4%	6.9%	31.3%	7.6%	36.8%
	エンジニアリング専業	12	2	6	4	—	—
		100.0%	16.7%	50.0%	33.3%	—	—
	製造企業系列エンジニアリング	1	—	1	—	—	—
		100.0%	—	100.0%	—	—	—
	商社	93	16	7	58	12	—
		100.0%	17.2%	7.5%	62.4%	12.9%	—
	総合建設	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	18	7	70	13	37
		100.0%	12.4%	4.8%	48.3%	9.0%	25.5%
	500 万～1000 万ドル未満	43	8	6	14	6	9
		100.0%	18.6%	14.0%	32.6%	14.0%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	10	5	16	4	3
		100.0%	26.3%	13.2%	42.1%	10.5%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	4	2	1	—	3
		100.0%	40.0%	20.0%	10.0%	—	30.0%
	1 億ドル以上	14	3	4	6	—	1
		100.0%	21.4%	28.6%	42.9%	—	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

(注 2) 随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

(注 3) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 4) 「—」：該当案件なし

9-2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表 104. 成約要因（2015 年度上期：複数回答）

		全体	技術力	実績 (レポート オーダー)	価格 優位性	納期	プロジ ェクトマ ネジメント力	支払 条件	下流 信頼力 (O&M、 トレーニ ング等)	協力企 業 政府等 による 交渉支 援	上流 支配力 (F/S、 FEED 等)	ファイ ナンス提 案 (ODA、 OOFを 含む)	その他	無回答
全 体		250	63	152	61	4	107	5	6	29	2	6	17	55
		100.0%	25.2%	60.8%	24.4%	1.6%	42.8%	2.0%	2.4%	11.6%	0.8%	2.4%	6.8%	22.0%
地域別	アジア	161	39	102	49	4	65	1	3	20	-	1	17	35
		100.0%	24.2%	63.4%	30.4%	2.5%	40.4%	0.6%	1.9%	12.4%	-	0.6%	10.6%	21.7%
	中東	25	6	11	4	-	9	1	-	3	-	2	-	10
		100.0%	24.0%	44.0%	16.0%	-	36.0%	4.0%	-	12.0%	-	8.0%	-	40.0%
	アフリカ	10	5	4	1	-	5	-	1	-	-	-	-	-
		100.0%	50.0%	40.0%	10.0%	-	50.0%	-	10.0%	-	-	-	-	-
	中南米	20	4	17	3	-	10	-	-	1	1	-	-	1
		100.0%	20.0%	85.0%	15.0%	-	50.0%	-	-	5.0%	5.0%	-	-	5.0%
	大洋州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北米	16	2	7	1	-	10	1	-	2	1	-	-	4
		100.0%	12.5%	43.8%	6.3%	-	62.5%	6.3%	-	12.5%	6.3%	-	-	25.0%
	欧州	6	2	3	2	-	2	1	-	1	-	-	-	3
		100.0%	33.3%	50.0%	33.3%	-	33.3%	16.7%	-	16.7%	-	-	-	50.0%
	ロシア・CIS・その他	12	5	8	1	-	6	1	2	2	-	3	-	2
		100.0%	41.7%	66.7%	8.3%	-	50.0%	8.3%	16.7%	16.7%	-	25.0%	-	16.7%
機種別 大分類	生活関連・環境プラント	42	3	11	1	-	6	1	-	2	-	-	-	31
		100.0%	7.1%	26.2%	2.4%	-	14.3%	2.4%	-	4.8%	-	-	-	73.8%
	情報・通信プラント	5	2	3	1	-	2	-	1	1	-	-	-	1
		100.0%	40.0%	60.0%	20.0%	-	40.0%	-	20.0%	20.0%	-	-	-	20.0%
	交通インフラ	29	8	8	3	-	7	2	1	3	-	-	-	16
		100.0%	27.6%	27.6%	10.3%	-	24.1%	6.9%	3.5%	10.3%	-	-	-	55.2%
	エネルギープラント	10	6	7	5	-	7	1	-	4	-	1	-	-
		100.0%	60.0%	70.0%	50.0%	-	70.0%	10.0%	-	40.0%	-	10.0%	-	-
	発電プラント	81	15	52	16	3	36	1	3	5	1	4	15	7
		100.0%	18.5%	64.2%	19.8%	3.7%	44.4%	1.2%	3.7%	6.2%	1.2%	4.9%	18.5%	8.6%
	化学プラント	29	12	29	14	-	22	-	-	5	1	1	-	-
		100.0%	41.4%	100.0%	48.3%	-	75.9%	-	-	17.2%	3.5%	3.5%	-	-
	鉄鋼プラント	36	13	34	17	-	13	-	1	8	-	-	1	-
		100.0%	36.1%	94.4%	47.2%	-	36.1%	-	2.8%	22.2%	-	-	2.8%	-
	一般プラント	18	4	8	4	1	14	-	-	1	-	-	1	-
		100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	5.6%	77.8%	-	-	5.6%	-	-	5.6%	-
業種別	メーカー	144	32	71	29	1	48	2	1	18	2	3	1	54
		100.0%	22.2%	49.3%	20.1%	0.7%	33.3%	1.4%	0.7%	12.5%	1.4%	2.1%	0.7%	37.5%
	エンジニアリング専業	12	9	12	5	3	9	1	-	8	-	-	-	-
		100.0%	75.0%	100.0%	41.7%	25.0%	75.0%	8.3%	-	66.7%	-	-	-	-
	製造企業系列 エンジニアリング	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	商社	93	21	69	26	-	50	2	5	3	-	3	16	1
		100.0%	22.6%	74.2%	28.0%	-	53.8%	2.2%	5.4%	3.2%	-	3.2%	17.2%	1.1%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング ・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	145	23	87	37	-	57	-	3	9	-	4	16	38
		100.0%	15.9%	60.0%	25.5%	-	39.3%	-	2.1%	6.2%	-	2.8%	11.0%	26.2%
	500 万～1000 万ドル未満	43	14	24	7	1	22	1	2	4	-	1	-	9
		100.0%	32.6%	55.8%	16.3%	2.3%	51.2%	2.3%	4.7%	9.3%	-	2.3%	-	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	12	25	11	-	19	2	1	5	1	1	1	3
		100.0%	31.6%	65.8%	29.0%	-	50.0%	5.3%	2.6%	13.2%	2.6%	2.6%	2.6%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	4	5	-	-	1	1	-	2	-	-	-	4
		100.0%	40.0%	50.0%	-	-	10.0%	10.0%	-	20.0%	-	-	-	40.0%
	1 億ドル以上	14	10	11	6	3	8	1	-	9	1	-	-	1
		100.0%	71.4%	78.6%	42.9%	21.4%	57.1%	7.1%	-	64.3%	7.1%	-	-	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

（注 2）「-」：該当案件なし

9-2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 105. 競合相手先企業の国籍（2015 年度上期：複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独 仏伊	日本 企業	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体		250	77	36	28	11	7	11	18	8	119	54
		100.0%	30.8%	14.4%	11.2%	4.4%	2.8%	4.4%	7.2%	3.2%	47.6%	21.6%
地域別	アジア	161	47	18	21	7	7	8	5	7	80	34
		100.0%	29.2%	11.2%	13.0%	4.4%	4.4%	5.0%	3.1%	4.4%	49.7%	21.1%
	中東	25	7	6	1	1	—	—	3	—	8	10
		100.0%	28.0%	24.0%	4.0%	4.0%	—	—	12.0%	—	32.0%	40.0%
	アフリカ	10	8	5	3	—	—	—	5	—	2	—
		100.0%	80.0%	50.0%	30.0%	—	—	—	50.0%	—	20.0%	—
	中南米	20	6	1	2	1	—	1	1	1	13	1
		100.0%	30.0%	5.0%	10.0%	5.0%	—	5.0%	5.0%	5.0%	65.0%	5.0%
	大洋州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北米	16	4	2	1	1	—	1	3	—	8	4	
	100.0%	25.0%	12.5%	6.3%	6.3%	—	6.3%	18.8%	—	50.0%	25.0%	
欧州	6	2	2	—	1	—	—	—	—	1	3	
	100.0%	33.3%	33.3%	—	16.7%	—	—	—	—	16.7%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	3	2	—	—	—	1	1	—	7	2	
	100.0%	25.0%	16.7%	—	—	—	8.3%	8.3%	—	58.3%	16.7%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	4	1	2	2	1	1	—	—	8	30
		100.0%	9.5%	2.4%	4.8%	4.8%	2.4%	2.4%	—	—	19.1%	71.4%
	情報・通信プラント	5	3	1	3	—	—	—	1	1	1	1
		100.0%	60.0%	20.0%	60.0%	—	—	—	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	交通インフラ	29	8	3	4	3	1	1	—	—	5	16
		100.0%	27.6%	10.3%	13.8%	10.3%	3.5%	3.5%	—	—	17.2%	55.2%
	エネルギープラント	10	6	3	3	—	—	—	4	1	4	—
		100.0%	60.0%	30.0%	30.0%	—	—	—	40.0%	10.0%	40.0%	—
	発電プラント	81	21	15	4	3	1	2	8	2	53	7
		100.0%	25.9%	18.5%	4.9%	3.7%	1.2%	2.5%	9.9%	2.5%	65.4%	8.6%
化学プラント	29	10	4	2	—	—	5	4	1	19	—	
	100.0%	34.5%	13.8%	6.9%	—	—	17.2%	13.8%	3.5%	65.5%	—	
鉄鋼プラント	36	20	9	6	3	4	1	—	—	16	—	
	100.0%	55.6%	25.0%	16.7%	8.3%	11.1%	2.8%	—	—	44.4%	—	
一般プラント	18	5	—	4	—	—	1	1	3	13	—	
	100.0%	27.8%	—	22.2%	—	—	5.6%	5.6%	16.7%	72.2%	—	
業種別	メーカー	144	45	19	19	8	4	7	9	5	45	54
		100.0%	31.3%	13.2%	13.2%	5.6%	2.8%	4.9%	6.3%	3.5%	31.3%	37.5%
	エンジニアリング専業	12	8	2	3	—	—	2	5	1	4	—
		100.0%	66.7%	16.7%	25.0%	—	—	16.7%	41.7%	8.3%	33.3%	—
	製造企業系列 エンジニアリング	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
	商社	93	24	15	6	3	3	2	4	2	69	—
		100.0%	25.8%	16.1%	6.5%	3.2%	3.2%	2.2%	4.3%	2.2%	74.2%	—
総合建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	33	12	12	6	2	7	3	3	75	37
		100.0%	22.8%	8.3%	8.3%	4.1%	1.4%	4.8%	2.1%	2.1%	51.7%	25.5%
	500 万～1000 万ドル未満	43	13	5	6	1	1	—	4	2	21	9
		100.0%	30.2%	11.6%	14.0%	2.3%	2.3%	—	9.3%	4.7%	48.8%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	20	14	4	3	3	2	7	3	15	3
		100.0%	52.6%	36.8%	10.5%	7.9%	7.9%	5.3%	18.4%	7.9%	39.5%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	4	1	2	—	1	2	1	—	2	4
		100.0%	40.0%	10.0%	20.0%	—	10.0%	20.0%	10.0%	—	20.0%	40.0%
1 億ドル以上	14	7	4	4	1	—	—	3	—	6	1	
	100.0%	50.0%	28.6%	28.6%	7.1%	—	—	21.4%	—	42.9%	7.1%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

(注 2) 競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

(注 3) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 4) 「-」：該当案件なし

9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 106. コンソーシアム相手先企業の国籍（2015 年度上期：複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
			英独 仏伊	日本 企業	その他 欧州	中華 人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体		250 100.0%	27 10.8%	1 0.4%	11 4.4%	2 0.8%	2 0.8%	2 0.8%	3 1.2%	11 4.4%	169 67.6%	54 21.6%
地域別	アジア	161 100.0%	13 8.1%	— —	7 4.4%	— —	2 1.2%	1 0.6%	— —	4 2.5%	114 70.8%	34 21.1%
		25 100.0%	2 8.0%	— —	2 8.0%	1 4.0%	— —	— —	— —	1 4.0%	13 52.0%	10 40.0%
	アフリカ	10 100.0%	7 70.0%	1 10.0%	2 20.0%	— —	— —	— —	1 10.0%	4 40.0%	3 30.0%	— —
		20 100.0%	2 10.0%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2 10.0%	17 85.0%	1 5.0%
	中南米	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		16 100.0%	2 12.5%	— —	— —	— —	— —	1 6.3%	2 12.5%	— —	10 62.5%	4 25.0%
	大洋州	6 100.0%	1 16.7%	— —	— —	1 16.7%	— —	— —	— —	— —	2 33.3%	3 50.0%
		12 100.0%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	10 83.3%	2 16.7%
	北米	42 100.0%	1 2.4%	— —	— —	1 2.4%	— —	— —	— —	— —	11 26.2%	30 71.4%
5 100.0%		1 20.0%	— —	1 20.0%	— —	— —	— —	— —	— —	3 60.0%	1 20.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	29 100.0%	5 17.2%	— —	4 13.8%	— —	1 3.5%	— —	— —	2 6.9%	8 27.6%	16 55.2%
		10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	— —	— —	— —	— —	2 20.0%	— —	8 80.0%	— —
	情報・通信プラント	81 100.0%	12 14.8%	— —	5 6.2%	1 1.2%	— —	1 1.2%	— —	6 7.4%	62 76.5%	7 8.6%
		29 100.0%	3 10.3%	— —	1 3.5%	— —	— —	1 3.5%	1 3.5%	1 3.5%	26 89.7%	— —
	交通インフラ	36 100.0%	2 5.6%	— —	— —	— —	1 2.8%	— —	— —	1 2.8%	34 94.4%	— —
		18 100.0%	1 5.6%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 5.6%	17 94.4%	— —
	エネルギープラント	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	発電プラント	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
— —		— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
業種別	メーカー	144 100.0%	5 3.5%	— —	2 1.4%	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	— —	1 0.7%	85 59.0%	54 37.5%
		12 100.0%	7 58.3%	1 8.3%	2 16.7%	— —	— —	1 8.3%	3 25.0%	2 16.7%	5 41.7%	— —
	エンジニアリング専業	1 100.0%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 100.0%	— —
		93 100.0%	15 16.1%	— —	7 7.5%	1 1.1%	1 1.1%	— —	— —	8 8.6%	78 83.9%	— —
	製造企業系列 エンジニアリング	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
		— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	商社	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145 100.0%	4 2.8%	— —	2 1.4%	— —	1 0.7%	— —	— —	1 0.7%	104 71.7%	37 25.5%
		43 100.0%	6 14.0%	1 2.3%	2 4.7%	— —	— —	— —	2 4.7%	2 4.7%	28 65.1%	9 20.9%
	500 万～1000 万ドル未満	38 100.0%	10 26.3%	— —	2 5.3%	1 2.6%	— —	2 5.3%	1 2.6%	5 13.2%	25 65.8%	3 7.9%
		10 100.0%	4 40.0%	— —	3 30.0%	— —	1 10.0%	— —	— —	1 10.0%	2 20.0%	4 40.0%
	1 億ドル以上	14 100.0%	3 21.4%	— —	2 14.3%	1 7.1%	— —	— —	— —	2 14.3%	10 71.4%	1 7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（JV）を含む

(注 2) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 3) 「-」：該当案件なし

9-3. 機器輸出・役務輸出の状況

9-3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表 107. 契約範囲（2015 年度上期：単一回答）

		全体	機器輸出 のみの契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務のみ の契約	無回答
全 体		250 100.0%	73 29.2%	103 41.2%	21 8.4%	53 21.2%
地域別	アジア	161 100.0%	42 26.1%	70 43.5%	15 9.3%	34 21.1%
	中東	25 100.0%	10 40.0%	5 20.0%	— —	10 40.0%
	アフリカ	10 100.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	— —
	中南米	20 100.0%	8 40.0%	11 55.0%	1 5.0%	— —
	大洋州	— —	— —	— —	— —	— —
	北米	16 100.0%	5 31.3%	4 25.0%	3 18.8%	4 25.0%
	欧州	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	— —	3 50.0%
	ロシア・CIS・その他	12 100.0%	3 25.0%	6 50.0%	1 8.3%	2 16.7%
	生活関連・環境プラント	42 100.0%	1 2.4%	11 26.2%	— —	30 71.4%
	情報・通信プラント	5 100.0%	— —	4 80.0%	— —	1 20.0%
機種別 (大分類)	交通インフラ	29 100.0%	3 10.3%	10 34.5%	— —	16 55.2%
	エネルギープラント	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	2 20.0%	— —
	発電プラント	81 100.0%	44 54.3%	25 30.9%	6 7.4%	6 7.4%
	化学プラント	29 100.0%	8 27.6%	17 58.6%	4 13.8%	— —
	鉄鋼プラント	36 100.0%	11 30.6%	25 69.4%	— —	— —
	一般プラント	18 100.0%	1 5.6%	8 44.4%	9 50.0%	— —
	メーカー	144 100.0%	23 16.0%	58 40.3%	10 6.9%	53 36.8%
	エンジニアリング専業	12 100.0%	— —	6 50.0%	6 50.0%	— —
業種別	製造企業系列エンジニアリング	1 100.0%	1 100.0%	— —	— —	— —
	商社	93 100.0%	49 52.7%	39 41.9%	5 5.4%	— —
	総合建設	— —	— —	— —	— —	— —
	コンサルティング・その他	— —	— —	— —	— —	— —
	100 万～500 万ドル未満	145 100.0%	55 37.9%	43 29.7%	10 6.9%	37 25.5%
	500 万～1000 万ドル未満	43 100.0%	8 18.6%	17 39.5%	9 20.9%	9 20.9%
成約金額 規模別	1000 万～5000 万ドル未満	38 100.0%	9 23.7%	24 63.2%	2 5.3%	3 7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10 100.0%	1 10.0%	6 60.0%	— —	3 30.0%
	1 億ドル以上	14 100.0%	— —	13 92.9%	— —	1 7.1%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 役務には、契約の履行完了前に提供されるF/S、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、S/V、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

(注2) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注3) 「-」：該当案件なし

9-3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表 108. 役務提供範囲（2015 年度上期：複数回答）

		全体	F/S	コンサル ディング	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他	無回答
全 体		250	1	2	5	54	38	47	74	40	10	14	4	123
		100.0%	0.4%	0.8%	2.0%	21.6%	15.2%	18.8%	29.6%	16.0%	4.0%	5.6%	1.6%	49.2%
地域別	アジア	161	1	2	1	36	23	27	55	21	9	4	3	75
		100.0%	0.6%	1.2%	0.6%	22.4%	14.3%	16.8%	34.2%	13.0%	5.6%	2.5%	1.9%	46.6%
	中東	25	-	-	-	3	3	4	4	4	-	3	-	20
		100.0%	-	-	-	12.0%	12.0%	16.0%	16.0%	16.0%	-	12.0%	-	80.0%
	アフリカ	10	-	-	-	3	4	4	3	3	1	5	-	2
		100.0%	-	-	-	30.0%	40.0%	40.0%	30.0%	30.0%	10.0%	50.0%	-	20.0%
	中南米	20	-	-	1	2	1	10	4	8	-	1	-	8
		100.0%	-	-	5.0%	10.0%	5.0%	50.0%	20.0%	40.0%	-	5.0%	-	40.0%
	大洋州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北米	16	-	-	3	5	3	1	2	1	-	-	1	9
		100.0%	-	-	18.8%	31.3%	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%	-	-	6.3%	56.3%
	欧州	6	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	4
		100.0%	-	-	-	16.7%	-	16.7%	16.7%	16.7%	-	-	-	66.7%
	ロシア・CIS・その他	12	-	-	-	4	4	-	5	2	-	1	-	5
		100.0%	-	-	-	33.3%	33.3%	-	41.7%	16.7%	-	8.3%	-	41.7%
機種別 大分類	生活関連・環境プラント	42	-	-	-	4	3	8	3	10	-	-	-	31
		100.0%	-	-	-	9.5%	7.1%	19.1%	7.1%	23.8%	-	-	-	73.8%
	情報・通信プラント	5	-	-	-	3	3	4	2	3	1	2	-	1
		100.0%	-	-	-	60.0%	60.0%	80.0%	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%	-	20.0%
	交通インフラ	29	-	-	-	9	6	4	7	4	-	-	-	19
		100.0%	-	-	-	31.0%	20.7%	13.8%	24.1%	13.8%	-	-	-	65.5%
	エネルギープラント	10	-	-	-	3	3	3	3	2	-	-	-	5
		100.0%	-	-	-	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	20.0%	-	-	-	50.0%
	発電プラント	81	1	1	-	13	12	12	18	10	1	11	4	48
		100.0%	1.2%	1.2%	-	16.1%	14.8%	14.8%	22.2%	12.4%	1.2%	13.6%	4.9%	59.3%
	化学プラント	29	-	-	4	7	7	1	14	1	1	1	-	7
		100.0%	-	-	13.8%	24.1%	24.1%	3.5%	48.3%	3.5%	3.5%	3.5%	-	24.1%
業種別	鉄鋼プラント	36	-	-	-	10	1	8	25	8	-	-	-	11
		100.0%	-	-	-	27.8%	2.8%	22.2%	69.4%	22.2%	-	-	-	30.6%
	一般プラント	18	-	1	1	5	3	7	2	2	7	-	-	1
		100.0%	-	5.6%	5.6%	27.8%	16.7%	38.9%	11.1%	11.1%	38.9%	-	-	5.6%
	メーカー	144	-	1	1	28	16	28	32	24	8	1	3	76
		100.0%	-	0.7%	0.7%	19.4%	11.1%	19.4%	22.2%	16.7%	5.6%	0.7%	2.1%	52.8%
	エンジニアリング専門	12	-	-	4	8	8	6	4	3	-	-	-	-
		100.0%	-	-	33.3%	66.7%	66.7%	50.0%	33.3%	25.0%	-	-	-	-
	製造企業系列 エンジニアリング	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	商社	93	1	1	-	18	14	13	38	13	2	13	1	46
		100.0%	1.1%	1.1%	-	19.4%	15.1%	14.0%	40.9%	14.0%	2.2%	14.0%	1.1%	49.5%
成約金額規模別	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	145	-	2	1	18	8	20	37	14	1	2	1	91
		100.0%	-	1.4%	0.7%	12.4%	5.5%	13.8%	25.5%	9.7%	0.7%	1.4%	0.7%	62.8%
	500 万～1000 万ドル未満	43	1	-	2	8	7	10	14	6	6	4	-	17
		100.0%	2.3%	-	4.7%	18.6%	16.3%	23.3%	32.6%	14.0%	14.0%	9.3%	-	39.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	-	-	1	12	9	7	12	9	3	7	2	10
		100.0%	-	-	2.6%	31.6%	23.7%	18.4%	31.6%	23.7%	7.9%	18.4%	5.3%	26.3%
	5000 万～1 億ドル未満	10	-	-	-	5	3	1	1	2	-	-	1	4
		100.0%	-	-	-	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	-	-	10.0%	40.0%
	1 億ドル以上	14	-	-	1	11	11	9	10	9	-	1	-	1
		100.0%	-	-	7.1%	78.6%	78.6%	64.3%	71.4%	64.3%	-	7.1%	-	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

(注 2) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 3) 「-」：該当案件なし

9-4. ファイナンス

9-4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表 109. 決済（償還）条件（2015 年度上期：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		250	174	21	55
		100.0%	69.6%	8.4%	22.0%
地域別	アジア	161	112	14	35
		100.0%	69.6%	8.7%	21.7%
	中東	25	12	3	10
		100.0%	48.0%	12.0%	40.0%
	アフリカ	10	10	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	中南米	20	19	—	1
		100.0%	95.0%	—	5.0%
	大洋州	—	—	—	—
		—	—	—	—
	北米	16	11	1	4
		100.0%	68.8%	6.3%	25.0%
	欧州	6	2	1	3
		100.0%	33.3%	16.7%	50.0%
	ロシア・CIS・その他	12	8	2	2
		100.0%	66.7%	16.7%	16.7%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	10	2	30
		100.0%	23.8%	4.8%	71.4%
	情報・通信プラント	5	4	—	1
		100.0%	80.0%	—	20.0%
	交通インフラ	29	9	4	16
		100.0%	31.0%	13.8%	55.2%
	エネルギープラント	10	6	4	—
		100.0%	60.0%	40.0%	—
	発電プラント	81	70	4	7
		100.0%	86.4%	4.9%	8.6%
	化学プラント	29	25	4	—
		100.0%	86.2%	13.8%	—
	鉄鋼プラント	36	32	3	1
		100.0%	88.9%	8.3%	2.8%
	一般プラント	18	18	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
業種別	メーカー	144	78	11	55
		100.0%	54.2%	7.6%	38.2%
	エンジニアリング専業	12	5	7	—
		100.0%	41.7%	58.3%	—
	製造企業系列エンジニアリング	1	1	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	商社	93	90	3	—
		100.0%	96.8%	3.2%	—
	総合建設	—	—	—	—
		—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
		—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	101	6	38
		100.0%	69.7%	4.1%	26.2%
	500 万～1000 万ドル未満	43	30	4	9
		100.0%	69.8%	9.3%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	31	4	3
		100.0%	81.6%	10.5%	7.9%
	5000 万～1 億ドル未満	10	5	1	4
		100.0%	50.0%	10.0%	40.0%
	1 億ドル以上	14	7	6	1
		100.0%	50.0%	42.9%	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

（注 2）「—」：該当案件なし

9-4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表 110. 支払保証（2015 年度上期：単一回答）

		全体	支払保証あり					なし	無回答	
				政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G			その他 の保証
全 体		250	63	3	－	44	－	16	124	63
		100.0%	25.2%	1.2%	－	17.6%	－	6.4%	49.6%	25.2%
地域別	アジア	161	47	1	－	34	－	12	75	39
		100.0%	29.2%	0.6%	－	21.1%	－	7.5%	46.6%	24.2%
	中東	25	4	－	－	2	－	2	10	11
		100.0%	16.0%	－	－	8.0%	－	8.0%	40.0%	44.0%
	アフリカ	10	2	－	－	1	－	1	8	－
		100.0%	20.0%	－	－	10.0%	－	10.0%	80.0%	－
	中南米	20	6	－	－	6	－	－	11	3
		100.0%	30.0%	－	－	30.0%	－	－	55.0%	15.0%
	大洋州	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	北米	16	1	－	－	－	－	1	10	5
		100.0%	6.3%	－	－	－	－	6.3%	62.5%	31.3%
欧州	6	－	－	－	－	－	－	3	3	
	100.0%	－	－	－	－	－	－	50.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	3	2	－	1	－	－	7	2	
	100.0%	25.0%	16.7%	－	8.3%	－	－	58.3%	16.7%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	10	－	－	9	－	1	1	31
		100.0%	23.8%	－	－	21.4%	－	2.4%	2.4%	73.8%
	情報・通信プラント	5	－	－	－	－	－	－	4	1
		100.0%	－	－	－	－	－	－	80.0%	20.0%
	交通インフラ	29	4	1	－	2	－	1	9	16
		100.0%	13.9%	3.5%	－	6.9%	－	3.5%	31.0%	55.2%
	エネルギープラント	10	3	－	－	3	－	－	7	－
		100.0%	30.0%	－	－	30.0%	－	－	70.0%	－
	発電プラント	81	24	2	－	10	－	12	47	10
		100.0%	29.7%	2.5%	－	12.4%	－	14.8%	58.0%	12.4%
	化学プラント	29	10	－	－	9	－	1	19	－
		100.0%	34.5%	－	－	31.0%	－	3.5%	65.5%	－
鉄鋼プラント	36	10	－	－	9	－	1	21	5	
	100.0%	27.8%	－	－	25.0%	－	2.8%	58.3%	13.9%	
一般プラント	18	2	－	－	2	－	－	16	－	
	100.0%	11.1%	－	－	11.1%	－	－	88.9%	－	
業種別	メーカー	144	34	－	－	32	－	2	49	61
		100.0%	23.6%	－	－	22.2%	－	1.4%	34.0%	42.4%
	エンジニアリング専業	12	1	－	－	－	－	1	11	－
		100.0%	8.3%	－	－	－	－	8.3%	91.7%	－
	製造企業系列エンジニアリング	1	－	－	－	－	－	－	1	－
		100.0%	－	－	－	－	－	－	100.0%	－
	商社	93	28	3	－	12	－	13	63	2
		100.0%	30.1%	3.2%	－	12.9%	－	14.0%	67.7%	2.2%
総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
コンサルティング・その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	37	1	－	27	－	9	64	44
		100.0%	25.5%	0.7%	－	18.6%	－	6.2%	44.1%	30.3%
	500 万～1000 万ドル未満	43	8	1	－	6	－	1	26	9
		100.0%	18.6%	2.3%	－	14.0%	－	2.3%	60.5%	20.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	13	－	－	8	－	5	21	4
		100.0%	34.3%	－	－	21.1%	－	13.2%	55.3%	10.5%
	5000 万～1 億ドル未満	10	3	－	－	3	－	－	3	4
		100.0%	30.0%	－	－	30.0%	－	－	30.0%	40.0%
1 億ドル以上	14	2	1	－	－	－	1	10	2	
	100.0%	14.2%	7.1%	－	－	－	7.1%	71.4%	14.3%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

（注 2）「-」：該当案件なし

9-4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表 111. プロジェクトファイナンス（2015 年度上期：単一回答）

		全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答
				国際協力 銀行(JBIC) 使用	民間使用	その他 使用		
全 体		250	11	3	7	1	168	71
		100.0%	4.4%	1.2%	2.8%	0.4%	67.2%	28.4%
地域別	アジア	161	8	2	5	1	105	48
		100.0%	4.9%	1.2%	3.1%	0.6%	65.2%	29.8%
	中東	25	—	—	—	—	15	10
		100.0%	—	—	—	—	60.0%	40.0%
	アフリカ	10	—	—	—	—	10	—
		100.0%	—	—	—	—	100.0%	—
	中南米	20	1	1	—	—	16	3
		100.0%	5.0%	5.0%	—	—	80.0%	15.0%
	大洋州	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
	北米	16	2	—	2	—	9	5
		100.0%	12.5%	—	12.5%	—	56.3%	31.3%
欧州	6	—	—	—	—	3	3	
	100.0%	—	—	—	—	50.0%	50.0%	
ロシア・CIS・その他	12	—	—	—	—	10	2	
	100.0%	—	—	—	—	83.3%	16.7%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	42	1	1	—	—	11	30
		100.0%	2.4%	2.4%	—	—	26.2%	71.4%
	情報・通信プラント	5	—	—	—	—	4	1
		100.0%	—	—	—	—	80.0%	20.0%
	交通インフラ	29	—	—	—	—	13	16
		100.0%	—	—	—	—	44.8%	55.2%
	エネルギープラント	10	1	—	1	—	9	—
		100.0%	10.0%	—	10.0%	—	90.0%	—
	発電プラント	81	7	—	6	1	65	9
		100.0%	8.6%	—	7.4%	1.2%	80.3%	11.1%
	化学プラント	29	1	1	—	—	18	10
		100.0%	3.5%	3.5%	—	—	62.1%	34.5%
鉄鋼プラント	36	1	1	—	—	31	4	
	100.0%	2.8%	2.8%	—	—	86.1%	11.1%	
一般プラント	18	—	—	—	—	17	1	
	100.0%	—	—	—	—	94.4%	5.6%	
業種別	メーカー	144	7	3	3	1	77	60
		100.0%	4.9%	2.1%	2.1%	0.7%	53.5%	41.7%
	エンジニアリング専業	12	4	—	4	—	7	1
		100.0%	33.3%	—	33.3%	—	58.3%	8.3%
	製造企業系列エンジニアリング	1	—	—	—	—	1	—
		100.0%	—	—	—	—	100.0%	—
	商社	93	—	—	—	—	83	10
		100.0%	—	—	—	—	89.3%	10.8%
総合建設	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	
コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	145	1	1	—	—	97	47
		100.0%	0.7%	0.7%	—	—	66.9%	32.4%
	500 万～1000 万ドル未満	43	1	—	1	—	29	13
		100.0%	2.3%	—	2.3%	—	67.4%	30.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	3	1	2	—	29	6
		100.0%	7.9%	2.6%	5.3%	—	76.3%	15.8%
	5000 万～1 億ドル未満	10	2	—	1	1	4	4
		100.0%	20.0%	—	10.0%	10.0%	40.0%	40.0%
	1 億ドル以上	14	4	1	3	—	9	1
		100.0%	28.5%	7.1%	21.4%	—	64.3%	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 2) 「-」：該当案件なし

9-4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表 112. 資金提供機関別にみた成約件数（2015 年度上期：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による貸付	その他	無回答
全 体		250	11	10	29	1	9	23	-	98	86
		100.0%	4.4%	4.0%	11.6%	0.4%	3.6%	9.2%	-	39.2%	34.4%
地域別	アジア	161	5	7	21	1	9	15	-	66	51
		100.0%	3.1%	4.4%	13.0%	0.6%	5.6%	9.3%	-	41.0%	31.7%
	中東	25	1	-	-	-	-	1	-	13	10
		100.0%	4.0%	-	-	-	-	4.0%	-	52.0%	40.0%
	アフリカ	10	1	-	1	-	-	1	-	7	-
		100.0%	10.0%	-	10.0%	-	-	10.0%	-	70.0%	-
	中南米	20	2	3	2	-	-	2	-	3	10
		100.0%	10.0%	15.0%	10.0%	-	-	10.0%	-	15.0%	50.0%
	大洋州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北米	16	-	-	2	-	-	3	-	4	8
		100.0%	-	-	12.5%	-	-	18.8%	-	25.0%	50.0%
	欧州	6	-	-	-	-	-	1	-	1	4
		100.0%	-	-	-	-	-	16.7%	-	16.7%	66.7%
	ロシア・CIS・その他	12	2	-	3	-	-	-	-	4	3
		100.0%	16.7%	-	25.0%	-	-	-	-	33.3%	25.0%
機種別 大分類	生活関連・環境プラント	42	1	2	2	-	-	1	-	2	34
		100.0%	2.4%	4.8%	4.8%	-	-	2.4%	-	4.8%	81.0%
	情報・通信プラント	5	1	-	1	-	-	1	-	2	1
		100.0%	20.0%	-	20.0%	-	-	20.0%	-	40.0%	20.0%
	交通インフラ	29	3	-	4	-	-	-	-	7	16
		100.0%	10.3%	-	13.8%	-	-	-	-	24.1%	55.2%
	エネルギープラント	10	-	-	1	-	-	4	-	6	-
		100.0%	-	-	10.0%	-	-	40.0%	-	60.0%	-
	発電プラント	81	4	3	8	-	1	7	-	54	13
		100.0%	4.9%	3.7%	9.9%	-	1.2%	8.6%	-	66.7%	16.1%
	化学プラント	29	1	1	2	-	8	6	-	9	5
		100.0%	3.5%	3.5%	6.9%	-	27.6%	20.7%	-	31.0%	17.2%
業種別	鉄鋼プラント	36	1	3	9	-	-	2	-	9	14
		100.0%	2.8%	8.3%	25.0%	-	-	5.6%	-	25.0%	38.9%
	一般プラント	18	-	1	2	1	-	2	-	9	3
		100.0%	-	5.6%	11.1%	5.6%	-	11.1%	-	50.0%	16.7%
	メーカー	144	4	7	20	1	1	11	-	30	79
		100.0%	2.8%	4.9%	13.9%	0.7%	0.7%	7.6%	-	20.8%	54.9%
	エンジニアリング専業	12	1	3	4	-	-	10	-	-	1
		100.0%	8.3%	25.0%	33.3%	-	-	83.3%	-	-	8.3%
	製造企業系列 エンジニアリング	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
成約金額 規模別	商社	93	6	-	5	-	8	2	-	68	5
		100.0%	6.5%	-	5.4%	-	8.6%	2.2%	-	73.1%	5.4%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	145	2	6	14	-	4	6	-	54	62
		100.0%	1.4%	4.1%	9.7%	-	2.8%	4.1%	-	37.2%	42.8%
	500 万～1000 万ドル未満	43	3	-	3	1	2	4	-	19	12
		100.0%	7.0%	-	7.0%	2.3%	4.7%	9.3%	-	44.2%	27.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	38	1	-	6	-	2	4	-	20	7
		100.0%	2.6%	-	15.8%	-	5.3%	10.5%	-	52.6%	18.4%
	5000 万～1 億ドル未満	10	2	-	2	-	1	2	-	2	4
		100.0%	20.0%	-	20.0%	-	10.0%	20.0%	-	20.0%	40.0%
	1 億ドル以上	14	3	4	4	-	-	7	-	3	1
		100.0%	21.4%	28.6%	28.6%	-	-	50.0%	-	21.4%	7.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注 2）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注 3）JBIC/JICA：JBIC の出融資と JICA の円借款を対象とし、JICA の無償は「その他」に含まれる

（注 4）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

（注 5）「-」：該当案件なし

表 113. 資金提供機関別にみた成約額（2015 年度上期：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による貸付	その他	無回答
全 体		51.6	11.0	10.7	9.0	0.1	1.3	19.6	-	15.7	8.2
		100.0%	21.4%	20.8%	17.4%	0.1%	2.5%	38.0%	-	30.4%	16.0%
地域別	アジア	23.1	2.6	3.8	8.2	0.1	1.3	9.1	-	6.7	1.5
		100.0%	11.2%	16.4%	35.7%	0.2%	5.6%	39.5%	-	29.0%	6.5%
	中東	10.8	1.4	-	-	-	-	0.1	-	5.3	3.9
		100.0%	13.1%	-	-	-	-	0.9%	-	49.6%	36.4%
	アフリカ	1.8	0.1	-	0.0	-	-	0.1	-	1.6	-
		100.0%	3.3%	-	1.1%	-	-	4.7%	-	91.0%	-
	中南米	8.4	6.9	6.9	0.1	-	-	6.9	-	0.1	1.2
		100.0%	82.2%	82.4%	1.0%	-	-	82.2%	-	0.8%	14.5%
	大洋州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北米	5.5	-	-	0.3	-	-	3.3	-	1.6	0.5
		100.0%	-	-	4.7%	-	-	58.9%	-	29.6%	8.3%
	欧州	1.3	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1	1.1
		100.0%	-	-	-	-	-	10.6%	-	4.9%	84.5%
	ロシア・CIS・その他	0.8	0.1	-	0.4	-	-	-	-	0.3	0.1
		100.0%	12.0%	-	46.6%	-	-	-	-	33.1%	8.2%
機種別 大分類	生活関連・環境プラント	5.4	0.2	0.1	0.1	-	-	0.1	-	0.3	4.6
		100.0%	4.5%	1.2%	1.4%	-	-	2.5%	-	4.7%	85.7%
	情報・通信プラント	1.7	0.1	-	0.0	-	-	0.0	-	1.6	0.0
		100.0%	3.2%	-	0.9%	-	-	0.9%	-	95.3%	0.7%
	交通インフラ	10.9	2.3	-	0.4	-	-	-	-	7.4	1.4
		100.0%	21.1%	-	3.5%	-	-	-	-	68.1%	13.0%
	エネルギープラント	2.1	-	-	0.1	-	-	2.0	-	0.2	-
		100.0%	-	-	3.7%	-	-	91.5%	-	8.5%	-
	発電プラント	13.7	1.6	3.7	5.9	-	0.7	5.6	-	4.2	1.3
		100.0%	11.4%	26.9%	42.8%	-	5.0%	40.9%	-	30.9%	9.7%
	化学プラント	13.2	6.9	6.9	0.0	-	0.6	11.6	-	0.9	0.1
		100.0%	52.0%	52.0%	0.3%	-	4.6%	88.0%	-	6.5%	0.9%
業種別	鉄鋼プラント	3.1	0.1	0.1	2.3	-	-	0.2	-	0.4	0.3
		100.0%	1.6%	2.5%	73.5%	-	-	7.5%	-	13.6%	10.0%
	一般プラント	1.5	-	0.0	0.2	0.1	-	0.1	-	0.7	0.5
		100.0%	-	1.7%	14.0%	3.6%	-	4.0%	-	47.4%	29.3%
	メーカー	26.9	7.8	7.0	2.7	0.1	0.7	10.7	-	6.3	8.0
		100.0%	28.8%	26.1%	10.0%	0.2%	2.5%	40.0%	-	23.2%	29.7%
	エンジニアリング専業	9.3	0.7	3.7	3.8	-	0.0	8.6	-	-	0.1
		100.0%	7.2%	39.6%	40.4%	-	-	92.3%	-	-	0.5%
	製造企業系列 エンジニアリング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	商社	15.3	2.6	-	2.5	-	0.6	0.2	-	9.4	0.2
		100.0%	17.1%	-	16.3%	-	4.0%	1.5%	-	61.4%	1.1%
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500 万～1000 万ドル未満	3.2	0.1	0.2	0.3	-	0.1	0.1	-	1.2	1.3
		100.0%	2.1%	5.4%	10.6%	-	3.0%	3.9%	-	36.4%	41.6%
	1000 万～5000 万ドル未満	3.1	0.2	-	0.3	0.1	0.2	0.3	-	1.3	0.8
		100.0%	6.2%	-	8.3%	1.8%	5.1%	10.1%	-	43.7%	27.3%
	5000 万～1 億ドル未満	8.3	0.2	-	1.4	-	0.4	0.9	-	4.5	1.6
		100.0%	2.9%	-	16.5%	-	4.3%	11.0%	-	54.6%	18.9%
	1 億ドル以上	6.4	1.3	-	1.4	-	0.7	1.4	-	1.2	2.4
		100.0%	20.1%	-	22.1%	-	10.7%	22.1%	-	18.5%	38.2%
		30.7	9.3	10.5	5.6	-	-	16.8	-	7.5	2.1
		100.0%	30.2%	34.4%	18.2%	-	-	54.9%	-	24.4%	6.7%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。

(注 2) 本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

(注 3) 海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

(注 4) JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

(注 5) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注 6) 「-」：該当案件なし

9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表 114. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2015 年度上期：複数回答）

		全体	貿易保険活用あり								活用なし		無回答
			貿易一般保険			海外事業貸付 保険	海外投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECA の 保険	民間 保険	OWN RISK		
				短期	中長期								
全 体		250	143	123	110	12	-	-	1	-	19	24	107
		100.0%	57.2%	49.2%	44.0%	4.8%	-	-	0.4%	-	7.6%	9.6%	42.8%
地域別	アジア	161	98	84	79	5	-	-	1	-	13	10	63
		100.0%	60.9%	52.2%	49.1%	3.1%	-	-	0.6%	-	8.1%	6.2%	39.1%
	中東	25	14	14	11	3	-	-	-	-	-	1	11
		100.0%	56.0%	56.0%	44.0%	12.0%	-	-	-	-	-	4.0%	44.0%
	アフリカ	10	6	6	6	-	-	-	-	-	-	2	4
		100.0%	60.0%	60.0%	60.0%	-	-	-	-	-	-	20.0%	40.0%
	中南米	20	15	9	8	-	-	-	-	-	6	4	5
		100.0%	75.0%	45.0%	40.0%	-	-	-	-	-	30.0%	20.0%	25.0%
	大洋州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北米	16	2	2	1	1	-	-	-	-	-	3	14
		100.0%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	-	-	-	-	-	18.8%	87.5%
	欧州	6	2	2	1	1	-	-	-	-	-	1	4
		100.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	-	-	-	-	-	16.7%	66.7%
	ロシア・CIS・その他	12	6	6	4	2	-	-	-	-	-	3	6
		100.0%	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	-	-	-	-	-	25.0%	50.0%
機 種 別 大 分 類	生活関連・環境プラント	42	11	4	2	2	-	-	-	-	7	1	31
		100.0%	26.2%	9.5%	4.8%	4.8%	-	-	-	-	16.7%	2.4%	73.8%
	情報・通信プラント	5	3	1	1	-	-	-	-	-	2	1	2
		100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	-	-	-	-	-	40.0%	20.0%	40.0%
	交通インフラ	29	8	6	3	3	-	-	-	-	2	2	21
		100.0%	27.6%	20.7%	10.3%	10.3%	-	-	-	-	6.9%	6.9%	72.4%
	エネルギープラント	10	9	9	5	4	-	-	-	-	-	1	1
		100.0%	90.0%	90.0%	50.0%	40.0%	-	-	-	-	-	10.0%	10.0%
	発電プラント	81	57	57	55	1	-	-	-	-	-	10	24
		100.0%	70.4%	70.4%	67.9%	1.2%	-	-	-	-	-	12.4%	29.6%
	化学プラント	29	21	21	19	2	-	-	-	-	-	7	8
		100.0%	72.4%	72.4%	65.5%	6.9%	-	-	-	-	-	24.1%	27.6%
鉄鋼プラント	36	29	24	24	-	-	-	1	-	4	-	7	
	100.0%	80.6%	66.7%	66.7%	-	-	-	2.8%	-	11.1%	-	19.4%	
一般プラント	18	5	1	1	-	-	-	-	-	4	2	13	
	100.0%	27.8%	5.6%	5.6%	-	-	-	-	-	22.2%	11.1%	72.2%	
業 種 別	メーカー	144	61	41	33	7	-	-	1	-	19	6	83
		100.0%	42.4%	28.5%	22.9%	4.9%	-	-	0.7%	-	13.2%	4.2%	57.6%
	エンジニアリング専業	12	3	3	1	2	-	-	-	-	-	6	9
		100.0%	25.0%	25.0%	8.3%	16.7%	-	-	-	-	-	50.0%	75.0%
	製造企業系列 エンジニアリング	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	商社	93	79	79	76	3	-	-	-	-	-	12	14
		100.0%	85.0%	85.0%	81.7%	3.2%	-	-	-	-	-	12.9%	15.1%
成 約 金 額 規 模 別	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	145	87	71	67	4	-	-	1	-	15	9	58
		100.0%	60.0%	49.0%	46.2%	2.8%	-	-	0.7%	-	10.3%	6.2%	40.0%
500 万～1000 万ドル未満	43	17	15	13	2	-	-	-	-	2	8	26	
	100.0%	39.5%	34.9%	30.2%	4.7%	-	-	-	-	4.7%	18.6%	60.5%	
1000 万～5000 万ドル未満	38	25	24	21	3	-	-	-	-	1	6	13	
	100.0%	65.8%	63.2%	55.3%	7.9%	-	-	-	-	2.6%	15.8%	34.2%	
5000 万～1 億ドル未満	10	5	5	4	-	-	-	-	-	-	1	5	
	100.0%	50.0%	50.0%	40.0%	-	-	-	-	-	-	10.0%	50.0%	
1 億ドル以上	14	9	8	5	3	-	-	-	-	1	-	5	
	100.0%	64.3%	57.1%	35.7%	21.4%	-	-	-	-	7.1%	-	35.7%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

（注 2）「-」：該当案件なし

9-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表 115. 海外調達比率（2015 年度上期）

		成約額	海外調達額		
			本邦輸出額	第三国調達額	現地調達額
全 体		51.6	30.7	20.8	13.9
		100.0%	59.6%	40.4%	26.9%
地域別	アジア	23.1	13.6	9.5	5.9
		100.0%	58.9%	41.1%	25.7%
	中東	10.7	7.6	3.1	2.7
		100.0%	70.8%	29.2%	24.8%
	アフリカ	1.8	1.7	0.1	0.1
		100.0%	93.1%	6.9%	6.9%
	中南米	8.4	2.5	5.9	3.0
		100.0%	30.1%	69.9%	35.6%
	大洋州	—	—	—	—
		—	—	—	—
	北米	5.5	4.3	1.2	1.2
		100.0%	78.6%	21.4%	21.4%
	欧州	1.3	0.7	0.6	0.6
		100.0%	51.7%	48.3%	45.8%
	ロシア・CIS・その他	0.8	0.4	0.4	0.4
		1.0	0.5	0.5	0.5
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	5.4	3.0	2.3	2.3
		100.0%	56.3%	43.7%	43.0%
	情報・通信プラント	1.7	1.7	0.0	0.0
		100.0%	99.6%	0.4%	0.3%
	交通インフラ	10.9	8.9	1.9	1.3
		100.0%	82.4%	17.6%	12.4%
	エネルギープラント	2.1	1.0	1.1	0.2
		100.0%	46.8%	53.2%	7.9%
	発電プラント	13.7	8.0	5.7	3.3
		100.0%	58.6%	41.4%	24.4%
業種別	化学プラント	13.2	5.2	8.0	5.1
		100.0%	39.3%	60.7%	38.7%
	鉄鋼プラント	3.1	1.5	1.6	1.6
		100.0%	48.1%	51.9%	51.9%
	一般プラント	1.5	1.4	0.1	—
		100.0%	91.6%	8.4%	—
	メーカー	26.9	15.7	11.2	7.1
		100.0%	58.2%	41.8%	26.3%
業種別	エンジニアリング専業	9.3	3.4	5.9	3.7
		100.0%	36.7%	63.3%	40.0%
	製造企業系列エンジニアリング	—	—	—	—
		—	—	—	—
	商社	15.3	11.6	3.7	3.1
		100.0%	76.0%	24.0%	20.0%
	総合建設	—	—	—	—
成約金額 規模別	コンサルティング・その他	—	—	—	—
		—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	3.2	2.7	0.5	0.5
		100.0%	83.7%	16.3%	16.1%
	500 万～1000 万ドル未満	3.1	2.5	0.6	0.5
		100.0%	81.8%	18.2%	16.6%
	1000 万～5000 万ドル未満	8.3	6.9	1.3	1.1
成約金額 規模別		100.0%	83.7%	16.3%	13.2%
	5000 万～1 億ドル未満	6.4	4.4	2.0	1.8
		100.0%	68.6%	31.4%	28.7%
	1 億ドル以上	30.7	14.3	16.4	9.9
		100.0%	46.5%	53.5%	32.4%

(注1) 成約額の単位：億ドル。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05 億ドル未満のもの。

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

$$\begin{aligned} \text{成約額} &= \text{本邦輸出額} + \text{海外調達額} \\ \text{海外調達比率} &= \frac{\text{海外調達額合計}}{\text{成約額合計}} \end{aligned}$$

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(注4) 2014 年度上期より地域の名称や構成する国の内訳が一部変更されている

(注5) 「-」：該当案件なし

第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

1. 2015 年の韓国の PE 受注実績について

（1）概況

本章では、韓国と中国の海外 PE 受注実績動向を分析するが、韓国については、例年四半期ごとに公開されていた産業通商資源部のプラント受注実績データが 2014 年第 3 四半期を最後に公開されておらず、2014 年通期の受注実績および 2015 年の受注実績をフォローできない状態が続いている。なお、2014 年の通期実績については、2015 年 3 月 3 日の海外プラント専門人材の育成に関する産業通商資源部のプレスリリースにおいて、2014 年の海外プラント受注実績は 595 億ドルという数値が公表されている²。

韓国における 2015 年の報道を見ると、海洋プラントの受注実績の低迷が再三報じられている。2014 年後半から続く原油価格の下落により、掘削船（ドリルシップ）や半潜水式掘削装置（リグ）といった掘削設備の新規発注が途絶えるようになっていたが、2015 年に入ると原油価格が 100 ドルを上回っていた 2012 年-2013 年に発注された掘削設備の引き渡し延期要請が相次ぎ、韓国造船業界にとって大きな痛手となっている³。中には引き渡し延期ではなく、建造スケジュールの遅延等を理由に契約を解除されるケースもあるようである。

2010 年以降、原油高を背景にシェルや BP、トタルといった石油メジャーが原油の掘削・生産のための海洋プラントを大量に発注し、それを韓国造船業界が受注してきたことが韓国のプラント輸出を支えてきた⁴。特に、海洋プラント発注がピークを迎えた 2012-2013 年は大宇造船海洋とサムスン重工業の受注全体に占める海洋プラントの割合が 9 割に迫るほどであった。しかし、原油安とそれに伴う海洋プラントの新規発注の停止や引き渡し延期の結果、韓国の造船大手 3 社である現代重工業、大宇造船海洋、サムスン重工業は 2015 年第 3 四半期時点で合計で 7 兆 3,000 億ウォン（約 7,525 億円）の営業赤字を出したとされている。ただし、韓国の海洋プラントが低迷するのは、原油安ばかりではなく、2009 年以降、商船発注が途絶えた時期に集中して受注した海洋プラントの建造が遅れていることも一因となっている⁵。

公表されている産業通商資源部のプレスリリースからも 2014 年は海洋プラントの受注実績が著しく落ち込んでいることがわかる。2011 年から 2013 年にかけて海洋プラントの受注実績は第 3 四半期時点で 100 億ドルを大きく上回り、全体の 3 割から 4 割を占めていたが、2014 年は約 34 億ドルにとどまり、全体に占める割合も 8%となっていた。

² 韓国産業通商資源部プレスリリース、2015 年 3 月 3 日付

(http://www.motie.go.kr/motie/ne/presse/press2/bbs/bbsView.do?bbs_seq_n=157031&bbs_cd_n=81)。

³ 「原油安に泣く韓国造船業界、掘削船の引き渡し延期相次ぐ」『朝鮮日報』2015 年 9 月 29 日付。

⁴ 「韓国造船業界、「花形」海洋プラントが一転「厄介者」に」『朝鮮日報』2015 年 7 月 21 日付。

⁵ 「韓国造船業界、赤字の原因は無理なプラント受注」『朝鮮日報』2016 年 1 月 3 日付。

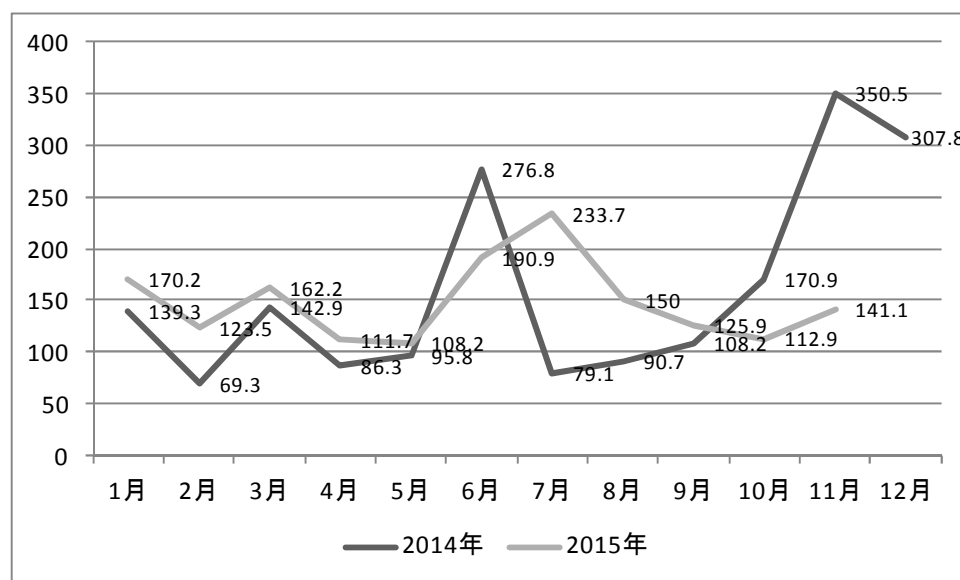
表 116 第3四半期時点における受注実績（単位：100 万ドル、%）

区分		2010		2011		2012		2013		2014	
		実績	割合	実績	割合	実績	割合	実績	割合	実績	割合
合計		50,683	100	41,417	100	37,671	100	46,214	100	42,956	100
設備	発電・淡水	30,700	60.6	12,341	29.8	6,825	18.1	12,144	26.3	8,824	20.5
	海洋プラント	6,531	12.9	14,137	34.1	15,182	40.3	15,913	34.5	3,448	8.0
	Oil&Gas	2,462	4.9	4,605	11.1	5,527	14.7	9,396	20.3	25,607	59.6
	石油化学	927	1.8	2,070	5.0	7,469	19.8	5,051	10.9	1,995	4.6
	産業施設	104	0.2	451	1.1	2,380	6.3	3,343	7.2	2,942	6.8
	機械・資材	30,700	60.6	12,341	29.8	288	0.8	368	0.8	140	0.3

出所：産業通商資源部（知識経済部を含む）プレスリリースをもとに作成

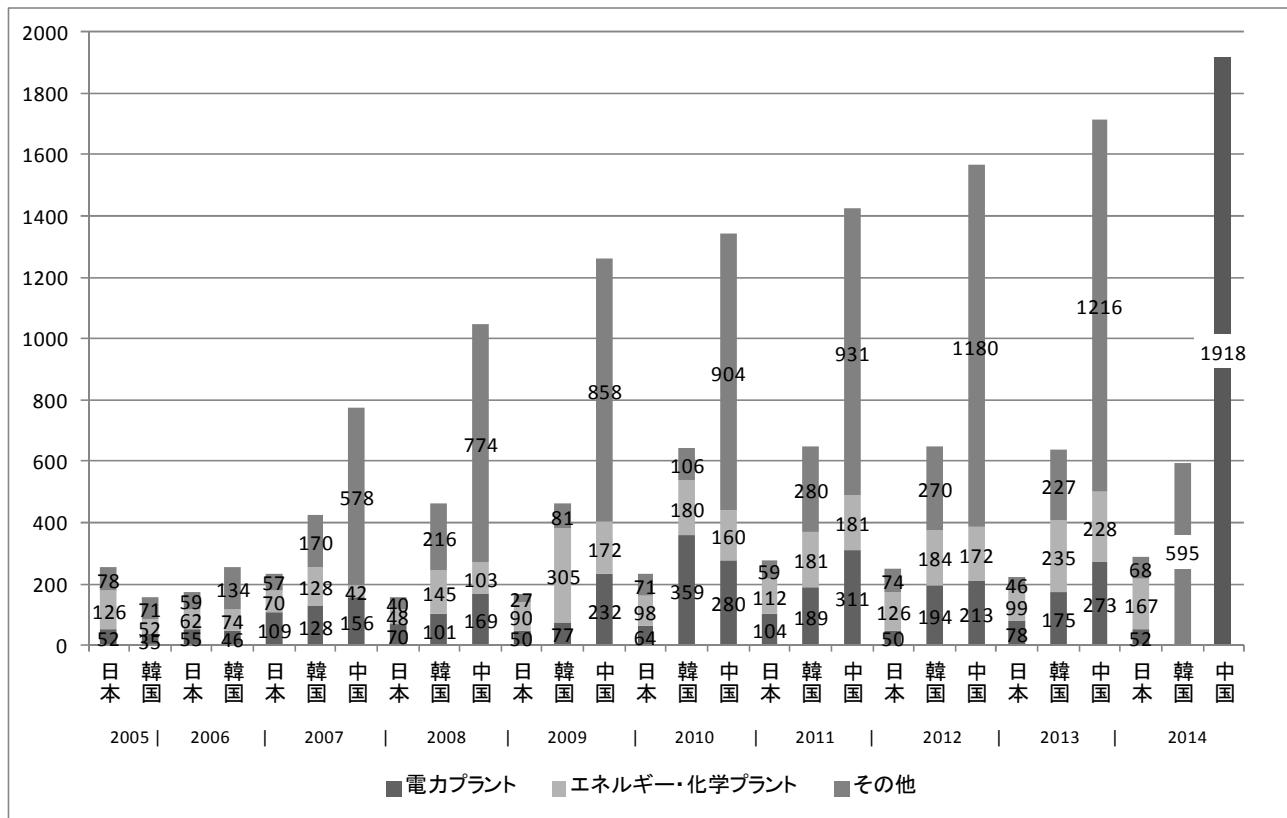
2. 2015 年の中国の PE 受注実績について

中国商務部は 2015 年 12 月 18 日のプレスリリースにて、2015 年 11 月現在の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高 1,301.2 億米ドル（前年比 7.3%増）、新規契約額新規契約額 1,603.3 億米ドル（同 1.3%増）と発表している。



（出所）商務省、我国对外承包工程业务简明统计より

図 72 中国月次新規契約額（億ドル）



(備考) エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国は Oil & Gas と石油化学プラントの合計、中国は石油化学

電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

(出所 1) 韓国：知識経済部（現在の産業通商資源部）、海外プラント受注統計より。2014 年は 2015 年 3 月 3 日の産業通商資源部プレスリリースで公表された数値。

(出所 2) 中国：中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告」、新規受注高より

(注) 土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点は注意

(出所 3) 日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績より

(注) 各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

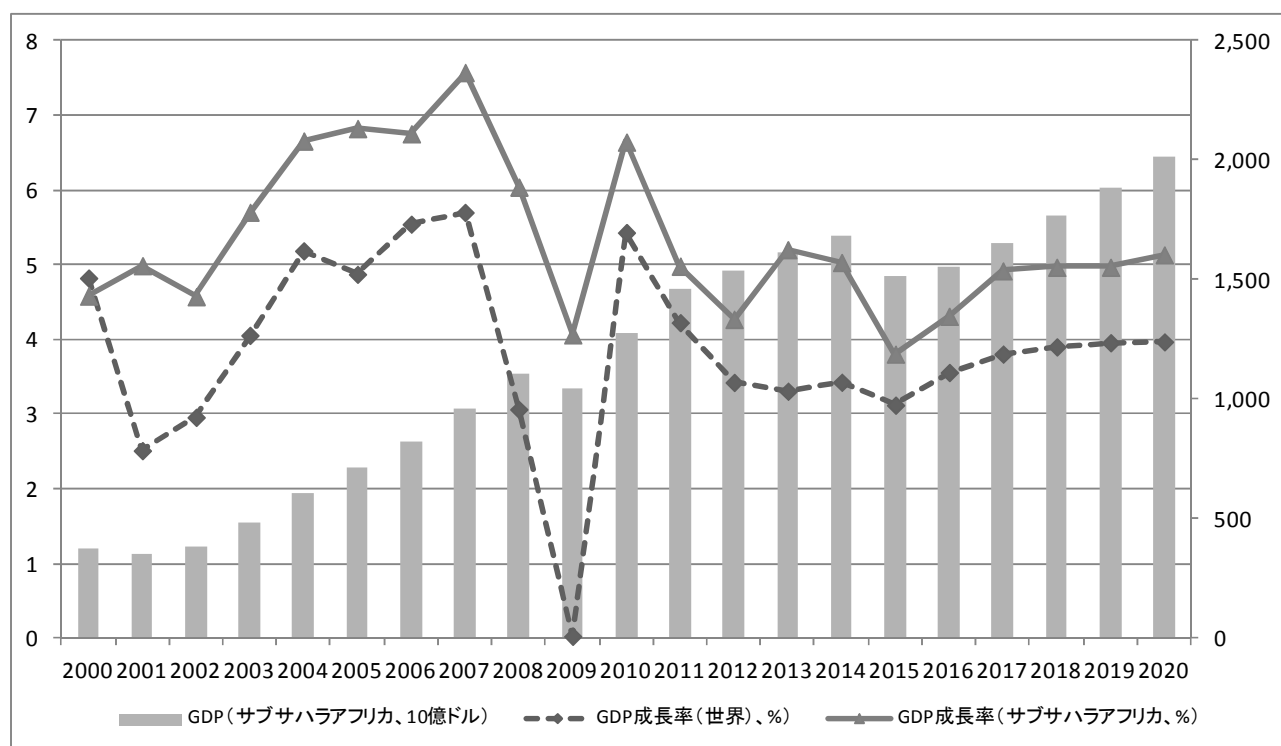
図 73 日中韓 PE 輸出実績（億ドル）

コラム：アフリカ発電セクター

はじめに

2016 年はアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）の第 6 回会合（TICAD VI）が開催される年である。第 5 回までは日本で開催されてきたが、TICAD VI ははじめてアフリカのケニアで開催される予定となっている。

2013 年 5 月に経協インフラ戦略会議で「インフラシステム輸出戦略」が策定され、2020 年までに約 30 兆円のインフラシステム受注が目標として掲げられた。インフラシステムの輸出先は中東を含むアジアが今後も主役であることに変わりはないが、アフリカ市場は近年成長著しく、しばしば「最後のフロンティア」と表現されるとおり、日本企業にとっても無視できない市場になっていくことは想像に難くない。経済成長に伴い電力需要が大幅に増加しているにもかかわらず、アフリカの電力供給体制の整備状況は依然として不十分であり、そうしたインフラ整備の遅れはアフリカのさらなる発展の障害となっているが、他方で日本企業にとっては大きなビジネスチャンスが存在することを意味する。



（出所）World Economic Outlook より作成。

図 74 アフリカおよび世界の GDP 成長率

先に挙げた TICAD VI に向けて、経団連は、アフリカは貿易投資上のパートナーとして中長期的に「援助から投資へ」の動きが進んでいくこと、官民連携によるインフラ整備が不可欠であること、電力・運輸・ICT 等で膨大なインフラ重要が見込まれる国を戦略的重点国として重点的に支援や協力を強化することなどを提言している。特にインフラについては、道路、鉄道、港湾、電力、通信等の基幹インフラの整備が遅れていることが経済成長の障害になっており、膨大な資金を要する基幹インフラ整備には円借款や無償資金協力等の政府による金融支援の規模拡大が必要であるとともに、JICA 海外投融資や JBIC

投融资の拡充と柔軟な供与、NEXI 貿易保険の拡充等を通じて民間投資を支援すべきとしている⁶。

日本政府もアフリカ向けのインフラ整備を後押しする方針を掲げている。2013 年に横浜にて開催された第 5 回 TICAD (TICAD V) において、政府は 2013 年以降 5 年間で ODA140 億ドルを含む最大 320 億ドルの官民連携でアフリカの成長を支援するとし、インフラ整備面では 65 億ドルの公的資金を投入するとした。

表 117 TICAD V 横浜行動計画におけるインフラ整備・能力強化の促進（抜粋）

インフラ不足は、高い生産・取引コストを通じて、企業の競争力を低下させるため、ビジネス活動を制約する 1 つの大きな要因である。地方インフラが貧困層の経済活動の改善に不可欠である一方で、アフリカにおける経済統合の重要性に鑑みれば、広域インフラも必要である。主要な生産地及び消費地や、主要都市間を繋ぐ運輸回廊は、特に内陸国の貿易を円滑にする。また、アフリカの電力供給は信頼性が低く価格が高いことを踏まえれば、アフリカの持続可能な成長を支えるための安価、低炭素かつ信頼性の高い電力供給が必要である。特に、全ての人にエネルギーへのアクセスを確保するための国連事務総長による「万人のための持続可能なエネルギー」イニシアティブを通じた支援が必要である。

アフリカ連合 (AU) のアフリカ・インフラ開発プログラムの試算によれば、2012 年—2020 年の優先行動計画で示されたアフリカ大陸のインフラ整備には、680 億ドル又は今後 9 年間で年間 75 億ドルの資金が必要とされる。また、PIDA の 2040 年までの長期実施に必要な資本コストは 3600 億ドル以上と推定される。アフリカ大陸のインフラ・ギャップ、特にコスト全体の約 95%を占めるエネルギーと運輸の分野におけるインフラ・ギャップを埋めるには、より一層の民間投資が必要とされる。アフリカの貿易を支え、成長を促進し、雇用を創出するためには、官民連携 (PPPs) を通じた民間セクターの資金動員の促進を含め、こうしたセクターに対する変革的な投資が必要である。

出所：TICAD V 横浜行動計画 2013-2017、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000210.html#6。

2016 年度予算では、1999 年度以来はじめて対前年比で ODA が増額されることになっており⁷、日本企業のアフリカ進出を後押しするものと考えられる。各省庁もアフリカへの開発援助や企業の進出支援を実施しており、たとえば、2015 年 7 月には、国土交通省がアフリカへのインフラ輸出促進のための二国間官民インフラ会議をエチオピアとケニアにおいて開催し、16 のインフラ関連企業が同行した⁸。アフリカへの進出を活発化している中国との違いを打ち出すために「質の高いインフラ」をアピールし、官民連携で道路や鉄道といったインフラプロジェクトの受注を目指している。

1. 主要国の電力事情

アフリカ諸国の電化は遅れている。日本はもとより、中国やタイといったアジアの新興国では都市と地方を問わず電化がほぼ達成されているのに対して、アフリカ諸国は北アフリカに位置するモロッコを除くと電化率は低く、特にサブサハラアフリカ諸国の地方の電化はほとんど進んでいない状況にある。

エネルギー効率性はアジア新興国も決して高いとはいえないが、南アフリカやケニアといったアフリカの中で注目されている国々であってもエネルギー効率性は中国よりも劣っている。サブサハラアフリカ全体では中国とほぼ同等のエネルギー効率性となっており、改善の余地がおおいにあると言える。

⁶ (一社) 日本経済団体連合会「アフリカの持続可能な成長に貢献するために—TICAD VI に向けた経済界のアフリカ戦略—」2016 年 1 月 19 日、http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/005_honbun.html#s3。

⁷ 財務省「平成 28 年度予算のポイント」、http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2016/seifuan28/01.pdf。

⁸ 国土交通省「日・エチオピア官民インフラ会議、日・ケニア官民インフラ会議及び第 3 回開発資金国際会議に際する「質の高いインフラ投資」に関するサイドイベントの結果概要について」2015 年 7 月 27 日、http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000128.html。

表 118 各国・地域の電化率（2012 年、％）

	サブサハラ アフリカ	ケニア	モロッコ	ナイジェリア	南アフリカ	日本	中国	タイ
都市	71.6	58.2	100.0	83.6	96.6	100.0	100.0	100.0
地方	15.3	6.7	100.0	34.4	66.9	100.0	100.0	99.8
全体	35.3	23.0	100.0	55.6	85.4	100.0	100.0	100.0

(出所) World Development Indicators

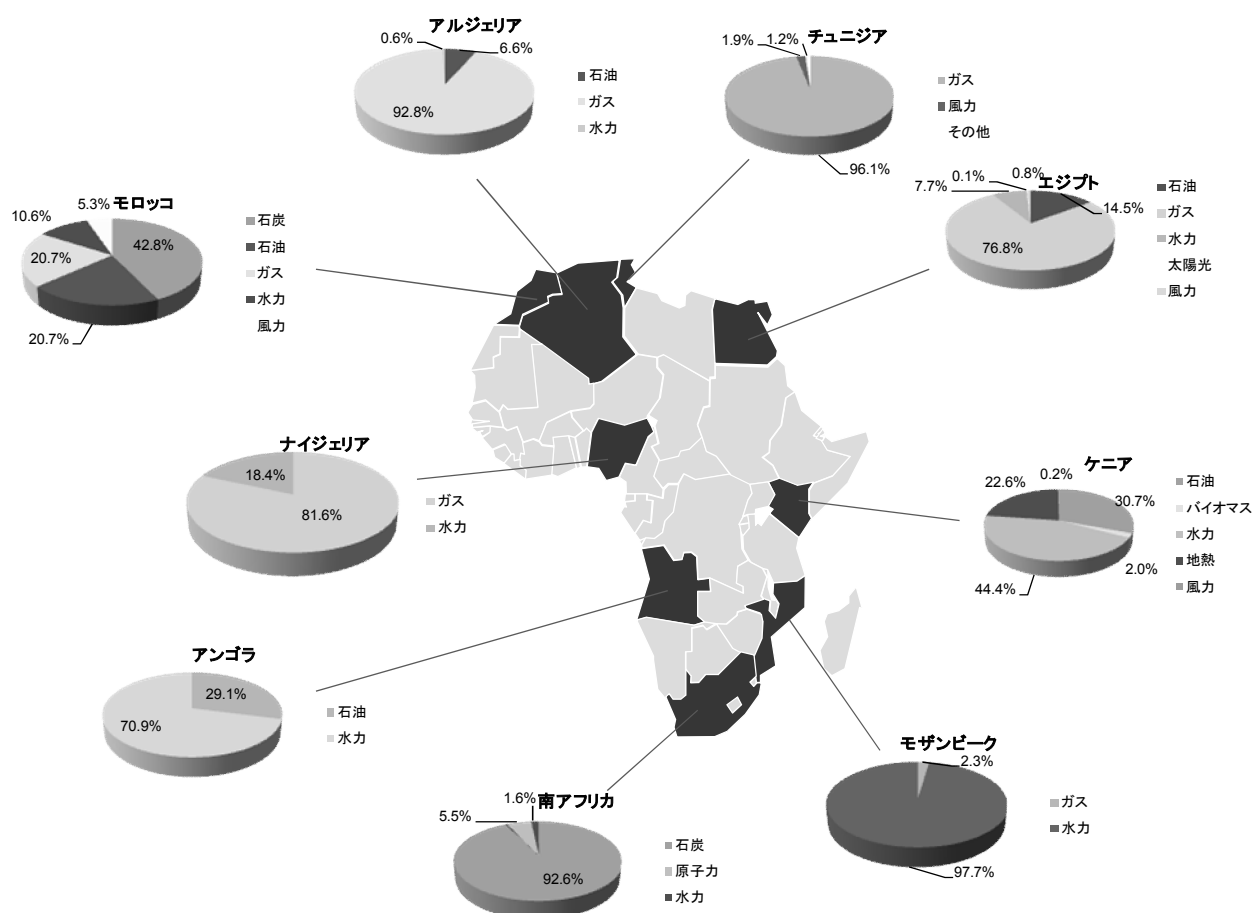
表 119 エネルギー効率性（2012 年、年間消費一次エネルギー／購買力平価 GDP）

サブサハラ アフリカ	ケニア	モロッコ	ナイジェリア	南アフリカ	日本	中国	タイ
8	9.3	3.5	6.3	9.3	4.3	8.3	5.8

(注) 低いほどエネルギー効率性が高いことを示す。

(出所) World Development Indicators

発電電力構成は国によって大きく異なっており、南アフリカのように 9 割以上を石炭に依存しているが、アンゴラやモザンビークは水力発電への依存度が高い。エジプトやチュニジア、アルジェリア、ナイジェリアは風力発電への依存度が高くなっている。ケニアは地熱発電開発を積極的に進めており、発電の 2 割を地熱発電でまかなっている。



(注 1) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries.

図 75 主要アフリカ諸国発電電力構成（2013 年）

2. 主要国の電力政策

表 120 は主要アフリカ諸国の電力政策である。多くの国で増加する電力需要や電化率の改善への対応が迫られている。アフリカ大陸で最も経済発展が進む国の 1 つである南アフリカでさえも 2008 年に大規模停電が発生したように、アフリカ諸国の電力供給体制は十分に整備されているとはいえない。

国によって重点分野は異なり、ナイジェリアはガス火力発電能力や原子力発電の増強を目指し、リビアでは天然ガス火力の発電所建設計画が多く進展しているため、今後は天然ガスの比率が高まる見通しである。ケニアでは、電力需要の増加や水資源の不足に対応するため電源の多角化（地熱、原子力、天然ガスの新規導入など）が進められている。モロッコのようにエネルギーの多くを頼っている国では、太陽光等の再生可能エネルギーの導入計画が策定されている。モザンビークでは石炭火力や水力発電所の建設計画が進められている。重点分野の違いは各国の国土の特徴の違いも影響しており、ケニアのような面積が広い国（日本の約 1.5 倍の 58.3 平方キロメートル）は国土全体に送電線を網羅的に敷設することが非効率なため、遠隔地では太陽光発電が志向されることになる⁹。

表 120 主要アフリカ諸国の電力政策

国名	政策		
	電力政策	原子力政策	新エネルギー政策
ナイジェリア	電力部門においてはすでに自由化政策が進められており、2005年制定の電気事業改革法によって、ナイジェリア電力公社(NEPA)の発送電部門のアンバンドリングが実施されている。今後は、3つの火力発電会社および配電会社全ての民営化が検討されている。電源確保策の一つとして、現在その多くがフレアで燃焼されている随伴ガスを有効活用するために国内のガス火力発電能力を増強していく方針を掲げる。	ナイジェリアの原子力ロードマップ「技術フレームワーク」によると、原発開発計画は、①人材育成とインフラ開発、②設計認証、規制当局の承認、③建設と運転開始という3段階に分かれている。予定通り計画が進めば、2020年に最初の原子力発電プラントが商業運転を開始し、2030年までに段階的に稼働可能なプラントが4基に増加する見通しとなっている。	ナイジェリアエネルギー委員会は、2012年に「再生可能エネルギーマスタープラン」を改定し、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入促進によるエネルギーの多様化を目指している。しかし、政策・規制等の整備が進んでいない。
アルジェリア	2002 年 2 月の独立発電事業を認める法律により、国営電力ガス会社 Sonelgaz の発電、送電、配電部門の独占が終了。発電部門については、Sonelgaz と Sonatrach の折半出資により設立された Algerian Energy Company(AEC)との JV という形で民間の参入を受け入れているが、送電配電部門については、国内電気料金を低く抑える価格体系が採用されているため、民間の参入が進んでない。電力供給拡大のため、政府は発電施設及び高圧送電線への投資を積極的に行っている。	原子力エネルギー導入については、政府は 10 年程度の中期的視野で検討を行っている。国内に十分な量のウラン資源があり、原発に長期的かつ安定的に供給できる。 2011 年 2 月に韓国との間で原子力等の分野での協力強化で合意した。 エネルギー鉱業相は 2013 年 5 月 19 日、最初の原子力発電所を 2025 年までに建設する計画を発表、アルジェリアは 2.9 万 ton のウランの埋蔵量を保有し、これは原子力発電所(能力 1.0GW)で 60 年間燃料として使用するのに十分だとした。	発電部門における石油・ガス依存度低減や、年間 2,000 時間以上の日照時間という立地条件も適合していることから、太陽光に注力しており、2010 年までに発電電力量の 5%を太陽光とする目標を掲げている。 政府が 2011 年 3 月に策定した国家再生可能エネルギー開発計画で、2030 年までに、2,200 万 kW の再生可能エネルギーの導入の計画が示されている。この目標を実現するに当たり、太陽光ならびに太陽熱発電による約 60 カ所のソーラー発電所の建設が必要とされている。

⁹ 「地熱発電を主体に水力や火力から脱却へー再生可能エネルギーをめぐるアフリカ諸国の現状と今後（7）ー」『通商弘報』2015 年 3 月 25 日。

国名	政策		
	電力政策	原子力政策	新エネルギー政策
リビア	送電能力の拡張と主要消費地における配電網の改善や、既存石油火力を相対的にコストが低い天然ガス火力へ転換についても計画されている。リビアの発電所は現在、コストが高い石油火力が多いが、今後ガス火力に転換することにより、石油を輸出に回す政策である。	2007年4月、当時の労働・雇用相が電力と淡水化需要の高まりに対処すべく、リビアが海外の技術援助により原子力発電所を建設する計画を進めていると述べている。	電力省は2012年6月、2030年までに電力供給の10%を再生エネルギーで賄うとしている。
エジプト	国内の電力需要が増加に対応するために発電能力を強化することが重点目標として掲げられている。	エジプトではチェルノブイリ原子力発電所の事故以降、原発開発計画が凍結されてきたが、2006年に方針が転換され、2019年までにel-Dabaaに1,000 MW級の原子力発電所を設立するとされた。しかし、2014年9月の時点では計画は具体化していない。	2014年9月、電力・エネルギー省は太陽光と風力の固定価格買取制度の導入を発表。
南アフリカ	2000年代半ばから停電問題が深刻化。 2008年1月、鉱物・エネルギー省（現在のエネルギー省）と南アフリカ電力公社(Eskom)によって発表された新たな政策文書 National response to South Africa's electricity shortage では配電構成の改革と独立系発電事業者(IPP)による電力プロジェクトの加速化、コージェネ（化学事業者と Eskom の合併）などが含まれている。 南ア政府は地方の電化率を改善すべく、2030年までに40GWの新規電源を開発する目標を掲げている。	南ア政府は、発電部門における石炭火力のシェアを引き下げるため原子力発電の導入に前向き。 2008年には放射性廃棄物法を制定し、「原子力エネルギー政策2008」を発表。 2011年3月に承認された長期エネルギー計画では、2030年時点で発電量の23%を原子力で供給するという目標を設定。 2010年10月、韓国と南アフリカは原子力協定を締結して、原子力技術研究や原子力発電所と原子炉の設計建設の協力、放射性廃棄物分野の協力、原子力の平和的利用のための共同調整委員会設置等に合意した。	南アフリカは単位面積あたりの太陽エネルギーが100～150W/m ² の欧米に比べて、220 W/m ² と大きい。そのため、その活用が期待される。太陽光発電設備の年間生産能力は5MWであり、その他に多数の太陽熱機器製造メーカーが存在する。既に官民一体となったパイロットプログラムを実施されている。海岸沿いを中心に十分な風力のポテンシャルが期待されるため、Eskom の Klipheuwel Wind Farm プロジェクトなど幾つかの風力発電ファーム計画が進行している。
スーダン	限られた予算で発電能力を増強する必要から、電力部門に対する外資の導入を積極的に促していく方針を明らかにしている。	スーダンは2013年8月時点で、原子力エネルギーを利用しておらず、今後の導入を進めていく方針も示していない。	スーダン政府は、石油分野のみならず、再生可能エネルギー分野への開発促進にも取り組んでおり、関税と事業収益税の免除や、優遇価格での土地提供を受けられるといった優遇措置を導入している。
アンゴラ	アンゴラの国有電力会社 ENE は発電設備の稼働率の低さや送配電網の損失等の問題を解消するために、系統設備の改善と発電設備の拡充を模索している。 アンゴラ政府は、2009～2016年にかけて、クアンザ川流域の水力発電所のプロジェクトに総額73億ドルを投じて、Cambambe 水力発電所の発電能力増強などを計画している。 火力発電についても中部および東部の独立系統において、小規模のディーゼル発電機を設置することにより地域の電力不足を解消することを検討している。	2006年に国際原子力機関(IAEA)と原子力発電開発による協議を始めたが、具体的なプロジェクトには至っていない。	再生可能エネルギー開発のための法律はない。アンゴラには合計18,000MWもの水力発電のポテンシャルがあるといわれている。

国名	政策		
	電力政策	原子力政策	新エネルギー政策
チュニジア	発電市場は自由化されているものの、依然として発電の多くは国営のチュニジア電力・ガス公社（STEG）が担っている。小売の自由化に関する議論はされていない。 国内電力配電網の近代化が課題で、アルジェリアとはすでに電力融通が行われている。さらにリビアやエジプト、モロッコまで北アフリカ広域電力網を形成することによって、電力の安定供給と発電所の運転費削減を目指している。	2006年12月、フランス原子力庁と原子力発電所および海水淡水化に関する原子力覚書協定書に署名。2020年を目処に国内需要の10%程度（700-1000MW）を賄う原子力発電所の導入に関する検討会議を、フランス政府の支援のもと、2008年11月に開催。しかし、2013年6月に開始された国家エネルギー会議では、原子力発電の利用は技術と資金の面で2030年までの実現が難しいとの議論がされている。	太陽光や風力を中心とした再生可能エネルギーが電力供給に占める比率を2030年に30%とする目標がある。
ケニア	同国の電力供給は、経済成長と一般家庭への電力供給の加速化政策による大幅な需要増に対応できていない。そのため、政府は供給力増強と電力コストを手頃なものにするために、高コストの石油依存の発電所を避けて、電源の多様化を図ろうとしている。原子力発電も手頃な電力を供給することが可能な潜在的な電源と位置づけられている。	エネルギー石油省では、2030年に向けて経済成長と人口増加による電力需要の増大を予測して、2010年11月に原子力発電プロジェクト委員会を設立し、2022年から原子力発電を導入するプロジェクトを進めている。基本的な計画では、2022年に1基目の1,000MW、2026年に2基目、2029年に3基目、2031年に4基目を考えており、計4,000MWの原子力発電所の建設を目標としている。ケニアの原子力計画は、米国、中国、韓国の協力により進められている。	2030年における新エネルギーによる発電源として、地熱で26%、原子力で19%、風力で9%を賄う計画である。 水力は地熱に比べて旱魃の影響で開発が停滞していたが、最近の石油価格の上昇により投資先としての魅力が高まっている。 遠隔地向けの電力、家庭用および商業用の温水ヒーターのため、太陽光発電が導入されつつある。ケニア北部などの乾燥地帯は風速が高いため、風力発電がケニア電力公社やケニア電力・電灯公社により、普及しつつある。同国ではアフリカ最大の風力発電事業（2014年半ばまでに50MW、2015年までに300MW）が動きつつある。 1957年から地熱発電に積極的に取り組んでいる。地熱資源はRift Valley州に集中しており、潜在的発電容量は7,000MWとも10,000MWともいわれているが、既に開発されている発電設備容量は2011年末時点で209MWにとどまっている。政府は2030年までに地熱発電によって5,000MWの電源を賄う計画を立てている。
モロッコ			モロッコは、石油・ガス資源に乏しく、エネルギーのほとんどを輸入に頼っている。このような状況を改善し、エネルギー安全保障の観点から、エネルギー自給率を高めるため、モロッコ政府は2020年までに総発電容量の42%を太陽光発電、風力発電、水力（それぞれ14%）により賄う計画を立てている。

国名	政策		
	電力政策	原子力政策	新エネルギー政策
モザンビーク	政府のエネルギー政策によると、2013 年には最大電力需要が 560MW に達し、2020 年には最大電力需要が 1,350MW、年間需要量が 8,300GWh になると予測されている。需要増に対応するため、Tete 州での石炭火力や水力発電所の建設計画を進めている。		送電線網の届かない遠隔地向けに、太陽熱および太陽光エネルギーの利用による電化を進めている。太陽熱エネルギーの利用については、EU の支援で Energy Fund (FUNAE) がモザンビーク北部で電化を実施している。太陽光エネルギーの利用については、韓国の支援で Niassa 州 Muembe、Mecula、Mavago の 3 郡における太陽光発電所の建設が予定されている。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所『平成 26 年度国際石油需給体制等調査報告書(諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査) —経済産業省資源エネルギー庁委託調査—』、2015 年、1758-2056 頁。

3. 課題

アフリカでは発電や送配電体制が十分に整備されていない。これはアフリカ諸国の多くが経済発展の途上にあることによるが、それ以外にも非合理的、非効率的な政策の存在が指摘されるところである。

アフリカで最大の人口を抱えるナイジェリアは豊富な資源を有する資源大国であるが、発電所の故障やガスパイプラインの破損等により停電問題が深刻化するなど国内での電力供給体制は不十分である¹⁰。2008 年に大規模な停電が発生した南アフリカは、1960 年代以降高い経済成長率が続き、電力不足の懸念から大規模な火力発電所の建設が相次いだ。その後経済成長は鈍化したが、それでも発電所の建設は継続されたため、1990 年代前半には国内需要をはるかに上回る電力供給能力を持つにいたり、電気価格が低く抑えられることとなった。その後、経済成長や電化の進展により電力需要が拡大した結果、2000 年代半ばから断続的に停電が発生するようになり、Eskom は大規模火力発電所の建設によって対処しようとしている。しかし、そのコストをまかなうためには電気価格の引き上げが不可欠であるが¹¹、下記のとおり電力価格が低く抑えられている問題は南アフリカだけに限られない。政治や社会の安定を保ちながら、いかに電力供給体制整備のためのコストを確保するかはアフリカ諸国の広く共通する課題であるといえる。国際的な市場調査やカントリー・リスク情報分析を行う BMI はアフリカの発電分野が抱える課題を以下のとおりまとめている¹²。

①非効率な国営企業による発電・送配電

サブサハラアフリカ諸国の多くでは発電、送配電を国営企業が担っていることがほとんどである。国営企業の運営は非効率的であることが多いが、特に発電部門は自由化が遅れている。さらに 2014 年後半以降の原油価格の下落により、政府が国有電力企業に予算を配分することが困難となっており、ガーナのガーナ配電公社 (ECG) や南アフリカの南アフリカ電力公社 (Eskom) のように政府が財政的負担に耐えられなくなったことから、事業の一部民営化が検討されている。ただし、国内には民営化反対派もいるため、民営化がスムーズに進むかは不透明である。

¹⁰ 望月克哉「ナイジェリアの『エネルギー問題』の諸相」『アジア研ワールド・トレンド』No.195、2011 年 12 月、35 頁。

¹¹ 佐藤千鶴子「南アフリカにおける電力政策と供給の課題」『アジア研ワールド・トレンド』No.195、2011 年 12 月。

¹² Middle East & Africa Power & Renewables Insight, issue 20, August 2015, pp.4-5.

②発電コストを賄えない低料金

サブサハラアフリカの国の多くでは電力価格が発電コストをまかなえないほど低く抑えられている。電力価格の改定が必要であるが、電力会社が料金改定を要請しても、消費者への経済的な負担増を恐れる政府の反対に直面していることから、改革は順調に進んでいるとは言えない。電力価格が低く採算が見込まれず、民間投資も低調となってしまっている。

③劣悪なビジネス環境

恣意的な規制や、汚職の蔓延といったビジネス環境の劣悪さが民間投資の妨げとなっている。

④発電用燃料の不足

発電所が建設されても発電用の燃料が確保できず稼働していないケースも見られる。政府が資源配分のやり方に失敗しているためといえるが、そうした発電用燃料を効果的に配分できないことにより、天然ガスを必要とする火力発電所の稼働状況が低迷する事態を招いている。

4. 競合国の動向

技術力の高い日本の重電産業であるが、他国と比較して必ずしも競争力は高いとはいえない。重電関連機器であれば、米国の GE やドイツのシーメンスが GTCC（ガスタービンコンバインドサイクル発電）用ガスタービンで競争力があり、石炭火力用蒸気タービンやボイラーは中国企業、送配電設備であればシーメンスや ABB に競争力がある¹³。

中国はアフリカへの進出を積極的に進めている。中国はナイジェリアやアンゴラ、スーダンといった資源国から鉱物資源を輸入するとともに、開発援助を通じてインフラ整備を支援し、中国企業のアフリカ進出を促進してきた。特にアンゴラやスーダンといった国々は日本や欧米先進国の進出が進んでいなかったことから、中国からの投資によってそれらの国々のインフラ開発が行われた一方で、対中国依存も強まってきた。日本政府は TICAD 等でアフリカ支援の拡大を表明しているが、政府支援を強化しているのは中国も同様で、2015 年 12 月に南アフリカで開催された第 6 回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）¹⁴において、中国の習近平国家主席は今後 3 年間でアフリカ向けに 600 億ドルの巨額支援を行うことを表明している¹⁵。

中国は近年、原子力発電所の輸出を強化している。建設費が安いことと建設費の 7 割以上を政府が融資することが中国の強みであり、受注に至らなかったが南アフリカでの大型プロジェクトの選考過程で検討していたとの情報もあり¹⁶、今後、アフリカ地域においても原子力発電所を含め、発電所の輸出を強化していくものと想定される。100 万キロワット級の前炉 1 基を建設するには 5000 億円以上の費用が必要とされるとおり、原発建設には巨額の初期投資が必要となる。そのため、近年の入札案件では建設資金を納入者側が融資することが多いが、中国の場合、国が建設費を融資していることが武器となっている。特に日本を含む経済協力開発機構（OECD）加盟国が他国で原発を建設する際には、OECD の融資条件により融資期間や利率などで制約を受けるのに対して、非加盟国である中国はそのような条件に縛ら

¹³ 杉江周平「わが国の重電インフラ輸出戦略」『日本貿易会月報』2015 年 7・8 月号、25 頁。

¹⁴ 中国とアフリカ諸国により中国の対アフリカ支援を話し合うための公式会合。3 年ごとに開催される。

¹⁵ 「中国が 600 億ドルのアフリカ支援を表明」『通商弘報』2015 年 12 月 18 日。

¹⁶ 西田直樹「海外展開を模索する中国の原発 導入国への融資と低建設費が武器」『エコノミスト』2013 年 9 月 17 日号、39 頁。

れないことから、より長期・低金利といった有利な条件での融資が可能となっている¹⁷。現状では日本の原発のほうが世界最高水準の安全性を提供できるが、中国は国内でも原発建設を進めており、国内外で中国原発建設の実績を積み上げ、安全性についても一定の水準を確保できるようになると、さらに中国製原発は競争力を高めることになると思われる。

日本の重電インフラはメンテナンス技術・サービスや環境性能が高く、プラント稼働率と発電効率の高さを実現していることをアピールしてアフリカの発電インフラ市場に参入していくことが求められている。

¹⁷ 西田直樹「海外展開を模索する中国の原発 導入国への融資と低建設費が武器」『エコノミスト』2013年9月17日号、40頁。

2015 年度上期 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報告書

平成28年2月

発 行：日本機械輸出組合 プラント業務グループ
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
TEL 03(3431)9808 FAX 03(3431)0509

分析協力：三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
東京都港区虎ノ門 5 丁目 1 1 番 2 号
TEL 03(6733)1021 FAX 03(6733)1028